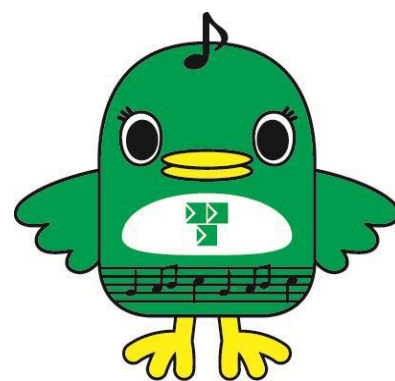


# 習志野市環境基本計画 年次報告書（環境白書）

データで見る習志野市の環境

令和5（2023）年版



ご当地キャラ  
ナラシド♪





## 目次

1.特 集.....	- 3 -
1.1. 習志野市リサイクルプラザ .....	- 3 -
2.習志野市の概要 .....	- 9 -
2.1. 位置・地勢 .....	- 9 -
2.2. 人口・世帯数 .....	- 9 -
2.3. 気象.....	- 10 -
2.4. 産業.....	- 10 -
2.5. 土地利用 .....	- 10 -
2.6. 交通.....	- 11 -
3.習志野市における環境施策 総論 .....	- 15 -
3.1. 習志野市環境基本計画.....	- 15 -
3.2. 習志野市の地球温暖化対策 .....	- 44 -
3.3. 習志野市地球温暖化対策実行計画.....	- 46 -
3.4. 習志野市一般廃棄物処理基本計画.....	- 47 -
3.4.1. ごみ処理基本計画 .....	- 47 -
3.4.2. 生活排水処理基本計画.....	- 51 -
3.4.3. 推進体制と進行管理 .....	- 51 -
3.4.4. 災害廃棄物処理 .....	- 52 -
3.5. 習志野市緑の基本計画.....	- 53 -
3.6. 習志野市生活環境保全計画 .....	- 57 -
4.習志野市における環境施策 各論 .....	- 63 -
4.1. 地球温暖化対策推進事業 .....	- 63 -
4.1.1. 住宅用設備等脱炭素化促進事業 .....	- 63 -
4.1.2. 習志野市・イオン環境フェア .....	- 66 -
4.1.3. 習志野市地球温暖化防止月間パネル展.....	- 67 -
4.1.4. エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)に対する本市の取り組み .....	- 68 -
4.2. 自然環境 .....	- 69 -
4.2.1. 自然環境の現況 .....	- 69 -
4.2.2. 谷津干潟の保全対策 .....	- 70 -
4.2.3. 谷津干潟の日行事.....	- 72 -
4.2.4. ラムサール条約登録湿地関係市町村会議.....	- 72 -
4.2.5. ブリスベン市との湿地交流.....	- 73 -
4.2.6. 習志野市谷津干潟自然観察センター .....	- 73 -
4.2.7. 自然とのふれあいの推進 .....	- 77 -

4.2.8. 自然保護地区などの保全 .....	- 79 -
4.3. 公園・緑地 .....	- 81 -
4.3.1. 緑の現況 .....	- 81 -
4.3.2. 都市公園などの整備 .....	- 83 -
4.3.3. 緑化推進の啓発運動の展開 .....	- 84 -
4.4. 廃棄物対策 .....	- 85 -
4.4.1. ごみの収集 .....	- 85 -
4.4.2. ごみの処理 .....	- 85 -
4.4.3. し尿処理の現況 .....	- 88 -
4.4.4. 資源循環型社会の形成 .....	- 89 -
4.4.5. その他の衛生 .....	- 93 -
4.5. 公害の未然防止と苦情相談 .....	- 94 -
4.5.1. 環境保全条例の運用 .....	- 94 -
4.5.2. 公害などに係る苦情相談 .....	- 94 -
4.6. 大気 .....	- 95 -
4.6.1. 大気汚染の概要 .....	- 96 -
4.6.2. 大気汚染の現況 .....	- 97 -
4.6.3. 各大気汚染物質の動向 .....	- 98 -
4.6.4. 大気汚染防止に関して講じた施策 .....	- 101 -
4.6.5. 光化学スモッグ .....	- 102 -
4.7. 水質 .....	- 103 -
4.7.1. 水質汚濁の概要 .....	- 103 -
4.7.2. 水質汚濁の現況 .....	- 103 -
4.7.3. 水質汚濁に関して講じた施策 .....	- 106 -
4.8. 地質 .....	- 107 -
4.8.1. 土壌汚染の概要 .....	- 107 -
4.8.4. 地下水汚染の概要 .....	- 108 -
4.8.5. 地下水汚染の現況 .....	- 108 -
4.8.6. 地下水汚染の解明調査及び除去対策 .....	- 109 -
4.8.7. 地盤沈下の概要 .....	- 110 -
4.9. 騒音・振動・悪臭 .....	- 112 -
4.9.1. 騒音・振動の概要 .....	- 112 -
4.9.2. 騒音・振動の現況 .....	- 112 -
4.9.3. 騒音・振動に関して講じた施策 .....	- 117 -
4.9.4. 悪臭の現況 .....	- 118 -
4.9.5. 悪臭の防止対策 .....	- 119 -
4.10. 有害化学物質 .....	- 120 -
4.10.1. ダイオキシン類の現況 .....	- 120 -



4.10.2. 本市の毒ガス弾などの調査状況 .....	- 122 -
4.10.3. 放射性物質対策 .....	- 123 -
5.資料編 .....	- 127 -
5.1. 環境行政の推移 .....	- 127 -
5.3. 衛生処理 .....	- 143 -
5.4. 気象状況 .....	- 144 -
5.5. 大気関係汚染物質測定結果 .....	- 146 -
5.5.1. 常時監視測定結果 .....	- 146 -
5.5.2. 酸性雨調査結果 .....	- 148 -
5.6. 水質環境調査結果 .....	- 149 -
5.7. 自動車交通量年度別推移 .....	- 152 -
5.8. 地盤沈下調査結果 .....	- 153 -
5.9. 環境基準 .....	- 153 -
5.9.1. 大気汚染に係る環境基準 .....	- 154 -
5.9.2. 水質汚濁に係る環境基準 .....	- 154 -
5.9.3. 地下水の水質汚濁に係る環境基準 .....	- 157 -
5.9.4. 土壌の汚染に係る環境基準 .....	- 157 -
5.9.5. 騒音に係る環境基準 .....	- 158 -
5.9.6. ダイオキシン類に係る環境基準 .....	- 159 -



# 第1部 特集



習志野市リサイクルプラザ



# 1.特集

## 1.1. 習志野市リサイクルプラザ

習志野市リサイクルプラザは、クリーンセンターに搬入される粗大ごみや燃えないごみ、資源物などを破碎、分別・選別等の処理を行い、廃棄物から資源を回収することで循環型社会に寄与する重要な施設です。

本施設は「粗大ごみ処理施設棟」と「再生施設棟」で構成されており、粗大ごみ処理施設棟では、市内で収集された粗大ごみや燃えないごみを破碎機で細かく破碎し、再資源化が可能な鉄やアルミを選別・回収するほか、銅や電子基盤なども回収しています。

資源物のビン・缶、ペットボトルについても、手作業による異物の除去や色による選別、磁選機による選別、圧縮、梱包などを実施することで、再生利用が出来るように処理しています。そして、資源として有効活用が出来ない残渣は、隣接する芝園清掃工場へ運び、溶融処理をしています。

再生施設棟は、ごみの減量とリサイクルの啓発のための拠点施設として、毎年市内全小学校から4年生の施設見学を受け入れるなど、リサイクルに関する学習及び活動の場を提供し、リサイクルに関する資料の展示と情報発信を行っております。

習志野市リサイクルプラザは、平成8年4月の稼働から27年が経過しており、設備の老朽化が進行する中、必要に応じて適宜整備・補修を行いつつ、現在に至っております。今後は、建て替えが計画されている芝園清掃工場と合わせて更新することを予定しており、新たな再生利用とリサイクル啓発の在り方を検討してまいります。



中央操作室（主要な機械の運転や監視を行うところ）



手選別室（びん、缶、ペットボトルのレーンがあり、手作業でポリ袋や異物を除去している）





金属圧縮機（選別したアルミ缶やスチール缶を圧縮してブロック状に加工する機械）



ペットボトル（べール化）（運搬を容易にするためペットボトルは圧縮した上で梱包する）



二軸せん断破碎機（2本の軸で回転する刃により粗大ごみなどを細かく裁断する機械）



展示・啓発コーナー（リサイクルに関する情報や資料などを展示するコーナー）



## 第2部 習志野市の概要



歩きタバコ・ポイ捨て防止駅周辺街頭キャンペーン



## 2. 習志野市の概要

### 2.1. 位置・地勢

本市は、房総半島の北西部、東経140度1分38秒、北緯35度40分54秒(市庁舎位置)に位置し、東京からほぼ30km圏内にあります。東は千葉市、西は船橋市、北は八千代市に接し、南は東京湾に面しており、海岸線は千葉港(東京湾)の一部を形成しています。

面積は、県内で4番目に小さい20.97km<sup>2</sup>であり、地形は東西8.9km、南北6.2km、海拔最高30.6m、最低0.8mで内陸部の自然地形と臨海部の埋立地からなっています。



図 2.1.1 習志野市位置図

### 2.2. 人口・世帯数

令和5(2023)年3月31日現在の住民基本台帳人口は175,043人、世帯数は83,617世帯、人口密度は約8,347人/km<sup>2</sup>です。千葉県が令和5(2023)年1月1日現在で公表する人口密度では、浦安市、市川市に次ぎ、県内3番目に高い状況です。

表 2.2.1 近年の人口推移

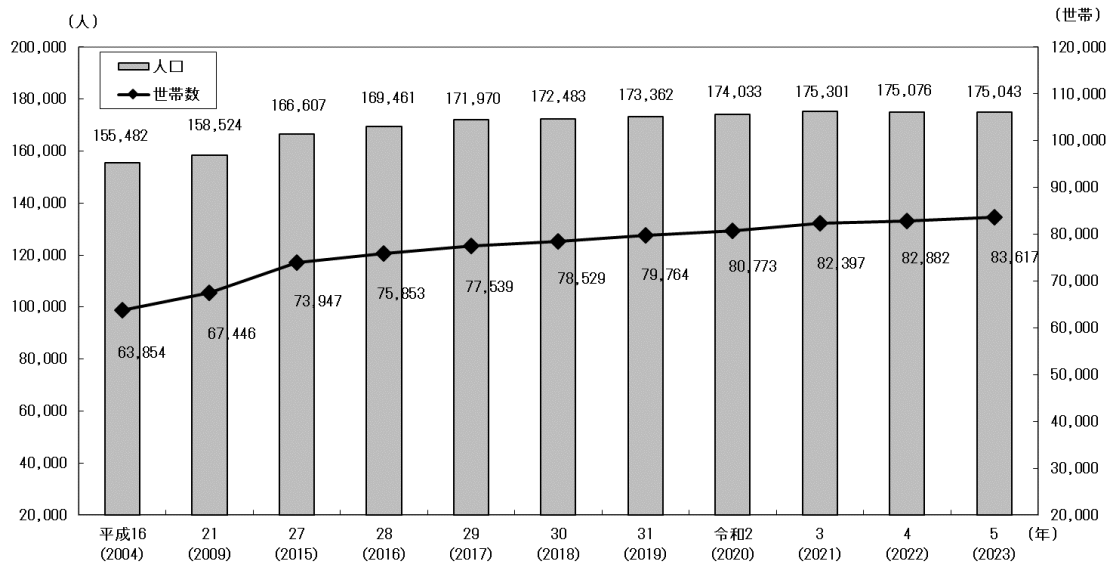
各年3月31日現在 単位:人

	世帯数	人口	1km <sup>2</sup> 当り人口密度
平成31(2019)年	79,764	173,362	8,267
令和2(2020)年	80,773	174,033	8,299
令和3(2021)年	82,397	175,301	8,360
令和4(2022)年	82,882	175,076	8,349
令和5(2023)年	83,617	175,043	8,347

(資料:「住民基本台帳人口」より作成)

### 人口・世帯数の移り変わり

各年3月31日現在



(資料:「住民基本台帳人口」より作成)

図 2.2.1 人口推移

## 2.3. 気象

表 2.3.1 気象状況

年度	気温(°C)			湿度(%)	風速(m/s)		降水量(mm)	
	最高	最低	平均	平均	最高	平均	総量	日最大
平成元(1989)	33.7	-3.8	15.1	72	10.8	2.3	1,689	140
5(1993)	35.9	-1.6	14.7	70	19.2	2.6	1,458	110
10(1998)	31.5	-6.3	12.7	72	12.1	2.5	1,131	73
15(2003)	35.2	-3.9	14.8	73	12.0	2.7	1,211	76
20(2008)	35.6	-2.6	15.4	70	10.5	2.5	1,486	78
25(2013)	39.3	-2.5	15.7	64	10.7	2.7	1,413	213
30(2018)	37.2	-0.8	17.2	71	12.2	2.8	656.5	43.5
令和元(2019)	36.2	-2.5	17.0	74	17.8	2.8	1,183.5	150.5
令和2(2020)	37.1	-3.2	16.8	72	10.5	2.7	919.0	72
令和3(2021)	36.0	-3.5	16.1	67	8.2	2.6	※1 678.5	74.5
令和4(2022)	37.6	-4.2	16.7	71	8.7	2.6	909.0	70

※1. 令和3(2021)年6月～8月は機器故障につき欠測  
詳細は第5部資料編5.4を参照

## 2.4. 産業

表 2.4.1 産業別事業所・従業者数

平成 28 年(2016)年 7 月 1 日現在

	総数	建設業	製造業	情報、 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	サービス業	その他
事業所数	3,969	272	149	41	132	938	48	379	2,007	3
従業者人数	52,925	2,210	5,975	583	6,508	12,083	779	1,130	23,643	14

(資料:「令和 4(2022)年版習志野市統計書」より作成)

## 2.5. 土地利用

表 2.5.1 土地利用

令和 5 (2023) 年 1 月 1 日現在 単位: m<sup>2</sup>

総地積	田	畑	宅地	山林	雑種地	その他
20,970,000	20,763	1,071,323	11,905,864	91,594	2,533,955	5,346,501

(資料:「令和 4(2022)年度固定資産概要調書」より作成)

表 2.5.2 都市計画区域面積

令和 5(2023)年 3 月 31 日現在 単位: ha

市街化区域	市街化調整区域	総面積
1,905	192	2,097

(資料:「令和 4(2022)年版習志野市統計書」より作成)

表 2.5.3 用途地域面積

令和 5(2023)年 3 月 31 日現在 単位: ha

第1種低層 住居専用地域	第2種低層 住居専用地域	第1種中高層 住居専用地域	第2種中高層 住居専用地域	第1種住居地域	第2種住居地域
392	10	452	43	402	27
準住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域
33	36	28	253	137	93

(資料:「令和 4(2022)年版習志野市統計書」より作成)

2.6. 交通

表 2.6.1 交通機関

機関名	社名	駅名・バス路線数	
鉄 道	JR 東日本	総武線 京葉線	津田沼駅 新習志野駅
	京成電鉄	京成本線 京成千葉線	谷津駅、京成津田沼駅、京成大久保駅、実籾駅 京成津田沼駅
バ ス	新京成電鉄	新京成線	京成津田沼駅、新津田沼駅
	京成バス	8 路線（習志野市コミュニティバスを含む。）	
	千葉シーサイドバス	3 路線	

（資料：「令和 3(2021)年版習志野市統計書」より作成）

表 2.6.2 主な道路交通量

単位：台/日

道路名	国道357号	京葉道路	主要地方道 長沼・船橋線	主要地方道 千葉・船橋・海浜線	習志野 都市計画道路 3・3・3号	左記5路線 交通量
交通量	38,094	107,696	8,524	23,422	13,646	191,382

※詳細は第5部資料編5.7を参照

（実施日：令和4(2022)年11月24日～25日）



図 2.6.1 習志野市図





## 第3部 習志野市における環境施策 総論



谷津干潟





### 3. 習志野市における環境施策 総論

戦後の高度経済成長により、国民の生活水準が高まった反面、様々な公害※<sup>1</sup>が引き起こされてきました。これらの公害問題の解決を目指し、昭和42(1967)年に「公害対策基本法」が制定されました。

本市は、昭和45(1970)年に「習志野市公害防止条例」を制定し、昭和49(1974)年に「習志野市公害防止計画」を策定する等、様々な公害防止対策を実施してきました。

人の健康や生命への被害という観点から、地域的な問題として公害をとらえてきましたが、近年では、人間だけではなく動植物への被害が地球全体に及び、これらの問題が提起されるようになりました。公害問題から環境問題へと施策を展開させていくため、平成11(1999)年に環境保全についての理念を定めた「習志野市環境基本条例」(以下、「環境基本条例」という。)を制定しました。

#### 3.1. 習志野市環境基本計画

本市では、環境基本条例第9条「環境基本計画の策定」に基づき、平成19(2007)年3月に「習志野市環境基本計画」(以下、「環境基本計画」という。)を策定しました。環境基本計画は、平成19(2007)年度から令和2(2020)年度までを計画期間とする前計画から、本市を取り巻く環境や国の動向を踏まえ、「谷津干潟をはじめとする自然環境を守り 一人ひとりが持続可能な社会を築くまち 習志野」を目指す環境像に掲げ、令和3(2021)年度から令和7(2026)年度までを計画期間としています。

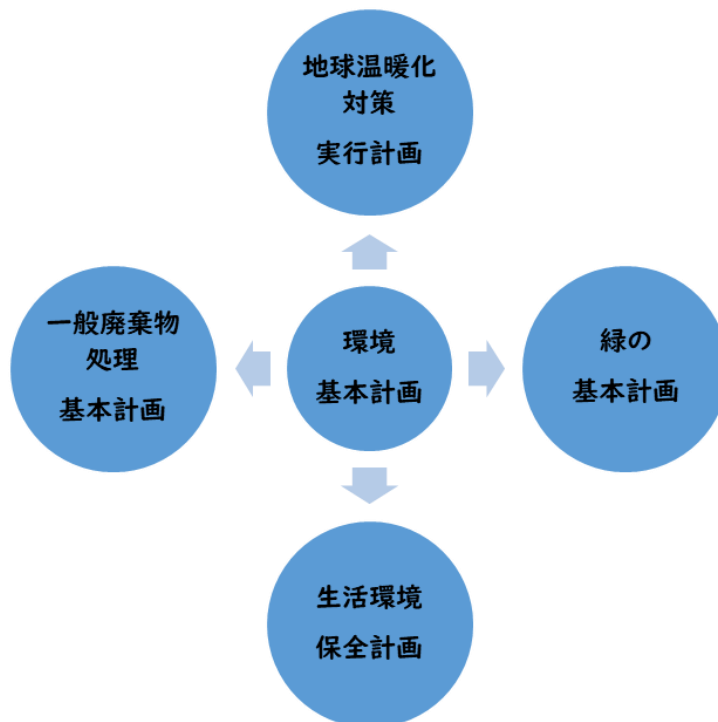
環境基本計画は、環境保全に関する長期的な目標と施策の方向及びその他必要な事項を定めることにより、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とします。



図 3.1.1 環境施策の体系イメージ

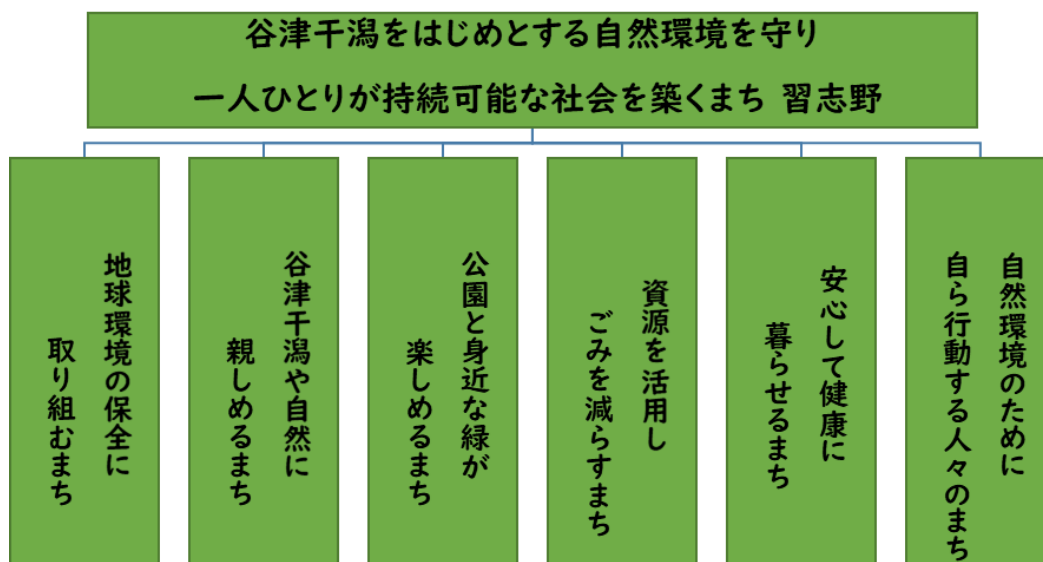
※<sup>1</sup> 公害 環境基本法第2条第3項の規定において「事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずることをいう。」と定義しています。

環境基本計画で目指す環境像を実現するために、具体的な行動計画や実施計画を策定しています。



(1) 計画の目標

本市は、昭和45(1970)年4月にまちづくりの基本理念として制定した「習志野市文教住宅都市憲章」(以下、「文教住宅都市憲章」という。)に則り、めざすべき都市の姿を「未来のために～みんながやさしさでつながるまち～習志野」とし、この大きな目標を実現するための都市像のひとつに「安全・安心「快適なまち」」を掲げています。本計画では、この都市像を達成するための、自然と調和する環境づくりを推進するため、「谷津干潟をはじめとする自然環境を守り一人ひとりが持続可能な社会を築くまち 習志野」を目指す環境像として掲げ、この環境像を実現していくための指標として、次のとおり環境目標を定めました。



(2) 計画年次

本計画の期間は令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5年間とします。

(3) 計画の進捗状況

令和4(2022)年度末時点の取組及び評価は、次のとおりです。目指すべき環境像と、達成のための施策の方向性について取りまとめた基本計画であるため、施策の取組、今後の課題について記載します。

表 3.1.1 令和4(2022)年度末における環境基本計画の評価・現状

■1. 地球環境の保全に取り組むまち(地球温暖化対策の推進)

施策の方向	施策の内容	項目
①温室効果ガス排出の抑制	地球温暖化対策実行計画	地球温暖化対策実行計画の推進 (庁内等における冷暖房の適温設定管理、消灯、紙の削減、エコドライブ等)
		地球温暖化対策検討会による進行管理
		ICTの推進
	地球温暖化対策ガイドライン	市民や事業者への普及啓発
	情報収集・研究	省エネルギー、再生可能エネルギー等に関する情報提供
地球温暖化防止に向けた啓発事業の推進		
②省エネルギーの推進と啓発	公共施設における導入	再生可能エネルギー設備の導入
		LED照明や省エネルギー設備の導入
		公用車における電気自動車、低公害車の導入
	市民・事業者への導入支援	市民や事業者への普及啓発
	情報収集・研究	エネルギー施策に関わる事例の研究

これまでの取り組み（令和4年度）	今後の課題・展開について
<p>令和4年6月に「ゼロカーボンシティ習志野」を表明した。市の事務事業に伴う温室効果ガスの排出削減に向けて、クールビズ・ウォームビズ、昼休みの消灯、2アップ3ダウンなどを実施している。令和4年4月から企業局の複数施設、また、令和5年2月から芝園清掃工場においてカーボンニュートラルガスを導入しており、温室効果ガスのカーボンオフセットに努めている。また、令和5年3月には南房総市と森林整備に関する協定を締結し、温室効果ガス吸収源の確保に努めていく。</p>	<p>令和5年4月1日付けで習志野市地球温暖化対策実行計画を改訂し、国の同水準の目標設定において、市の事務事業からの温室効果ガス排出量の削減に向けて取り組みを推進していく。</p>
<p>令和4年度は地球温暖化対策検討会を3回開催し、習志野市地球温暖化対策実行計画の改訂やグリーン購入調達方針の策定について、本市の温室効果ガス排出量の状況、新規事業に関する提案等を行った。</p>	<p>新規事業に関する進捗の報告や課題などを、地球温暖化対策検討会で審議・共有し、地球温暖化対策をより一層推進していく。</p>
<p>ペーパーレス会議システムを運用しており、令和4年度においては127,865枚紙資源の削減を行った。</p>	<p>より多くの会議で活用し資源削減が行えるよう、運用方法の見直しを行う。</p>
<p>平成31年度に地球温暖化対策ガイドラインを策定し、ホームページに掲載するとともに、環境フェアやパネル展で配布し、普及啓発に努めた。</p>	<p>ガイドラインを元に更なる啓発を行っていく。</p>
<p>住宅用省エネルギー設備に対し、補助金交付を実施した。また、広報やホームページ等で周知を実施した。</p>	<p>今後も同様の取り組みを行っていく。</p>
<p>毎年6月の環境月間に、イオン津田沼店と協働で環境フェアを行い、地球温暖化についてのパネル展やパンフレットの配布、エコバックの作成や資源を再利用した体験イベントを行っている。平成27年度より、12月の地球温暖化防止月間でも啓発を行っている。</p>	<p>今後も同様の取り組みを行っていく。</p>
<p>市庁舎屋上に設置の太陽光発電設備を利用した自家発電を庁舎で使用する電力源の一部として利用（年間約25千kwh）した。（契約検査課） 平成24年度に改築を完了した津田沼小学校及び令和2年度に改築を完了した谷津小学校において太陽光発電設備を導入した。（教育総務課）</p>	<p>引き続き、太陽光発電による自家発電を庁舎で使用する電力源の一部として利用をしていく。（契約検査課） 今後も計画的な改築等の取り組みの中で、導入の検討を行う。（教育総務課）</p>
<p>市庁舎は、おおむねLED照明を導入済である。（契約検査課） 建替え、長寿命化改修、大規模改修の際に、LED照明の導入を行った。（教育総務課） 秋津保育所遊戯室・保育室等にLED照明を導入した。（こども政策課） 男女トイレ、多目的トイレ、前廊下のLED化が完了。計画的に各部屋もLED化していく。（実花公民館） 事務室と図書コーナーの一部の照明をLED照明を設置した。（袖ヶ浦公民館）</p>	<p>引き続き建替え、長寿命化改修、大規模改修の際に、LED照明の導入を図る。（教育総務課、こども政策課、公民館）</p>
<p>老朽化した環境負荷の高い車両を廃車や売却を行い、低公害車両の乗用車及び軽自動車を導入した。</p>	<p>今後も同様の取り組みを行っていく。</p>
<p>住宅用省エネルギー設備の設置者に対し、補助金交付を実施した。また、広報やホームページ等で周知を実施した。</p>	<p>今後も同様の取り組みを行っていく。</p>
<p>先進的な取組を行っている自治体の事例や近隣市の事例について、情報収集や研究を進めた。</p>	<p>今後も同様の取り組みを行っていく。</p>

施策の方向	施策の内容	項目
③気候変動への適応	熱中症対策	熱中症対策の普及啓発
	水害対策	ハザードマップの製作
		市道等への透水性舗装の整備促進
	災害などへの備え	水害対策に係る下水道整備 避難所のエネルギー供給機能の強化

これまでの取り組み（令和4年度）	今後の課題・展開について
<p>地球温暖化に伴う気候変動への適応として、市広報紙、市ホームページ、チラシの配布等により市民等へ熱中症対策の周知啓発を実施した。特に熱中症アラートが発出される猛暑日の場合はその都度、防災無線、緊急情報メール発信など、熱中症の予防行動を促すよう庁内外を問わず注意喚起を行った。</p>	<p>令和5年度に気候変動適応法の改正に伴い現行の計画を強固にした熱中症対策実行計画が示され熱中症対策を一層推進することとなった。引き続き、環境省、厚生労働省等、国の動向を注視し熱中症警戒情報の周知啓発及び熱中症予防行動の徹底を促していく。</p>
<p>定期的な保守点検及び防災ハザードマップを紙からWeb版へ更新するとともに、高潮・津波等についても掲載。 引き続き、市ホームページのほか、リーフレット、広報習志野等にて周知した。</p>	<p>令和4年度に実施した「習志野市防災アセスメント調査」の結果に基づきWeb版防災ハザードマップの更新を予定。 引き続き、各種媒体を活用し周知啓発に努める。</p>
<p>歩道部について透水性舗装等の施工による水溜りの解消や水はね防止による安全・快適な利便性の向上、雨水抑制施設の設置による下水道施設等への負荷軽減、地中への還元を主眼に置いた整備によって歩行性を高め、高齢化社会に配慮した環境改善に努めている。また、実籾3丁目地区において地表面に溜まった雨水を地下へ浸透させ、滞留を軽減させるため雨水浸透施設の設置を継続的に実施している。</p>	<p>同様に取り組んでいく。</p>
<p>鷺沼放流幹線の整備を進めている。</p>	<p>浸水被害の解消に努める。</p>
<p>各種防災資機材のさらなる整備を推進すべく、全避難所ハソーラーパネル対応の蓄電池等を整備した。</p>	<p>必要な資機材の訓練等を通じて整備を努める。</p>

■2. 谷津干潟や自然に親しめるまち(自然環境の保全・活用)

施策の方向	施策の内容	項目
①谷津干潟の保全・活用	谷津干潟の保全	関係機関との連携した保全の取り組み
		谷津干潟の生物の保護
		谷津干潟の清掃活動の実態
	谷津干潟の活用	谷津干潟周辺の保全・整備
		谷津干潟に触れ合うイベントの充実
	湿地保全に関する国内外との連携	湿地交流の推進と拡大
		ラムサール条約登録湿地関係市町村会議への参加
②自然環境の保全・活用	里山のふれあい	里山の保全
		里山に親しむ機会の提供
		生物多様性の保全(外来生物のへの対応)
		貝塚・古墳の保護
	樹木とのふれあい	既存樹木の保全
		樹木に親しむ機会の提供



これまでの取り組み（令和4年度）	今後の課題・展開について
<p>谷津干潟の管理者である環境省と連絡を密にとり、谷津干潟の保全について要望を行った。令和4年度は谷津干潟観察センターでのイベントで環境省の実施するモニタリング調査の概要を一般市民へ発信する場を設けた。</p>	<p>連携を密にとり、要望を行っていくと同時に必要に応じて協力していく。</p>
<p>環境省でモニタリング調査等が実施されており、市では必要に応じて協力した。谷津干潟自然観察センターにおいても、モニタリングを行った。</p>	<p>国等で実施されている調査に協力していく。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内小学生とその保護者に参加者を限定して実施した。</p>	<p>「谷津干潟をキレイにしよう！」と題した清掃活動を実施する。</p>
<p>谷津干潟公園の園路、ベンチ、転落防止柵、排水施設の補修を行った。</p>	<p>緊急的なものから優先順位付けし、継続的に改修する。</p>
<p>谷津干潟自然観察センターにおいて、自然の保護、環境保全につながる関わりを持たせる自然観察会、行事、展示イベント等を実施した。</p>	<p>企画内容の検討(充実化・見直し等)を行っていく。</p>
<p>3年ぶりに対面によるブリスベン市との交流を行い、市民訪問団がブリスベン市を訪問した。 東京都が主催する「葛西臨海公園ラムサール条約湿地 PR イベント」におけるパネルディスカッションに市職員が出席し、市外へ谷津干潟をPRした。</p>	<p>ブリスベン市との交流をはじめ、他湿地との交流を継続する。</p>
<p>ラムサール条約登録湿地関係市町村会議が栃木市で、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら3年ぶりに対面開催となり、市職員が出席した。</p>	<p>今後も参加していく(※令和5年度は予算の都合により不参加)。</p>
<p>「習志野市自然保護及び緑化の推進に関する条例」に基づき、市内に存在する良好な自然環境や樹林地を指定するとともに、管理者に維持管理のための助成金を交付し、保全を図っている。実籾自然保護地区は、習志野市の原風景である谷津田としての保持を図り後世に受け継いでいく。ビオトープ事業は廃止した。</p>	<p>里山や樹林地を良好に維持していくには、所有者だけの努力では限界があり、市民やボランティアによる維持管理や活用方法を検討していく必要がある。</p>
<p>習志野の森において4回自然観察会を実施した。</p>	<p>今後も同様の取り組みを行っていく。</p>
<p>千葉県防除計画に基づき、特定外来生物であるアライグマの防除を実施した。 また、身近な外来生物に関する情報をホームページで公開し、周知啓発を図っている。</p>	<p>今後も継続して防除を行い、市民への周知啓発を強化していく。</p>
<p>埋蔵文化財包蔵地内における工事等に対して、必要な協議・調査を行い、保護を図っている。令和4年度は815件の問い合わせを受け、このうち26件について現地踏査を行った。 また、市指定史跡の鷺沼古墳B号墳箱式石棺の清掃を定期的に行い、保全を図っている。(社会教育課)</p>	<p>引続き事業を実施。 近年は再開発事業等に伴う大規模調査が増加しており、また重機委託費用も高騰していることから、経常的な経費の増加が見込まれる。(社会教育課)</p>
<p>「習志野市自然保護及び緑化の推進に関する条例」に基づき、市内に存在する良好な樹林地や樹木を指定するとともに、管理者に維持管理のための助成金を交付し、保全を図っている。</p>	<p>樹林地や樹木を良好に維持していくには、所有者だけの努力では限界があり、市民やボランティアによる維持管理や活用方法を検討していく必要がある。</p>
<p>平成14年度に75本の樹木を「習志野市名木百選」に指定し、市ホームページに掲載し、周知を図る。倒木・枯損により現在は65本となっている。(令和4年度末現在)</p>	<p>名木をどのように管理していくかについて検討する必要がある。</p>

■3. 公園と身近な緑が楽しめるまち(公園・緑地整備の推進)

施策の方向	施策の内容	項目
①公園の整備・維持管理	都市公園などの整備	公園の整備・拡充
	既存の公園の活用・維持管理	公園の維持管理
	公園・緑地の防災機能の活用	防災施設の充実
②貴重な緑地の保全・創造	公共施設の緑化	敷地内緑化の推進
	事業所の緑化	緑化協定制度の維持
		敷地内緑化の推進
	居住地などの緑化	「誕生の木」の配布
		緑化の普及啓発
農地とのふれあい	市民農園整備事業の推進	
	地元農産物の利用促進	
環境保全機能の維持	農地の保全	
③ハミングロードの再整備	ハミングロードの再整備	ハミングロードの再整備

これまでの取り組み（令和4年度）	今後の課題・展開について
津田沼 2丁目ターキー公園を供用開始した。このほか開発に伴う提供公園について事前協議を行った。	鷺沼特定土地区画整理事業に伴う公園整備に向けた準備を行う。
遊具の安全点検、老朽化施設の改修や樹木の剪定等を行っている。	安全・安心な公園にするため、引き続き老朽化対策を行っていく必要がある。
耐震性井戸付貯水水槽 2基(秋津・奏の杜)について、災害時に飲料水等として利用できるよう維持管理を実施した。 (危機管理課) 谷津奏の杜公園内に耐震性貯水水槽を設置し、平成28年度供用開始した。(公園緑地課)	引き続き、維持管理を行う。(危機管理課、公園緑地課)
敷地内の草木について適時適切に剪定、草刈りを行い、維持保全に努めていく。(契約検査課、教育総務課) 建替えや新築計画の際に、緑化基準を満たすよう協議を実施した。(公園緑地課) 施設の樹木剪定・消毒等の維持管理を行った。藤崎こども園整備の設計において、施設内の緑化基準を満たすよう協議を実施した。(こども政策課) 指定管理者(習志野大久保未来プロジェクト㈱)が、地域のボランティアを集い敷地内の花壇の整備を行っている。また、中央公民館・体育施設サークル・団体連絡協議会において指定された場所の花壇を整備している。(中央公民館) 少年親子領域で「花いっぱいボランティアクラブ」の講座で公民館の正面花壇に季節の草花を植栽し、1年間緑化に取り組んでいる。駐車場とプール脇に大漁桜と舞姫桜の苗木を植樹した。(実花公民館) 施設の樹木剪定、消毒等の維持保全に努めている。(谷津公民館、袖ヶ浦公民館) 玄関脇植え込みに「はやとより」を栽培した。(新習志野公民館)	引き続き敷地内の草木について適時適切に剪定、草刈りを行っていく。(契約検査課、こども政策課、公民館) 施設により、緑地の確保面積に差があるため、建替え等の計画時に条例・緑の基本計画に基づき緑地確保の協議を行う。(公園緑地課) 学校施設全体の改築などの際にも、敷地内緑化の保全を図る。(教育総務課)
工場及び事業所の緑地保全のため、事業者と緑地協定を締結し、緑地の維持に努めている。	設置した緑地の維持管理の継続を指導。
可能な限り敷地内緑化をめざしている。	他市の状況等をみながら検討予定。
家庭緑化の一環として子どもの誕生を記念し、市の花「アジサイ」の苗木を「誕生の木」として配布している。	これまで5月～7月に配布してきたが、温暖化等の影響で7月の配布が難しくなっている。
開発事業に伴う住宅等の緑化指導を行っている。また、緑化の普及啓発のため花の種子の配布を実施している。	今後も引き続き取り組む。
【農地所有者開設型】 令和4年度末 6農園 【市営】 令和4年度末 4農園 【農作業体験型】 令和4年度末 1農園	農地所有者開設型市民農園の開設を推進していく。
5、6月のキャロット月間中、市内小・中学校、保育所、幼稚園の給食に使うにんじんを習志野市産で買った。	市内の人参生産者が減少しているため、今後、継続する方法を模索していく。
農地を保全するために、農業従事者に対する支援として、都市農業支援事業補助金を交付し、農業を続けられる環境の維持を図った。(産業振興課) 令和2年度に、生産緑地地区の区域の規模に関する条例を制定し、指定面積要件をこれまでの500㎡から300㎡に引き下げ、緩和し生産緑地を保全している。 また、申出基準日以降も引き続き生産緑地の保全を図るため、特定生産緑地の指定手続きを進めるとともに、鷺沼地区で新たな生産緑地の追加指定を行った。(都市計画課)	引き続き、都市農業の担い手の確保、農業振興施策の推進により、農業を続けられる環境を整備する。(産業振興課) 都市農地を都市にあるべきものと捉え、引き続き生産緑地の保全を図っていく。(都市計画課)
歩道面の改修、低木の植栽、公園灯の補修、健康遊具の補修、大きくなった樹木の剪定等を実施した。	引き続き、ハミングロードの再整備を進めていく。

■4. 資源を活用しごみを減らすまち(廃棄物などの適正処理の推進)

施策の方向	施策の内容	項目
①循環型社会の形成	家庭からのごみ排出の減量	ごみの減量化に向けた周知・啓発
		ごみの受益者負担
	事業所からのごみ排出の減量	排出適正化指導
		多量排出事業所減量計画策定指導
		ごみゼロ運動実施要請
	資源の循環利用の推進	資源物分別収集の推進
		不燃物再選別による資源回収
		有価物回収運動の推進
		大型店、スーパー等に対するリサイクル運動の働きかけ
		リサイクルプラザでの啓発の推進
		グリーン購入・再生品利用の推進

これまでの取り組み（令和4年度）	今後の課題・展開について
広報紙やホームページによる情報発信、「家庭ごみの分け方・出し方ガイドブック」の全戸配布や環境美化推進員講習会におけるごみの減量等にかかる啓発を実施している。	広報紙やホームページによる情報発信、「家庭ごみの分け方・出し方ガイドブック」の全戸配布、集積所の巡回パトロールなどごみの減量等にかかる啓発を引き続き推進していく。
令和4年3月改訂の一般廃棄物処理基本計画において、ごみ処理の受益者負担制度の導入を進める旨を記載した。	本市に適した受益者負担制度の方法について、検討を進める必要がある。
集積所に事業系のごみが出されていないかの現地調査を行った。適正に排出していない事業所に対しては、指導及び啓発チラシの配布を行った。	引き続き、集積所の調査を行うとともに、中小企業へのごみの出し方の啓発を推進していく。また、不適切な廃棄物が搬入されていないか、搬入調査を不定期に実施する必要がある。
多量排出事業者に「減量化・資源化計画書」を作成・提出を求め、事業所におけるごみの減量化・資源化への取り組みを促したほか、事業所の現地調査を行い排出の状況を確認した。	引き続き、「減量化・資源化計画書」に記載された内容に基づいて、事業所を訪問し助言や指導を実施していく。
毎年、5月30日（ごみゼロの日）に近い日曜日に市内一斉のごみゼロ運動を実施しており、一部の事業所や団体がごみゼロ運動に参加している。	今後、事業所や各種団体のごみゼロ運動を更に推進すべく、HPなどで啓発を行っていく。
集積所での資源物分別収集、団体による有価物回収運動、前処理施設における燃えないごみの再選別を行った。また、雑がみの分別推進のため、各種啓発や雑がみ保管袋の配布を行った。	燃えるごみの中には、資源となる雑がみ類が多く含まれているため、特に紙類の分別の徹底を推進していく。また、有価物回収運動との住み分けが課題であり、整理を進めている。
不燃物の再選別を行い、再資源化できる金属の回収を行った。	引き続き金属等の再資源化に取り組む。
有価物回収運動奨励事業により、登録団体への奨励金と回収業者への補助を実施し、リサイクル活動を推進した。	市の資源物収集との住み分けが課題であり、整理を進めている。
多量排出事業者に「減量化・資源化計画書」を提出させ、事業所におけるごみの減量化・資源化への取り組みを促した。また、市内の大型店・スーパーへ、店内放送による啓発を依頼した。	「減量化・資源化計画書」に記載された内容に基づいて、事業所を訪問し助言や指導を実施していくとともに、市内の大型店、スーパーにおける店内放送等での啓発を引き続き実施していく。
リサイクルの啓発を図るため、希望者に対する施設見学を実施した。	リサイクル体験教室の開催等を通じ、リサイクルの啓発を図る。なお、リサイクルプラザにおける将来的な啓発のあり方について検討する。
習志野市地球温暖化対策実行計画に基づき、環境に配慮された製品の選択に取り組んでいる。また、広報紙においてグリーン購入の周知を行い市民に対する啓発に努めている。	引き続き、庁内、市民に対する啓発、取り組みを推進するとともに、グリーン購入調達方針の策定を行う。

施策の方向	施策の内容	項目
②廃棄物の適正処理及び処分	ごみの収集と適正排出の促進	ごみ集積所の設置等に関する指導
		環境美化推進員との提携
		指定袋使用の徹底
		ごみ収集の効率化に関する検討
	中間処理及び最終処分	資源物の選別による最終処分量の減量化
		芝園清掃工場の効率的な運営
	ごみの不法投棄への対応	市、市民、事業者の責務の明確化に係る啓発
		パトロールや立札の設置
	災害時のごみへの対応	災害廃棄物処理計画に基づいた効率的なごみ処理体制の確立
		遠隔地の自治体との連携
③し尿の適正処理及び処分	し尿・浄化槽汚泥の処理	し尿・浄化槽汚泥の効率的な処理体制の構築



これまでの取り組み（令和4年度）	今後の課題・展開について
<p>事業者に対し、開発協議などを通じて適切な一般廃棄物保管庫等の設置及び管理、適正排出の指導を行った。 （クリーン推進課） 廃棄物の排出抑制や適正処理及び再資源化推進のため「習志野市ごみ集積所の設置等に関する取扱要綱」に基づき、ごみ集積所の設置、管理及び利用について指導等を行っている。 （業務課）</p>	<p>引き続き事業者に対する廃棄物の適正な保管および、適正排出の指導に取り組む。（クリーン推進課） ごみ集積所に出されたごみを収集する現行のステーション方式について、課題解決に向けた検討を進めるため、市民意識調査を実施するほか、戸別方式を導入している他市を参考として調査、研究を進め、ステーション方式、戸別方式、それぞれのメリット・デメリットを総合的に勘案し、本市に適したごみ収集のあり方について検討する。（業務課）</p>
<p>「習志野市空き缶等の投棄、違反ごみ出し並びに飼い犬及び飼い猫のふんの放置をしないまちづくり条例」に基づき、清潔できれいなまちづくりを推進するため、各町会等に環境美化推進員を設置してもらい、講習会を実施した。</p>	<p>環境美化推進員講習会を実施し、市からの依頼事項を町会・自治会へ周知していくとともに、町会・自治会内の要望を市に伝達するといった推進員の役割を再認識していただき、地域と連携し、清潔できれいなまちづくりを推進していく。</p>
<p>令和4年3月に改訂の一般廃棄物処理基本計画において、ごみ処理の受益者負担制度の導入を進める旨を記載した。</p>	<p>本市に適した受益者負担制度の方法について、さらに検討を進める必要がある。</p>
<p>「家庭ごみの分け方・出し方ガイドブック」を全戸配布し、ごみの分別及び収集日の周知を行った。（クリーン推進課） 「習志野市分別収集計画」に基づき、効率的かつ安定的なごみ収集を継続している。また、ペットボトル専用ネット袋による収集を令和4年9月より対象を市全域に拡大した。（業務課）</p>	<p>今後も「家庭ごみの分け方・出し方ガイドブック」の全戸配布を行い、ごみの分別と収集日の周知を行っていく。（クリーン推進課） 「習志野市分別収集計画」に基づき、効率的かつ安定的なごみ収集を継続する。また、現行の収集頻度について、市民意識調査を実施して見直しを検討する。（業務課）</p>
<p>リサイクルプラザで資源物の選別を行い、最終処分量の減量化に取り組んだ。</p>	<p>引き続き資源物の選別を行い、最終処分量の減量に取り組む。</p>
<p>芝園清掃工場の適切な整備を行い、省エネルギー化を図った。</p>	<p>施設の適切な整備を今後も行っていく。</p>
<p>広報紙やホームページによる情報発信、「家庭ごみの分け方・出し方ガイドブック」の全戸配布、事業系ごみのチラシ配布などにより啓発を実施した。（クリーン推進課） 広報紙やホームページを利用した啓発、警察との連携、不法投棄防止看板の設置及び配付を行った。（業務課）</p>	<p>習志野市一般廃棄物処理基本計画に基づき、市、市民、事業者の役割について啓発し、計画で体系づけた取り組みを推進していく。（クリーン推進課） 民有地に不法投棄された場合の土地所有者に対する補助等について検討を進める必要がある。（業務課）</p>
<p>資源物等の持ち去り対策も含め、市内全域でパトロールを実施している。（クリーン推進課） 広報紙やホームページを利用した啓発、警察との連携、不法投棄防止看板の設置及び配付を行った。（業務課）</p>	<p>パトロールを行う人員の確保が必要である。（クリーン推進課） 不法投棄防止対策費用にかかる財源確保のため、「不法投棄未然防止事業協力」等の補助制度の利活用に努める。（業務課）</p>
<p>災害時における廃棄物の収集運搬等に関する協定及びし尿の収集運搬に関する協定を締結している。 （クリーン推進課） 「習志野市災害廃棄物処理計画」及び平成28(2016)年に締結した「災害廃棄物の収集運搬等の協力に関する協定」により、収集体制は確立できている。（業務課）</p>	<p>効率的なごみ処理体制の確立を目指し、民間事業者との協定等の締結を図っていく。（クリーン推進課） 有事に備えた想定訓練の実施や災害初動対応マニュアルの整理を行う必要がある。（業務課）</p>
<p>「災害時における千葉県内市町村間の相互応援に関する基本協定」を平成7年度に締結し、広域協力体制を構築している。 （クリーン推進課） 「千葉県内市町村間の相互応援に関する基本協定」、「災害時における廃棄物処理施設に係る相互援助細目協定」及び「地震等大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定」により、千葉県内全市町村との連携は図れている。 また、令和4年度に災害廃棄物処理支援員(人材バンク)を1名登録した。（業務課）</p>	<p>円滑な支援を受けられるよう、支援体制の構築が必要である。 （クリーン推進課） 現業職員の定年退職による人員減少を鑑み、他自治体との連携を強化していく必要がある。（業務課）</p>
<p>茜浜衛生処理場は平成26年度末をもって施設を廃止し、し尿等の処理を平成27年4月から市川市へ、令和4年4月からは船橋市へ委託した。</p>	<p>し尿及び浄化槽汚泥の処理を他自治体に委託して行うとともに、今後のし尿処理のあり方についての検討を進める。</p>

■5. 安心して健康に暮らせるまち(公害関係)

施策の方向	施策の内容	項目
①生活環境の保全 (公害防止対策)	大気汚染物質の監視	大気汚染物質の監視
	工場などへの規制	条例・関係法令の規制値遵守の指導
	自動車などへの対応	アイドリングストップ看板設置指導
		広域的な取り組み
	クリーンエネルギーへの転換	クリーンエネルギーへの転換指導
	大気汚染に対する広域的な連携	光化学スモッグ対策
		東京湾広域異臭対策
②水質の保全	水質の監視	公共用水域等における調査による監視
	工場などへの規制	条例・関係法令の規制遵守の指導
		条例に基づく立ち入り調査(排水検査)の実施
	生活排水への対応	公共下水道の整備推進
		家庭における生活排水対策の啓発
	雨水浸透の促進	市道等への透水性舗装の整備促進
水質の広域的な連携	東京湾岸自治体環境保全会議における連携取組	



これまでの取り組み（令和4年度）	今後の課題・展開について
大気汚染状況把握のため、市内4か所に測定局（東習志野、谷津、秋津、鷺沼（県））を設置し、大気汚染物質の測定及び解析、評価を実施した。	各測定項目の評価結果や経年データの推移を注視しつつ、引き続き大気汚染物質の常時監視に取り組んでいく。
習志野市環境保全条例に基づき、大気汚染の発生源となりうる施設設置にはあらかじめ許可（認可）を受けることを定め、設置後も規制基準を守るよう指導に取り組んでいる。	引き続き規制基準を遵守するよう指導するとともに、規制基準を超える公害を発生させているときは、当該工場等の設置者に改善指導を行っていく。
習志野市環境保全条例に基づく自動車駐車場設置申請時に、申請者に駐車場を利用する人がアイドリングストップを行うよう看板の掲示等により周知するよう指導している。また、庁内において駐車場を設置、管理している関係部局に対して看板掲示の依頼を実施した。	本市環境保全条例に基づく自動車駐車場設置申請時に、申請者に駐車場を利用する人がアイドリングストップを行うよう看板設置指導に取り組んでいく。
大気汚染防止のための冬季対策の一環として、千葉県作成の「Do!エコドライブチラシ&アイドリングストップチラシ」をホームページに掲載。エコドライブの協力を呼びかけた。	引き続きホームページへの掲載を行っていくが、実施内容が左記のみのため、施策としては廃止とする。
ボイラーを設置・更新しようとする工場・事業場等に対しては、硫黄分やばいじん量の発生が少ない燃料使用を推奨している。	引き続き、推奨していく。
光化学スモッグに関する注意報などが発令された場合は、防災無線や緊急情報サービスなどで市民等へ注意喚起を実施した。	引き続き、市民への注意喚起体制を維持する。
東京湾上で発生したと考えられるガス臭が東京湾沿岸部の広い範囲で感じられた。条件に該当する案件について対応している。広域異臭発生時における関係機関との連絡網を作成し、市民からの情報を迅速に収集する体制及び発生時の追跡調査体制をとっている。	引き続き、情報収集および原因把握のための追跡調査体制を維持する。
市内に流れる水路（淡水域、汽水域）及び海岸部沿岸（海水域）の調査を行い、工場排水や生活排水の監視に取り組んでいる。現在は淡水域3箇所、汽水域2箇所、海水域1箇所の調査を実施している。	引き続き、調査を行ない、水質汚濁の監視に取り組んでいく。
習志野市環境保全条例に基づき、水質汚濁の発生源となりうる施設設置者にあらかじめ許可（認可）を受ける事を定め、設置後も規制基準を守るよう指導に取り組んでいる。また、規制基準を超える公害を発生させているとき等に、当該工場等の設置者等に改善を命じたり指導を実施した。	習志野市環境保全条例に基づき、同左のとおり取り組んでいく。
習志野市環境保全条例により、水質汚濁に係る特定施設を有する工場等は、排水の規制基準が設けられており、基準を順守しているか確認のため排水の立入調査を実施した。	同左のとおり取り組んでいく。 排水処理施設の構造及び処理能力、水質異常の発見時には的確に指導できる専門知識が求められるため、職員の育成が課題である。
津田沼、印旛、高瀬の各処理区で下水道未整備地区の解消に努めている。令和4年度末95.6%	引き続き未整備地区の解消に努める。
下水道の整備済区域において、下水道を利用していない世帯に対し、シルバー人材センターを活用し戸別訪問を土、日、祝日に実施した。	引き続きシルバー人材センターを活用して水洗普及に努める。
歩道部について透水性舗装等の施工による水溜りの解消や水はね防止による安全・快適な利便性の向上、雨水抑制施設の設置による下水道施設等への負荷軽減、地中への還元を主眼に置いた整備によって歩行性を高め、高齢化社会に配慮した環境改善に努めている。また、実籾3丁目地区において地表面に溜まった雨水を地下へ浸透させ、滞留を軽減させるため雨水浸透施設の設置を継続的に実施している。	同様に取り組んでいく。
東京湾の水質浄化を図るため、東京湾岸自治体が広域的な対策と湾岸住民への環境保全に係る啓発の実施について、東京湾岸に面する自治体の環境行政主管者で協議、情報交換し、連带的・統一的な環境行政の推進を行っている。例年イベントにてパネル展示などを通じて東京湾の水質保全について啓発活動を実施しており、令和4年度は千葉市（千葉みなど）で開催し、参加した。	構成自治体と連携し、啓発を実施していく。

施策の方向	施策の内容	項目
③土壌・地下水・地盤の保全	地下水汚染の監視	地下水水質調査による監視
	地下水の浄化	汚染が確認された事業所等への浄化指導
	土砂などの埋立てへの規制	市条例(土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例)による規制
	地下水汲み上げへの規制	条例・関係法令に基づく規制
	地下水位の観測	
千葉県による観測(水位及び地殻変動)		

これまでの取り組み（令和4年度）	今後の課題・展開について
<p>千葉県は、水質汚濁防止法と千葉県環境保全条例により、水質監視及び事業者に対する規制・指導を行っており、県と協力し、地下水汚染の解明と浄化に取り組んでいる。</p> <p>地下水水質調査事業は毎年実施(市内3地区)</p> <p>平成26年度まで県委託事業と県補助事業として継続調査。</p> <p>平成27年度より委託事業廃止となったが、市内2地区とも補助事業として、引き続き調査を実施。</p>	<p>地下水汚染が終息するまで、県と協力し、地下水汚染の解明と浄化に取り組んでいく。浄化施設の老朽化や汚染機構解明、浄化の長期化、専門知識を備えた職員の育成が課題である。</p>
<p>汚染源とみられる事業者に対する指導は、千葉県条例で県の業務となっているが、習志野市も市民の健康被害を防ぐという視点から、千葉県と共同で指導を行っている。事業者とは定期的に協議の場を設け、浄化方法の検討、事業者による水質モニタリングの報告等を行っている。</p>	<p>引き続き、千葉県と共同で事業者との協議を継続していく。</p>
<p>習志野市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例に基づき、土地造成等の際に搬入される「土砂」に有害物質が含まれていた場合土壌汚染の原因となるため、事前の申請と搬入する土砂の土壌分析を義務付けている。市では、県条例の対象とならない300㎡以上3000㎡未満の埋立て事業に対して規制を行っており、土壌汚染の未然防止にとりくんでいる。</p>	<p>宅地造成及び特定盛土規制法が施行されたことにより、今後条例改正等が必要となる。</p>
<p>千葉県環境保全条例で揚水規制している他、県条例の規制対象外である小規模な揚水施設については習志野市環境保全条例で揚水機の定格出力が0.75kWを超える井戸に対し、ストレーナー位置を550m以深にする基準を設け、届出制としている。</p>	<p>地盤沈下が収まりつつあり、規則の緩和も検討する必要がある。ただし、県や周辺市条例の情報収集が重要となる。</p>
<p>地下水水質調査と併せて毎年水位の観測を行っており、これは地下水の汚染区域の状況を把握するためのものであるが、地盤沈下についての参考データにもなるものである。</p>	<p>地下水水質調査と併せて毎年水位の観測を行い、地下水の汚染区域の状況を把握するためでなく、地盤沈下の参考として、調査に取り組んでいく。</p>
<p>千葉県が地盤沈下調査として、年1回行っている。県の事業であるが、資料として習志野市環境基本計画年次報告書に毎年掲載している。</p>	<p>習志野市環境基本計画年次報告書に毎年掲載していく。</p>

施策の方向	施策の内容	項目
④騒音・振動・悪臭の抑制	環境騒音・振動の監視	道路環境等の騒音・振動測定による監視
	事業活動の騒音・振動・悪臭への規制	条例・関係法令の規制値遵守の指導
		特定建設作業の許可制の実施と指導
	移動発生源の騒音・振動への対応	道路環境等の騒音・振動測定の実施
	近隣生活公害への対応	苦情相談対応と防止に向けた啓発の推進
⑤有害化学物質などのリスク回避	ダイオキシン類の調査	大気・水質及び底質・土壌の調査実施
		情報提供
	そのほか有害化学物質への対応 (PCB、アスベスト等)	PCB 廃棄物の適正保管と処理
		アスベストの対応

これまでの取り組み（令和4年度）	今後の課題・展開について
<p>市域にある幹線道路(国道、県道、4車線以上の市道)を5年ローテーションで評価している。</p> <p>また、騒音規制法第21条の2及び振動規制法第19条の規定に基づき、市内の幹線道路に面する地域及び一般地域の騒音・振動の測定を毎年行っている。</p>	<p>近年の生活様式や社会活動の変化により、環境問題も産業型から都市・生活型へ変化してきており、騒音の原因は、宅地開発等で道路が整備されたことによる自動車音によるところが大きい、防止対策として、車両本体の騒音規制、道路構造の改善や交通規制、発生源対策等、国や県レベルの対応が課題である。</p> <p>また、振動については、道路管理者への路面改修等の対応必要となってくる。騒音・振動いずれも、要請限度を超えている場合は道路管理者へ指導をしていく。</p> <p>市内幹線道路の騒音・振動状況把握のため、引き続き調査を継続していく。</p>
<p>習志野市環境保全条例に基づき、騒音・振動の発生源となりうる施設設置者にあらかじめ許可(認可)を受けさせるとともに、設置後も規制基準を守るよう指導に取り組んでいる。また、規制基準を超える公害を発生させているときは、当該工場等の設置者等に改善指導を実施。</p>	<p>引き続き規制基準を遵守させるため、許可・指導を行なう。</p>
<p>習志野市環境保全条例に基づき、騒音・振動等を伴う建設作業については「特定建設作業」とし、許可制としている。また、許可申請時において、作業に伴う騒音・振動等の軽減について指導を実施。</p>	<p>引き続き、生活環境が著しく損なわれることが無い様、指導を行なう。</p>
<p>市内の道路騒音・振動の状況を把握するため、国道14号、京葉道路、高速湾岸道路等、道路に面する地域の調査を経年的に実施している。また、市内幹線道路における自動車交通量を毎年調査し、交通公害対策の基礎資料としている。</p>	<p>引き続き、同左のとおり取り組んでいく。</p> <p>道路管理者等、関係機関との情報共有が必要となる。</p>
<p>公害紛争処理法に基づき、公害苦情に対する相談受付、現地調査、測定、発生源究明、発生源指導、助言等を行っている。</p>	<p>引き続き、取り組んでいく。</p>
<p>ダイオキシン類対策特別措置法の規定により千葉県が策定した「ダイオキシン類常時監視計画」に基づき、大気、水質、土壌の環境調査を実施している。</p>	<p>引き続き同左の法、計画により取り組んでいく。</p>
<p>習志野市環境基本計画年次報告書にて、調査結果の公表をした。</p>	<p>引き続き同左により調査結果の公表を行っていく。</p>
<p>PCB 特別措置法の定めに基づき、全庁から集められた高濃度 PCB 廃棄物を芝園清掃工場にて一括保管し、令和4年度に保管していた高濃度の安定器類及びコンデンサー類の処分は完了し、全庁の高濃度 PCB 廃棄物の処分は完了した。また、同様に保管していた高濃度 PCB 廃棄物の仕分けで発生した低濃度 PCB 廃棄物についても処分が完了した。</p>	<p>塗膜等も含む低濃度 PCB 廃棄物については令和8年度までの処分期限となっていることから、引き続き周知を図る。</p>
<p>アスベスト使用建築物の解体においては千葉県の所管となることから、関係機関への届出を行うようポスターや周知を実施した。</p>	<p>引き続き、周知を行う。</p>

施策の方向	施策の内容	項目
⑥都市環境の美化と保全	きれいなまちづくりの推進	「まちをきれいにする行動計画」の実施と周知
		環境美化推進員との連携
		マナーやモラル向上のための啓発の推進
		ごみ集積所利用者による集積所の維持管理
		花いっぱい事業の推進
	空地などの適正管理	空地などの適正管理
	屋外広告物の良好な景観を形成	屋外広告物の良好な景観を形成

これまでの取り組み（令和4年度）	今後の課題・展開について
<p>習志野市をきれいにする会において年間計画を周知し、実施結果の報告を行った。</p>	<p>計画の周知と実施結果の報告を今後も実施していく。</p>
<p>「習志野市空き缶等の投棄、違反ごみ出し並びに飼い犬及び飼い猫のふんの放置をしないまちづくり条例」に基づき、清潔できれいなまちづくりを推進するため、各町会等に環境美化推進員を設置した。</p>	<p>環境美化推進員講習会を実施し、市からの依頼事項を町会・自治会へ周知していくとともに、町会・自治会内の要望を市に伝達するといった推進員の役割を再認識していただき、地域との連携による清潔できれいなまちづくりを推進していく。</p>
<p>市内の各駅において、歩きタバコ・ポイ捨て防止駅周辺街頭キャンペーン及び近隣16市喫煙マナー向上・ポイ捨て防止合同キャンペーンを実施しているほか、啓発用路面シートや看板等を設置した。（16市合同キャンペーンは新型コロナにより令和4年度未実施）</p>	<p>歩きタバコ・ポイ捨て防止駅周辺街頭キャンペーンを引き続き実施するとともに、駅周辺におけるポイ捨てや喫煙対策について取り組みを行っていく。</p>
<p>廃棄物の排出抑制や適正処理及び再資源化推進のため、「習志野市ごみ集積所の設置等に関する取扱要綱」に基づき、ごみ集積所の設置、管理及び利用について指導等を行っている。</p>	<p>ごみ集積所に出されたごみを収集する現行のステーション方式について、課題解決に向けた検討を進めるため、市民意識調査を実施するほか、戸別方式を導入している他市を参考として調査、研究を進め、ステーション方式、戸別方式、それぞれのメリット・デメリットを総合的に勘案し、本市に適したごみ収集のあり方について検討する。</p>
<p>まちづくり会議単位で行われている花いっぱい事業に対して、市が花苗や種子の配布等の補助を行っている。</p>	<p>全16団体のまちづくり会議による花壇づくりを推進していく。</p>
<p>「習志野市空地に繁茂した雑草等の除去に関する条例」に基づき、空地の土地所有者等に対し適正管理について指導等を行っている。</p>	<p>引き続き、「習志野市空地に繁茂した雑草等の除去に関する条例」に基づき、空地の土地所有者等に対し適正管理について指導等を行う。</p>
<p>「屋外広告物法」、「千葉県屋外広告物条例」及び「習志野市屋外広告物の取扱いに関する規則」に基づき、申請による許可事務を行っている。 また、屋外広告物設置の更新時に違法看板について、是正を行った。</p>	<p>屋外広告物の設置は申請により許可するものであり、未許可の屋外広告物への対策強化が課題である。</p>



■横断的目標 自然環境のために自ら行動する人々のまち(持続可能な社会の創造)

施策の方向	施策の内容	項目
①市民の環境学習の普及	人材の育成と活用	谷津干潟自然観察センターのボランティア活動の推進
		公民館等での講座の実施
		環境学習の機会の提供
	活動の場の形成	谷津干潟自然観察センターの活用
		環境保全活動団体への支援
	環境学習拠点の活用	芝園清掃工場・リサイクルプラザの活用
		谷津干潟自然観察センターの活用
		公民館等での講座の実施
	情報の提供・発信	環境基本計画年次報告書の発行
		環境月間行事やその他環境行事の実施
		自然観察会の実施
		名木百選事業の推進
		地域情報ポータルサイトや市民活動インフォメーションルームの活用

これまでの取り組み（令和4年度）	今後の課題・展開について
施設運営ボランティアとしての登録制度を設け、来館者への観察指導案内、展示物教材作成、行事の応援等を実施している。また、ボランティア活動を始めるための基礎知識や技術習得のための講座を年数回に分けて開催している。	谷津干潟自然観察センターと連携し、内容の充実や、利用促進を図る広報活動を実施する。
公民館講座で、環境に係る講座を実施した。 【中央公民館】「公園でみつけよう 自然ふれあい遊び」 【菊田公民館】「食品ロスを防ぐキッチン収納」 【実花公民館】「花いっぱいボランティアクラブ」 「実籾に伝わる伝統のしめ飾り作り」 【袖ヶ浦公民館】「植物観察」、「しぜんくらぶ」 【谷津公民館】「親と子のふれあい講座」 「牛乳パックのリサイクル、うちわ作り体験」 「しまんと新聞バッグ作り」 「廃油を使ったエコキャンドル作り」 「世界の水とトイレの話、水の環境」 【新習志野公民館】「子ども講座において草木染」 「co2 スマート出前講座、地球温暖化」	今後も事業計画において、環境に関する講座の開催を実施する予定。(公民館)
観察センター職員を講師として派遣している。令和4年度は「干潟の生きもの観察」「ボランティア活動紹介、野鳥観察」をテーマで実施。	今後も同様に実施していく。
ボランティア登録制度を設け、来館者対応、観察会、行事等の応援にあたっている 市内小学4年生の環境学習支援施設として活用している。	ボランティア活動のさらなる充実。 活動内容の企画検討。
環境保護団体等の依頼に応じ、公園など市の施設の利用料の減免を行っている。令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公園等のスペースを利用したイベントは実施しなかった。	引き続き、同様に取り組んでいく。
市民・各団体の要望により、施設見学会の実施や、会議室等リサイクル活動実施のための場所の提供を行っている。	今後も同様に取組んでいく。
来館者対応、視察対応、学校等環境学習の受入れ、観察会、行事、展示イベント等を実施し、環境学習の機会の提供を行った。市内小学4年生の環境学習支援の場として受け入れを行った。	入館者数増加の推進、自主事業等イベントの創意工夫 市内内外の学校等による環境学習施設としての受入れ 環境学習を担う施設としての事業展開
公民館講座で、環境に係る講座を実施した。 【中央公民館】「公園でみつけよう 自然ふれあい遊び」 【菊田公民館】「食品ロスを防ぐキッチン収納」 【実花公民館】「花いっぱいボランティアクラブ」 「実籾に伝わる伝統のしめ飾り作り」 【袖ヶ浦公民館】「植物観察」、「しぜんくらぶ」 【谷津公民館】「親と子のふれあい講座」 「牛乳パックのリサイクル、うちわ作り体験」 「しまんと新聞バッグ作り」 「廃油を使ったエコキャンドル作り」 「世界の水とトイレの話、水の環境」 【新習志野公民館】「子ども講座において草木染」 「co2 スマート出前講座、地球温暖化」	今後も事業計画において、環境に関する講座の開催を実施する予定。(公民館)
習志野市環境基本計画条例第8条に規定する環境の状況等を公表するため、毎年環境基本計画年次報告書を発行している。	継続して発行していく。
地球環境について考えることを目的に6月に環境フェア、12月に地球温暖化防止月間パネル展を実施した。	今後も継続して実施していく。
谷津干潟自然観察センターにて、年間を通じ土日・祝日にミニ観察会を実施した。	今後とも、谷津干潟を通じて自然に触れ合う環境学習の充実を図っていく。
令和4年度未現在65本を指定。	枯損等による樹木の伐採に伴う指定解除があるため、名木百選の追加、今後のあり方等を検討する必要がある。
地域情報ポータルサイトを活用し、市民活動団体(市民協働インフォメーションルーム登録団体)の紹介、情報発信を行った。	引き続き、地域情報ポータルサイトを活用し、市民活動団体の紹介、情報発信を行っていく。

第3部 第1章 習志野市環境基本計画

施策の方向	施策の内容	項目
②学校などにおける環境教育の支援	人材・プログラムの支援	体験学習プログラムの作成(年齢別等)
	教育活動の場の支援	市内全小学4年生を対象とした谷津干潟自然観察センター、芝園清掃工場における環境教育の支援
		鹿野山少年自然の家、富士吉田青年の家での自然体験学習
	教材・情報の支援	各学校での地域花壇づくり等の取組 教材・情報の整理と提供
③環境学習への計画的な対応	環境学習の計画的な推進	環境学習の計画的な推進
	全国的・国際的な情報発信・交流	谷津干潟自然観察センターによる環境学習プログラムの提供 ホームページ等を利用した積極的な情報発信
④市民との協働の推進	ごみや生活排水に対する取り組み	習志野市をきれいにする会の活動への支援、ごみゼロ運動の実施
		有価物回収運動の推進
		情報提供と啓発
	自然環境の保全・活用の取り組み	谷津干潟の日の開催
		谷津干潟自然観察センターボランティア事業の推進 環境保全活動団体への支援
	公園・緑地などの整備・運営・活用の取り組み	町会やこども会による公園管理の実施
ハミングロード再生実施プランの推進		
住民参加型の公園づくりの推進		

これまでの取り組み（令和4年度）	今後の課題・展開について
観察センターにおいてジュニアレンジャーの育成を継続して行っているほか、各種イベントを通じ学習環境を提供している。	引き続き観察センターでのジュニアレンジャーの育成等を支援。
谷津干潟自然観察センターを活用し、環境教育を実施している。（環境政策課）	同様に取り組んでいく（環境政策課）
市立幼稚園・こども園5歳児は、令和3年度に引き続き、令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、鹿野山少年自然の家での日帰り自然体験活動を実施した。（こども保育課） 小学校の鹿野山少年自然の家での自然体験学習については、感染拡大防止のため、宿泊せず、日帰りでの実施とした。（指導課） 中学校の宿泊自然体験学習は、富士吉田方面を中心に、2泊3日で実施した。ただし、人数を制限して実施した。（指導課、富士吉田青年の家）	日帰りでの活動を2年実施し、幼児の発達に合った自然体験ができたことから、令和5年度についても日帰りによる自然体験活動を実施する。（こども保育課） 小学校の鹿野山少年自然の家での自然体験学習については、コロナ禍以前に戻り、4～6年生で2泊3日で再開した。中学校の富士吉田方面の宿泊自然体験学習については、昨年度同様2泊3日で、今年度は人数制限は設けずに実施する。（指導課） 富士吉田青年の家では、物理的な感染対策は補完して安全に利用できる環境整備は整えているが、密を避ける観点より、学校側の判断で民間の広い施設を使用する方針へと転換しているため、生徒数の少ない中学校への利用促進を図って行く。（富士吉田青年の家）
総合学習の時間に地域の人たちと一緒に花壇づくりに取り組んでいる学校がある。また、緑の募金運動を実施した学校等に花の種子の配布を行っている。	地域・学校ごとに状況が異なるため、一律的な実施が困難である。 引き続き種子の配布等、学校等の花壇づくりをサポートする。
環境フェアにて展示したパネル等を、依頼に応じ貸し出す。	今後も依頼に応じ対応を行う。
小学校のカリキュラムに準じ、谷津干潟自然観察センターでの受け入れを行っている。（環境政策課） 社会科、理科、総合的な学習の時間において、谷津干潟の保全やクリーンセンターのはたらき、リサイクルの仕組み、公害、地球温暖化等について学習を行った。国語や道徳では環境に関する題材の学習を行った。（指導課） 富士吉田青年の家では、富士山を教材とした主催事業5事業を実施し、施設周辺自然環境の特性を市民へ提供した。（富士吉田青年の家）	小学校のカリキュラムに加え、各校のニーズに可能な限り応えながら取り組んでいく（環境政策課）。 今後も環境に関するテーマをあらゆる教科を通して学習する。SDGsの目標と各教科の学習が関連づけられるよう、単元の内容を工夫したり年間計画に位置付けたりしていく。（指導課） 引き続き、習志野市から遠隔地、かつ富士山麓に立地する施設周辺の自然環境の特性を市民へ提供できる事業展開を図って行く。（富士吉田青年の家）
観察センターにより実施されている。	引き続き指定管理者において学習プログラムの提供を行う。
観察センターによりホームページ、SNSを利用し同センターおよび谷津干潟の魅力をリアルタイムな情報発信に努めている。保全事業については環境省がHPで掲載。	引き続きホームページ等で情報発信を行う。
毎年、5月30日（ごみゼロの日）に近い日曜日に市内一斉のごみゼロ運動を実施している。 今年度は令和4年5月29日（日）に実施した。	現在、参加者の多くが高齢者のため、今後は若年層に対して参加を呼び掛けるなどの工夫が必要である。
有価物回収運動奨励事業により、登録団体への奨励金と回収業者への補助を実施し、リサイクル活動を推進した。	市が収集する資源物と登録団体が回収する有価物とのすまわげが課題であり、整理を進めている。
「家庭ごみの分け方・出し方ガイドブック」の全戸配布や広報紙、ホームページ、広報用テレビモニターなどにおいて、情報提供と啓発を行った。（クリーン推進課）	引き続き、各種広報媒体において、情報提供と啓発を行っている。（クリーン推進課）
6月1日～30日を谷津干潟の日日間とし、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながらセレモニー、マイクロプラスチックを使った工作、清掃イベント、環境ウォーク、電子スタンプラリー等のイベントを実施した。	谷津干潟の日設置趣旨に沿った事業展開の検討（セレモニーの開催方法等） 指定管理者を事務局とした運営委員会による自主的な事業運営
ぶらっと観察会やプランクトン観察コーナーなど、ボランティアが運営するイベントを実施した。	引き続き観察センターで実施していく。
環境保護団体等の依頼に応じ、公園など市の施設の利用料の減免を行っている。令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公園等のスペースを利用したイベントは実施しなかった。	引き続き、同様に取り組んでいく。
令和4年度末現在習志野市で管理する公園は227箇所あり、その内82箇所の公園について、町会やこども会等の65団体に清掃等の公園管理委託をしている。	公園により状況の差が大きい。団体の高齢化等により活動を休止する事例がみられる。
令和4年度は歩道面の改修、低木の植栽、公園灯の補修、健康遊具の補修、大きくなった樹木の剪定等を実施した。	引き続き、ハミングロードの再整備を進めていく。
ハミングロード再生実施プランの策定にあたり、市民参加によるワークショップ方式で検討を実施した。	今後、新たに公園を整備する際は、積極的に取り入れていくよう検討を行う。

### 第3部 第1章 習志野市環境基本計画

施策の方向	施策の内容	項目
⑤事業者との協働の推進	事業活動における環境・地域への配慮	環境保全条例による監視と規制
		ごみゼロ運動の実施
		中小企業資金融資事業
	人材・知識などに関する協力	
	活動の場・資金などに関する協力	市民農園整備事業の推進
	情報交換・交流	
⑥大学との協働の推進	人材・知識などに関する協力	大学の人材・知識を生かした地域課題への取組
	活動の場などに関する協力	
	情報交換・交流	学生に向けたインターンシップ制度の検討

これまでの取り組み（令和4年度）	今後の課題・展開について
保全条例に基準を定め、条例により、大気、水質、騒音、振動、悪臭等の公害について、監視と規制を事業者等に対して指導を行い、生活環境の保全に努めた。	習志野市環境保全条例により、大気、水質、騒音、振動、悪臭等の公害について、監視と規制を事業者等に対して指導を引き続き、取り組んでいく。
一部の事業所は、ごみゼロ運動に参加している。また、学生にも参加を促し、ごみゼロ運動を実施。 また、市内一斉ごみゼロ運動を令和4年5月29日(日)に開催した。	今後、事業所へのごみゼロ運動を更に推進すべく、HPなどで啓発を行っていく。
本市の中小企業資金融資制度は、環境対策を資金用途とする場合も融資対象としている。	引き続き事業を実施。
イオン津田沼店と協働で環境フェアを実施している。	今後も同様に実施していく。また、他の企業との協働をどうやっていくかについて課題がある。
【農地所有者開設型】 令和4年度末 6農園 【市営】 令和4年度末 4農園 【農作業体験型】 令和4年度末 1農園	農地所有者開設型市民農園の開設を推進していく。
現在、情報交換や交流について実施できていない。	今後、情報交換や交流の手法について検討していく。
令和3年度に東邦大学と連携し、地球温暖化防止パネル展などを通じ、フードロス問題の普及啓発を行ったが、今年度は実施できていない。	様々な形で連携できるよう検討していく。
活動の場などに関する協力はできていない。	大学生の活動・研究の場などを検討していく。
令和4年度は谷津干潟自然観察センターにて、体験ゼミナールで1校、インターンシップで5校、職場体験で2校の受け入れを実施した。	今後も継続していく。



## 3.2. 習志野市の地球温暖化対策

日々深刻化する地球温暖化を防止するため、市民・事業者・市が一体となった地域レベルの行動をより一層強化することが不可欠であり、地域に根ざした取り組みを着実に実行していくことが重要です。本市では、地球温暖化対策の施策を総合的かつ計画的に進めていくことを目的として、平成21(2009)年6月に平成24(2012)年度を目標年度とする、「習志野市地球温暖化対策地域推進計画」を策定しました。市民、事業者の二酸化炭素排出量を平成17(2005)年度(以下、「基準年度」という。)と比べて、それぞれ、家庭1世帯あたり10%削減、事業所などの床面積1㎡あたり10%削減することを目標としました。しかし、本計画の取り組みを実行していくにあたり、地域の温室効果ガス<sup>※2</sup>の排出量が推計値であり、市民が努力した純粋な結果が得られないという問題がありました。そのため、掲載内容をより「取り組み」に特化した、市民や事業者の省エネルギー活動の手引きとなる「習志野市地球温暖化対策ガイドライン」(以下、「地球温暖化対策ガイドライン」という。)を新たに平成31(2019)年4月に策定しました。現在は、市庁舎や環境イベントの会場などで地球温暖化対策ガイドラインの配布を行い、市民への普及啓発に努めています。

平成27(2015)年12月、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)において、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みである「パリ協定」が採択されました。この「パリ協定」では、「世界全体の平均気温上昇を2℃より十分下方に保持するとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること」を世界全体の目標としています。また、今世紀後半に、人為的な温室効果ガスの排出量を、生態系が吸収できる範囲に抑えること等が合意されました。その後、平成30(2018)年のCOP24ではパリ協定の具体的な実施指針(ルールブック)が採択されました。令和3(2021)年のCOP26では、世界の平均気温上昇を1.5℃に抑えるという目標が明記され、2030年に向けて迅速な気候変動対策に取り組む必要があるとされました。

このように、世界が脱炭素の流れを加速させているため、我が国においても、令和2(2020)年10月に「令和32(2050)年温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわちカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現」を目指すことを宣言し、令和3(2021)年4月には、「令和12(2030)年度に、温室効果ガスを平成25(2013)年から46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続ける」ことが発表されました。本市でも、令和4(2022)年6月7日、令和32(2050)年ゼロカーボンシティへ挑戦する、「ゼロカーボンシティ習志野」を表明しました。

### (1)市民(家庭)における二酸化炭素排出量削減目標達成状況

令和2(2020)年度の市民(家庭)における排出量は、32万9千トンで、前年度より4千トン減少しました。平成17(2005)年度(基準年度比)では、1.2%(4千トン)増加し、地球温暖化対策地域推進計画において目標に設定する10%削減は達成しませんでした。家庭1世帯あたりの排出量で18.8%減少となり、家庭1世帯当たり10%削減の目標は達成しました。

家庭1世帯当たりの排出量が減少しているにもかかわらず、基準年度より全体の排出量が

<sup>※2</sup> 温室効果ガス 二酸化炭素やメタン(CH<sub>4</sub>)等、地表から放射された赤外線の一部を吸収し、地球外へ熱の放出を抑制する気体の総称です。大気中の温室効果ガス濃度が急激に増加し、地表の熱の放出量が減ったことが地球温暖化の主な原因とされています。



増加している主な要因は、本市の世帯数が現況年度より約15,000世帯増加していることにあります。

表 3.2.1 市民(家庭)における二酸化炭素排出量削減目標達成状況

年度	平成17 (2005)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和(2020)	
項目	基準年度	実数	実数	実数	実数	実数	実数	平成17(2005)年度比	
								増減量	増減率(%)
排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	325	335	392	393	350	335	329	4	1.2%
世帯数(世帯)	64,803	73,947	75,853	77,539	78,529	79,764	80,773		
世帯あたりの排出量 (t-CO <sub>2</sub> /世帯)	5.02	4.53	5.17	5.07	4.46	4.20	4.07	-0.94	-18.8%

(2)事業者における二酸化炭素排出量削減目標達成状況

令和2(2020)年度の事業者における二酸化炭素排出量は、47万7千トンで、前年度より3千トン減少しました。平成17(2005)年度(基準年度比)では、10%(5万3千トン)減少し、10%削減目標を達成しました。また、床面積あたりの二酸化炭素排出量では、基準年度比で37.6%減少となり、10%削減目標を達成しました。

主な要因として、運輸部門(自動車)、廃棄物部門(業務系)からの排出量の減少が挙げられます。運輸部門(自動車)は、燃料消費量の減少、廃棄物部門(事業系)は、事業系の燃えるごみ排出量の減少が影響したものと考えられます。

表 3.2.2 事業者(産業+業務+運輸+廃棄物)区分における二酸化炭素排出量削減目標達成状況

年度	平成17 (2005)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和(2020)	
項目	基準年度	実数	実数	実数	実数	実数	実数	平成17(2005)年度比	
								増減量	増減率(%)
排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	530	624	614	655	510	480	477	-53	-10.0%
床面積(千㎡)	1,867	2,483	2,454	2,548	2,501	2,577	2,694		
床面積あたりの排出量 (t-CO <sub>2</sub> /㎡)	0.28	0.25	0.25	0.26	0.20	0.19	0.18	-0.11	-37.6%

### 3.3. 習志野市地球温暖化対策実行計画

平成10(1998)年10月に「地球温暖化対策の推進に関する法律」が制定され、平成17(2005)年4月に「京都議定書<sup>※3</sup>目標達成計画」が策定されました。「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条では、市町村は、その事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出量の削減等のための措置に関する計画を策定することと明示され、本市でも、平成11(1999)年から第1次実行計画である「習志野市エコオフィスプラン」、平成16(2004)年からは第2次実行計画である「習志野市地球温暖化防止率先行動計画」、平成21(2009)年10月からは第3次実行計画である「習志野市地球温暖化防止実行計画」に基づき、温室効果ガスの削減に努めてきました。

平成31(2019)年4月には、令和12(2030)年度までを計画期間とする第4次実行計画の「習志野市地球温暖化対策実行計画」(以下、「地球温暖化対策実行計画」という。)を策定し、温室効果ガス総排出量を平成29(2017)年度に比べて12%削減することを目標に、各部局及び施設で省エネなどの取り組みを推進しています。

令和4年度の温室効果ガス総排出量は、60,302トンでした。基準年と比較すると、2,041トンの増加となっています。主な要因として、ごみに含まれるプラスチックごみの増加や、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策での空調使用の増加などが考えられます。

表 3.3.1 地球温暖化対策実行計画における目標及び結果

年度	基準年						目標 R12 (2030)
	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	
温室効果ガス総排出量 (t-CO2)	58,261	52,502	54,188	57,954	58,453	60,302	51,270
基準年からの温室効果 ガス総削減量(t-CO2)	-	▲5,759	▲4,073	▲307	192	2,041	▲6,991

令和5年10月に基準値及び実績値を修正しております。

#### (1) 習志野市地球温暖化対策検討会

習志野市地球温暖化対策実行計画等の推進に当たり、取組項目や計画の進行管理を協議・検討するために、習志野市地球温暖化対策検討委員会(庁内組織)を設置しています。

表 3.3.2 習志野市地球温暖化対策検討会の開催状況(令和4年度)

	日付	主な議題
第1回	4月28日	地球温暖化対策実行計画の改訂について、オンサイトPPAに関する提案
第2回	11月9日	令和3年度温室効果ガス総排出量について、新たな取り組みに関する提案
第3回	3月15日	グリーン購入調達方針の策定について

※3 京都議定書 大気中の温室効果ガス濃度を安定化させることを目的として、第1約束期間(平成20(2008)年~平成24(2012)年)の間に、先進国などに対して温室効果ガスを一定数値(日本は6%)以上削減することを義務付けた議定書で、平成17(2005)年2月に発効しました。

### 3.4. 習志野市一般廃棄物処理基本計画

(令和4(2022)年3月策定)

#### 3.4.1. ごみ処理基本計画

一般廃棄物処理基本計画は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下、「廃棄物処理法」という。)第6条第1項に基づき策定するもので、習志野市(以下、「本市」という。)の区域内から発生する一般廃棄物の処理・処分について長期的・総合的視野に立った基本的事項について定めるものです。

国では循環型社会の形成と推進のため、循環型社会形成推進基本法をはじめとし、廃棄物適正処理のための廃棄物処理法、リサイクルの推進のための資源有効利用促進法、個別物品の特性に応じた規制(容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、小型家電リサイクル法、食品リサイクル法、建設リサイクル法、自動車リサイクル法)など様々な法の整備を行ってきました。

また、食品ロスやプラスチックごみへの対応という新たな問題も挙げられており、国をあげての取り組みが必要となっています。

本市においては、平成24(2012)年5月に令和3(2021)年度を計画目標年度として「習志野市一般廃棄物処理基本計画」を策定し、一般廃棄物の適正処理はもとより、3R(Reduce(ごみ減量)、Reuse(再使用)、Recycle(再資源化))の推進について取り組んできました。

しかしながら、社会経済情勢の変化や国・県における法制度や目標値の見直し等、本市を取り巻く清掃行政の状況が大きく変化し、また、現清掃工場は稼働開始から既に19年が経過し老朽化が見られる中、清掃工場の更新を今後如何に取り組むかという問題もでてきました。

このようなことから、本市では、令和4(2022)年3月に、改めて今後の清掃行政の方向性を示す「習志野市一般廃棄物処理基本計画」を策定しました。

#### (1) 目標年度

令和4(2022)年度を初年度とし、令和8(2026)年度を中間目標年度、令和13(2031)年度を計画目標年度としています。

#### (2) 基本理念

本市では持続可能な循環型社会を構築し、市民・事業者・市が一体となって取り組むとともに、すべての主体がごみ処理に参加し、それぞれの役割を果たし、環境負荷のできる限り少ないごみ処理体系の実現を目指します。

**持続可能な清掃行政をめざす10年計画**

(3) 基本方針

**基本方針1：環境負荷の少ない循環型社会の構築**

市民・事業者・市が一体となり、分別を徹底させることにより、再生利用率向上を目指します。

**基本方針2：適正処理の推進**

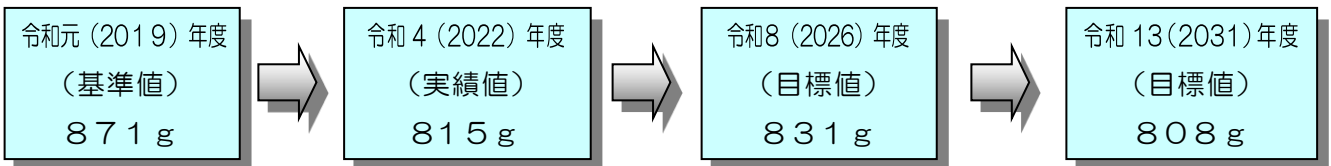
廃棄物の安全・安定的な適正処理体制の更なる推進を図ります。

**基本方針3：ごみ処理に対する受益者負担の制度導入**

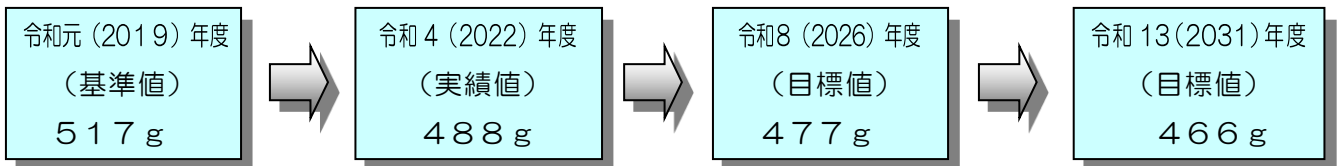
一般廃棄物処理に関して、排出量に応じた処理経費負担の公平化を、あらゆる角度から検証し、適正負担を求めます。

(4) 数値目標・実績

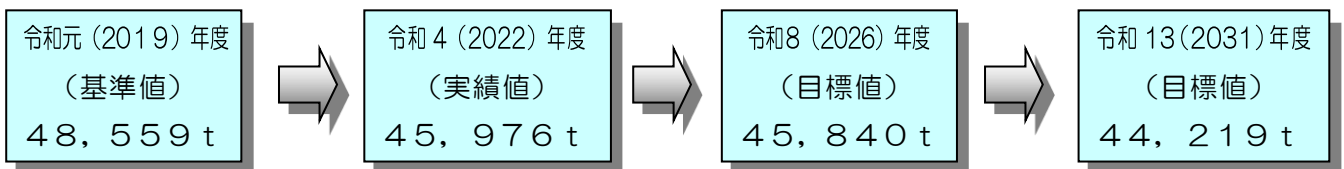
① 1人1日あたりのごみ総排出量 ※年間総排出量(家庭系ごみ+事業系ごみ+有価物団体回収量)÷常住人口÷365日



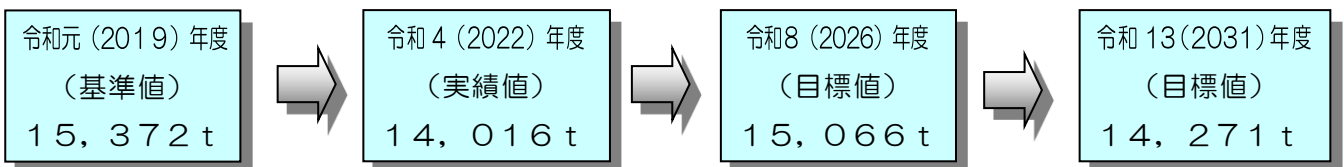
② 1人1日あたりの家庭系ごみ総排出量(資源除く)



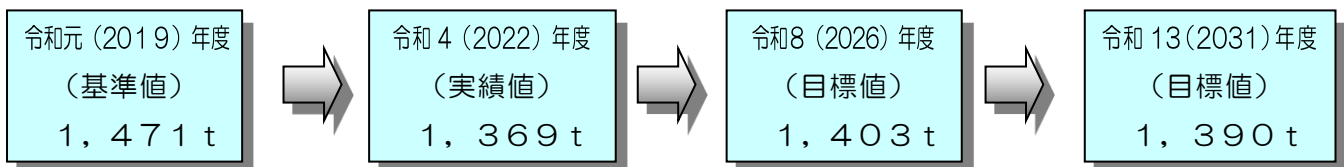
③ 焼却(溶融)処理量 ※燃えるごみ+リサイクルプラザ処理残渣量



④ 事業系ごみ排出量



⑤ 最終処分量



(5) 施策の評価

令和4(2022)年度は、一般廃棄物処理基本計画に基づき、次の施策に取り組みました。

<p>[評価判定]</p> <p>○：施策を実施したもの</p> <p>△：施策を実施中のもの、検討中のもの、拡充が必要なもの</p> <p>×：見直しが必要なもの、事業を実施しなかったもの</p>
---

ごみ処理基本計画 施策項目

<1> 環境負荷の少ない循環型社会の構築

施策	令和4(2022)年度の取り組み	実施状況
① 啓発、情報提供の充実	広報紙・市ホームページによる情報発信に加え、「家庭ごみの分け方・出し方ガイドブック」の全戸配布を実施。 清掃工場の施設見学を通じ、子どもだけでなく大人の環境教育の取り組みを実施。	○
② 市民の発生抑制行動への支援の充実	イベントや工場見学参加者へエコグッズを配布。 資源物の回収促進のため有価物回収団体へ奨励金を交付。	△
③ 子どもに対する環境学習の充実	市内の小学4年生における清掃工場の施設見学を通じ、ごみや資源物の処理状況を実際に見て感じてもらいながら、環境教育の取り組みを実施。	○
④ ごみ分別種類の見直しと資源化の拡大の検討	資源物として排出されず燃えるごみとして排出されている雑がみの回収率向上のため、雑がみ保管袋の配布や雑がみ50音分類表による周知・啓発などにより利用を促進した。	○
⑤ 事業者に対する環境に配慮した事業活動への支援	大型店、スーパー等の多量排出事業者について、減量化・資源化計画書を提出させることにより、計画的なりサイクルへの取り組みを推進したほか、事業所に対する現地調査を行い適切な分別・処理がなされているか確認・指導した。	○

<2> 適正処理の推進

施策	令和4(2022)年度の取り組み	実施状況
① 収集運搬体制の充実	高齢化社会などに対応したごみの分別・排出困難者に配慮し戸口収集運搬事業を実施した。 ペットボトルについて、専用ネット袋収集を全市域で統一して実施した。	○
② 循環型社会の構築に適した中間処理計画の推進	清掃工場の更新に向け、新清掃工場建設等検討業務を実施した。	○
③ 最終処分地の安定的な確保	最終処分量をさらに削減するため、溶融飛灰の資源化の可能性を検討した。	△
④ 災害時のごみ処理対策	令和2(2020)年1月に策定した「習志野市災害廃棄物処理計画」の内容を検証し、平時の取組について検討した。	△

<3>ごみ処理に対する受益者負担制度の導入

施策		令和4(2022)年度の取り組み	実施状況
①	受益者負担制度の構築	制度の構築にあたり他市の事例等を検証し、本市にふさわしい制度構築に向けて検討を実施。	△
②	受益者負担制度の検証・評価・見直し	制度構築に向け、他市の事例等を調査。	△
③	事業系ごみの対策	事業系ごみの処理手数料についても家庭系ごみと均衡を図るため、検討を実施。	△

### 3.4.2. 生活排水処理基本計画

#### (1) 基本方針

##### 基本方針1 公共下水道を中心とした生活排水処理の促進

公共用水域の水質保全のため、公共下水道による処理を本市の生活排水処理の中心に据え、面整備の推進と未接続住宅に対する指導をよりいっそう促進し、公共下水道への接続率の向上を図ります。

##### 基本方針2 将来の処理量を見据えたし尿処理

し尿・浄化槽汚泥の処理量は、年々、減少してきたため、処理施設を廃止し、現在、処理を外部委託しています。今後も、し尿及び浄化槽汚泥を安定的に処理できるよう努めていきます。

※一般廃棄物処理基本計画より抜粋

#### (2) し尿処理施設の将来計画

本市では、公共下水道の普及により減少傾向にあるし尿及び浄化槽汚泥の処理について、いくつかのケースを検討し、今後の方向性や考え方をまとめた「習志野市し尿処理施設将来計画」を平成25(2013)年3月に策定しました。本計画に基づき、し尿・浄化槽汚泥処理については、周辺自治体へ平成27(2015)年4月1日から処理を委託しています。

### 3.4.3. 推進体制と進行管理

平成30(2018)年6月に策定された「循環型社会形成推進基本計画」では、循環型社会の形成に向けて、国民、NGO/NPO、大学、事業者、地方公共団体のそれぞれに期待される役割を掲げており、互いに協働体制を築くことが望まれています。

また、本計画を効率的に運用し、実効性のあるものにするため、PDCAサイクルを導入し、1年サイクルと5年サイクルによる進行管理を行っています。

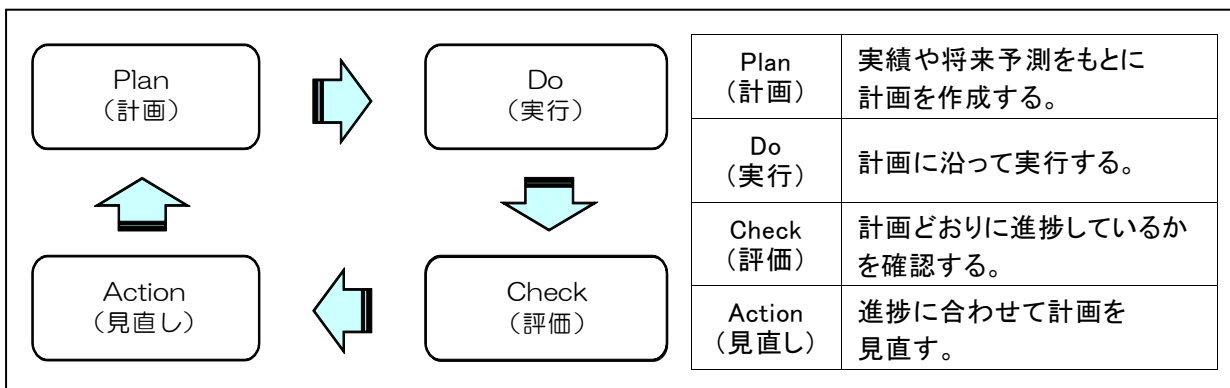


図 3.4.1 PDCA サイクルの概念



#### 3.4.4. 災害廃棄物処理

##### (1) 基本方針

災害時の基本方針については、「災害対策基本法」第 42 条に基づき作成した「習志野市地域防災計画」（平成 25（2013）年度習志野市防災会議修正）において定めています。

また、上記計画を補完し、災害廃棄物の処理に係る対応について、令和 2（2020）年 1 月に策定した「習志野市災害廃棄物処理計画」に定め、その基本方針を示しています。

##### (2) 本市の取り組み

大規模地震などの災害時では、多量のがれきや被災した家具などの他、避難所などからのごみ・し尿が発生することに加えて、通常のごみについても交通の途絶などに伴い、平常時の収集・処理を行うことが困難であることから、事前に十分な対策を講じておく必要があります。

そのため、「習志野市災害廃棄物処理計画」を策定し、平常時の災害予防対策と、発災時状況に即した災害廃棄物処理の具体的な業務内容を示すことにより、災害廃棄物などの適正かつ円滑な処理の実施を目指しています。

### 3.5. 習志野市緑の基本計画

「習志野市緑の基本計画」(以下、「緑の基本計画」という。)は、都市緑地法第4条「緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画」に基づき、平成19(2007)年3月に策定しました。

その後、地球温暖化問題の顕在化、少子高齢化の進行、東日本大震災などを踏まえ平成27(2015)年3月に改訂を行い、令和5(2023)年1月に都市緑地法の改正などを受けて再改訂を行いました。

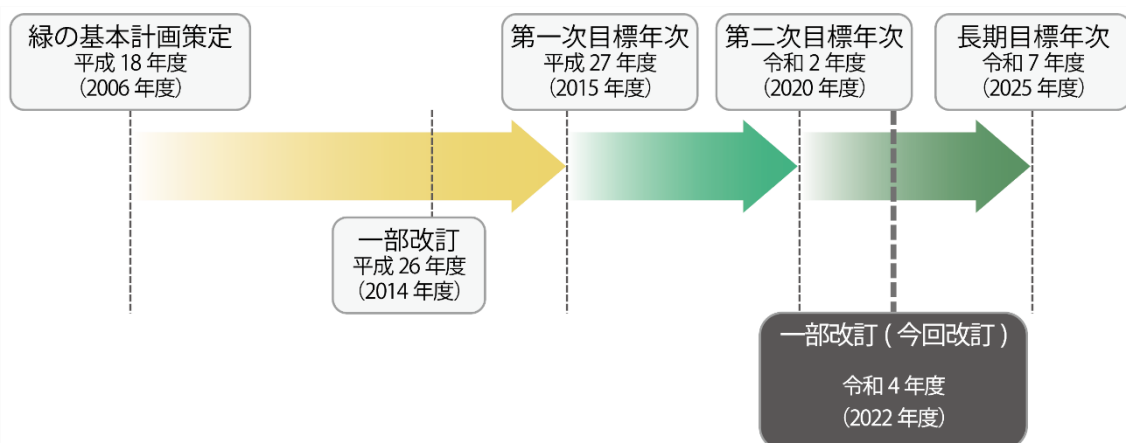
#### (1) テーマ～緑の将来像～基本方針

感じるものが少なくなりつつある木々の香り、草花の香り等、それぞれの香りを身近に感じる緑の創出に向けて、テーマと目指す将来像を定めています。また、テーマ及び将来像で示した緑のまちづくりを実現するため、4つの基本方針を定めています。



#### (2) 目標年次

平成18(2006)年度から令和7(2025)年度までを計画期間としています。長期的な計画であるため、期間の途中に目標を設定し、実施状況の確認や見直しを行います。



(3)進捗状況

令和4(2022)年度における進捗状況は、基本方針ごとに、次のとおりです。

<p>[評価判定]                  ◎:目標達成                  ○:施策実施中                  △:検討中                  ×:未検討又は見直し必要</p>
---

表 3.5.1 令和4(2022)年度末における緑の基本計画の実施状況(その1)

基本方針	施策の推進方向	施策の展開	実施状況
(1) 貴重な緑の財産を守ります	干潟や海辺の保全と活用	干潟を所管する国が実施する保全事業への協力	○
		干潟に親しむ機会の推進	○
		ウォーターフロントの創出	○
		湿地を有する国内外の自治体との交流	○
	優れた自然環境の保全と活用	特別緑地保全地区の指定検討	△
		自然保護地区・都市環境保全地区・保存樹木の指定継続と拡大	○
		身近な水辺の保全	△
		里山の保全と里山に親しむ機会の推進	△
		樹木医による樹木診断事業	○
	習志野らしい歴史・文化的環境の保全	文化財の指定継続と活用	○
		社寺林の保全	○
		ふるさと歴史散歩道ルートの設定と活用	○
	農地の保全と活用	生産緑地地区の保全	○
		農用地区域の保全	○
		市民農園の拡充	○
		未利用農地の活用	△

表 3.5.2 令和4(2022)年度末における緑の基本計画の実施状況(その2)

基本方針	施策の推進方向	施策の展開	実施状況
(2) 緑の拠点を つくり ます	都市公園の整備	住区基幹公園の整備	○
		市民の様々な利用に向けた公園の整備	△
		借地公園の導入検討	△
		立体都市公園制度の活用	△
		総合公園の整備	△
		風致公園の整備	△
		都市緑地の整備	△
	緑のネットワークの構築	ハミングロードの再整備	○
		新市庁舎建設に伴う鷺沼遊歩道の整備	◎
		香りの道づくり	△
		緑道の整備	○
		街路樹再整備(道路緑化技術基準の改定に伴う見直し)	○
	公共施設緑地の整備	公共施設緑地の整備	○
	防災に役立つ緑の整備	防災公園の整備	△
		公園緑地・河川等の防災機能の向上	○
		幹線道路の緑化	○
	公園の運営・管理	既存の公園緑地の魅力アップと利用促進	○
		省エネルギー対策	○
		公園・緑地・緑道・街路樹等樹木管理指針の導入	○
		指定管理者制度の導入検討	○
		公園台帳等の整備	○
公園施設の保守プラン検討		○	

表 3.5.3 令和4(2022)年度末における緑の基本計画の実施状況(その3)

基本方針	施策の推進方向	施策の展開	実施状況
(3) 緑でつながるまちなみをつくりまします	公共公益施設の緑化	公共公益施設の緑化	○
		道路の緑化	○
		鉄道施設の緑化	△
	住宅地の緑化	緑地協定制度の活用	△
		地区計画制度の活用	○
		緑化計画制度の検討	△
		花と緑のまちなみ登録制度の検討	△
		住宅開発時の緑化指導	○
		接道部の緑化や生垣化の推進	△
	工場・事業所等の緑化	工場・事業所の緑化推進	○
		緑化協定の締結推進と緑地の保全	△
		工場・事業所・大学の市民開放の促進	△
	商業地の緑化	花で彩られた魅力ある商店街づくり	△
		駐車場・駐輪場の緑化	△
		緑化地域制度・緑化施設整備計画認定制度の活用	△

表 3.5.4 令和4(2022)年度末における緑の基本計画の実施状況(その4)

基本方針	施策の推進方向	施策の展開	実施状況
(4) 緑に親しむひとと文化を育みます	緑を支える市民活動の推進	緑の愛護会・自然保護団体の育成	△
		アダプト制度導入の検討	△
		「名木百選」の拡充と推進	△
		花いっぱい花壇づくり(ボランティアサポート)の推進	○
		オープン・ガーデンの普及	△
		習志野の緑を再発見する活動の展開	△
		「桜守」による品種桜日本一事業	△
	緑を支えるしくみづくり	緑の表彰制度の継続と活用	△
		緑のリサイクルシステムの構築検討	×
		緑と花の講習会の開催と相談員の育成	△
		プレイリーダーの育成	△
		緑のキャラクターづくり	△
		あじさい16万本計画	△
		「誕生の木」の配布	○
		アカシアの森計画	△
		植木まつり等イベントの開催	×
		シェードガーデン植物見本園	△
	緑の情報発信の充実	広報・パンフレット・映像等による情報発信	○
		緑と公園のホームページの充実	○
		緑のマップ・緑の副読本づくり	△
	緑と水の計画・調査・研究	緑の基本計画・実施計画の策定	△
		緑の現況調査の定期的実施	△
		美しい緑の景観づくりの検討	△
		公園の利用実態調査・ニーズ調査の実施	△
		緑と水のこども探検隊の設立検討	△
		教育機関との連携	△
		市民による緑と水の調査・研究	△

### 3.6. 習志野市生活環境保全計画

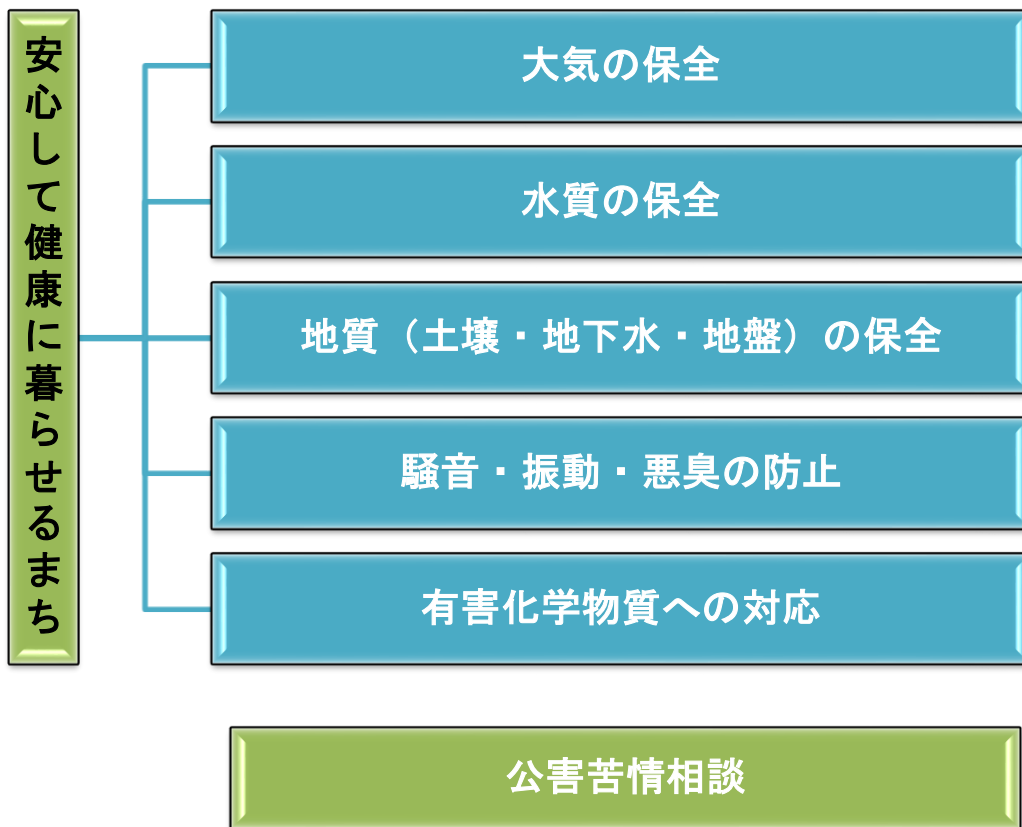
環境基本計画では、本市のまちづくりにおける環境面から5つの環境目標を定めており、これらの実現に向けて、公害関連分野の分野別基本計画として、平成21(2009)年3月に「習志野市生活環境保全計画」(以下、「生活環境保全計画」という。)を策定しました。

生活環境保全計画は、平成21(2009)年度から令和2(2020)年度までの前計画から、現在の状況に対する見直しや国等の動向を踏まえ、令和3年度より環境目標を「安心して健康に暮らせるまち」を新たに掲げ、令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5年間の計画としています。

#### (1) 基本方針

生活環境保全計画では環境基本法第2条第3項に公害として定義される①大気の保全、②水質の保全、③地質の保全、④騒音・振動・悪臭の防止、⑤有害化学物質の対応の5つに大別し、市民の良好な生活環境を守るため、現状に則した目標と施策を掲げ、環境目標を達成することを目的としています。

また、「公害苦情相談」については、法令や条例の規制基準に係らない相談が多く、話し合い等による適切な解決を図ることを目的としています。





(3) 目標達成状況

令和4(2022)年度における目標の達成状況は、次のとおりです。詳細は、第4部各章に掲載しています。

表 3.6.1 令和4(2022)年度 生活環境保全計画の目標達成状況

監視項目		目標値	実施方法及び評価方法	目標の達成状況	達成率	参照		
大気	二酸化硫黄	環境基準	一般局(2)常時監視 1日平均値の2%除外値	2/2	100%	第4部 第6章		
	二酸化窒素	千葉県 環境目標	一般局(3)常時監視 1日平均値の98%値	3/3	100%			
			自排局(1)常時監視 1日平均値の98%値	1/1	100%			
		環境基準	一般局(3)常時監視 1日平均値の98%値	3/3	100%			
			自排局(1)常時監視 1日平均値の98%値	1/1	100%			
	光化学オキシダント	環境基準	一般局(1)常時監視 1時間値	0/1	0%			
	浮遊粒子状物質	環境基準	一般局(3)常時監視 1日平均値の2%除外値	3/3	100%			
微小粒子状物質	環境基準	自排局(1)常時監視 1日平均値の2%除外値	1/1	100%				
		一般局(1)常時監視 1日平均値の98%値	1/1	100%				
水質	河川	健康項目 重金属等27項目	環境基準 (河川)	27項目×3地点 年4回 年間平均値(シアンは最高値)	81/81	100	第4部 第7章	
		生物化学的 酸素要求量 水素イオン 浮遊物質 溶存酸素量	環境基準 生活環境項目 河川E類型	・3地点 ・年4回	日間平均値の 年間75%値	3/3		100%
					日間平均値	12/12		100%
					日間平均値	12/12		100%
					日間平均値	12/12		100%
	汽水域	健康項目 重金属等25項目	環境基準	25項目×2地点 年1回 年間平均値	50/50	100%		
	海域	化学的 酸素要求量 水素イオン 溶存酸素量	環境基準 生活環境項目 海域C類型	・1地点 ・年4回	日間平均値の 年間75%値	1/1		100%
					日間平均値	3/4		75%
					日間平均値	4/4		100%
		全窒素 全リン 全亜鉛 ノニルフェノール LAS	同生活環境項目 海域IV類型	年間平均値	年間平均値	1/1		100%
					年間平均値	0/1		0%
					年間平均値	1/1		100%
地下水	トリクロロ エチレン等 ぼう素 ふっ素	環境基準	111本・年1回	91/111	82%			
			14本・年1回	13/14	93%			
			9本・年1回	10/10	100%			
地盤	年間沈下量	年間沈下量が 2cm以下	12地点・年1回 千葉県水準点測量調査 R4年1月1日測定	12/12	100%			
騒音・ 振動	道路交通騒音	環境基準	昼間11地点・年1回 6時～22時の等価騒音レベル	10/12	83%	第4部 第9章		
			夜間12地点・年1回 22時～6時の等価騒音レベル	8/12	67%			
			面的評価(2路線2地点の住戸)	3202/3211	(注1)100%			
	一般環境騒音	環境基準	昼間10地点・年1回	10/10	100%			
			夜間10地点・年1回 22時～6時の等価騒音レベル	6/10	60%			
	道路交通振動	55dB以下	昼間6地点・年1回 8時から19時の80%上端値	6/6	100%			
夜間6地点・年1回 19時から8時の80%上端値			6/6	100%				
物質 有害な 化学 と学	ダイオキ シン類	大気	環境基準	4地点・年2回 年間平均値	4/4	100%	第4部 第10章	
		水質	環境基準	3地点・年2回 年間平均値	3/3	100%		
		水底の底質	環境基準	3地点・年1回	3/3	100%		
		土壌	環境基準	1地点・年1回	1/1	100%		

(注1)四捨五入により算出した値



# 第4部 習志野市における環境施策 各論



**習志野市さくら植樹**  
(公財)イオン環境財団が寄贈した24本の桜を谷津奏の杜公園に植樹(令和4年11月21日)





## 4. 習志野市における環境施策 各論

### 4.1. 地球温暖化対策推進事業

#### 4.1.1. 住宅用設備等脱炭素化促進事業

家庭における地球温暖化対策の推進に加え電力の強靱化を図るため、住宅用設備などを設置した人に対し、設置費の一部を補助しました。

##### (1) 太陽光発電システム<sup>※4</sup>設置費補助金

平成 21 (2009) 年度より「太陽光発電システム」の設置に対する補助金を交付していましたが、令和 4 (2022) 年度より千葉県が太陽光発電設備等共同購入支援事業を開始したため、令和 3 (2021) 年度をもって補助金交付を終了しました。

表 4.1.1 太陽光発電システム設置費補助金交付実績

年度	平成 29 (2017)	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)
交付件数	16 件	18 件	10 件	9 件	13 件
平均出力	4.39kW	5.06kW	5.06kW	4.90kW	3.72kW
補助金額	平成 28 (2016) 年度までは、太陽電池の最大出力 (単位は kW とし、小数点以下第 3 位を四捨五入する) に 2.5 万円を乗じた額で、上限 10 万円。 平成 29 (2017) 年度からは、最大出力に 2 万円を乗じた額で、上限 9 万円。				

##### (2) 定置用リチウムイオン蓄電システム<sup>※5</sup>設置費補助金

平成 25 (2013) 年度 (平成 26 (2014) 年 1 月) より「定置用リチウムイオン蓄電システム」の設置に対する補助金を交付しています。

表 4.1.2 定置用リチウムイオン蓄電システム設置費補助金交付実績

年度	平成 29 (2017)	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)
交付件数	14 件	30 件	36 件	40 件	45 件	62 件
補助金額	令和 3 (2021) 年度までは上限 10 万円。 令和 4 (2022) 年度からは上限 7 万円。					

※4 太陽光発電システム 太陽の光エネルギーをパネルで吸収し、電気エネルギーに変換するシステム。

※5 定置用リチウムイオン蓄電システム リチウムイオンの酸化及び還元で電気エネルギーを供給する蓄電池。再生可能エネルギーで発電した電力や、夜間電力などを繰り返し蓄え、停電時や電力需要ピーク時など必要に応じて電気を活用することができるもの。

(3) 家庭用燃料電池(エネファーム)<sup>※6</sup>設置費補助金

平成26(2014)年度より「家庭用燃料電池(エネファーム)」の設置に対する補助金を交付しています。

表 4.1.3 家庭用燃料電池(エネファーム)設置費補助金交付実績

年度		平成 29 (2017)	平成 30 (2018)	令和元 (2019)	令和 2 (2020)	令和 3 (2021)	令和 4 (2022)
交付 件数 補助 金額	市営ガス	0 件	0 件	4 件	2 件	6 件	4 件
	市営ガス 以外	1 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	市営ガス	上限 30 万円	上限 30 万円	上限 30 万円	上限 30 万円	上限 30 万円	上限 30 万円
	市営ガス 以外	上限 10 万円	上限 8 万円	上限 5 万円	上限 5 万円	上限 5 万円	上限 10 万円

(4) 太陽熱利用システム<sup>※7</sup>設置費補助金

平成27(2015)年度より「太陽熱利用システム」の設置に対する補助金を交付しています。

表 4.1.4 太陽熱利用システム設置費補助金交付実績

年度	平成 29(2017)	平成 30(2018)	令和元(2019)	令和 2(2020)	令和 3(2021)	令和 4(2022)
交付件数	0 件	0 件	1 件	0 件	0 件	0 件
補助金額	上限 5 万円					

(5) 窓の断熱改修<sup>※8</sup>補助金

令和2(2020)年度より「窓の断熱改修」に対する補助金を交付しています。

表 4.1.5 窓の断熱改修補助金交付実績

年度	平成 29(2017)	平成 30(2018)	令和元(2019)	令和 2(2020)	令和 3(2021)	令和 4(2022)
交付件数				3 件	6 件	19 件
補助金額	補助対象経費の 4 分の 1(上限 8 万円)					

※6 家庭用燃料電池(エネファーム) ガスから水素を取り出し、空気中の酸素と反応させて発電し、発電時の排熱を給湯等に利用するシステム。

※7 太陽熱利用システム 集熱機により太陽の熱エネルギーを集めて給湯又は空調等に利用するシステム。

※8 窓の断熱改修 既存の窓を断熱性能の良い窓に変えたり、内窓を設置して断熱性能を上げること。

(6) 電気自動車(EV)<sup>※9</sup>補助金

令和4(2022)年度より「電気自動車(EV)」に対する補助金を交付しています。

表 4.1.6 電気自動車(EV)補助金交付実績

年度						令和4(2022)
交付 件 数	V2H 併設					6 件
	V2H 併設 なし					0 件
補助金額	V2H 充放電設備併設あり 上限 15 万円、 V2H 充放電設備併設なし 上限 10 万円					

(7) V2H 充放電設備<sup>※10</sup>補助金

令和4(2022)年度より「V2H 充放電設備」に対する補助金を交付しています。

表 4.1.7 V2H 充放電設備補助金交付実績

年度						令和4(2022)
交付件数						1 件
補助金額	補助対象経費の 10 分の 1(上限 25 万円)					

※9 電気自動車(EV) 電池によって駆動される電動機のみを原動機とし、内燃機関を併用しない自動車。

※10 V2H 充放電設備 電気自動車と住宅の間で相互に電気を供給できる設備。



### 4.1.2. 習志野市・イオン環境フェア

地球温暖化対策や節電などの環境問題について、多くの市民に考える機会とするために、イオン津田沼店と協働で「習志野市・イオン環境フェア」を開催しました。

環境問題や食品ロス、ごみ関係等に関するパネル展示や地球温暖化対策ガイドラインの配布、参加型イベントとして、オリジナルエコバッグの作製、ごみ収集車へのごみ投入疑似体験を行いました。



パネル展示

表 4.1.8 習志野市・イオン環境フェア実施内容(参考)

開催日	令和 4(2022)年 6 月 25 日(土)～26 日(日)
場所	イオンモール津田沼 1 階さくら公園入口特設会場
内容	<p>1. 展示</p> <p>(1)パネル展示など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境問題、食品ロス、ごみ関係に関するパネルの展示</li> <li>・資源ごみ・雑がみのパネルと見本の展示、雑がみ保管袋の配布</li> <li>・谷津干潟に関するパネルの展示</li> </ul> <p>2. 参加型イベント</p> <p>6 月 25 日(土)、26 日(日)ごみ収集車ごみ投入疑似体験</p> <p>6 月 25 日(土)ごみ収集車塗り絵</p> <p>6 月 25 日(土)オリジナルエコバッグ作り 千葉県環境財団の診断員による家庭の省エネルギー診断</p> <p>3. 標語の募集</p> <p>令和 5(2023)年度環境月間の標語の募集受付</p> <p>令和 4(2022)年度は、「私にも きょうからできる エコ生活」</p>



ごみ収集車ごみ投入疑似体験



オリジナルエコバッグ作り体験

### 4.1.3. 習志野市地球温暖化防止月間パネル展

国は、平成10(1998)年度より、毎年12月を「地球温暖化防止月間」と定めていましたが、令和3(2021)年に各種月間などの集約が行われ、地球温暖化防止月間は期間を設けず、年間を通して取り組むものとされました。

本市では、環境問題や地球温暖化防止について多くの方々に考えていただくことを目的に、「習志野市地球温暖化防止月間パネル展」を開催しました。



表 4.1.9 習志野市地球温暖化防止月間パネル展実施内容

開催日	① 令和4(2022)年12月2日(金)～6日(火) ② 令和4(2022)年12月7日(水)～9日(金) ③ 令和4(2022)年12月10日(土)～16日(金) ④ 令和4(2022)年12月19日(月)～26日(月)
場所	① 実花公民館 ② 新習志野公民館 ③ 市民プラザ太久保 ④ 市庁舎 GF ハミング階段下
内容	1. 展示 ・地球温暖化対策・環境問題に関するパネルの展示  2. 協力団体 ・千葉県地球温暖化防止活動推進センター

#### 4.1.4. エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)に対する本市の取り組み

国は、より一層のエネルギー使用の合理化による燃料資源の有効な利用を確保するため「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」が平成 20(2008)年に改正されました。平成 22(2010)年からは、年間のエネルギー使用量が原油換算で 1,500kl 以上の特定事業者に対して、エネルギー使用量(エネルギー原単位)の報告及び年平均 1%以上の改善が求められています。

本市は、市長部局、習志野市教育委員会(以下、「市教育委員会」という。)及び習志野市企業局(以下、「市企業局」という。)が、それぞれ特定事業者となり、平成 21(2009)年度から国に対してエネルギー使用量の報告をしています。

表 4.1.10 エネルギー使用量の実績値

	令和元(2019) 年度	令和 2(2020) 年度	令和 3(2021) 年度	令和 4(2022) 年度	令和 3(2021)年度と 令和 4(2022)年度を 比較した増減率
市長部局	4,144 kl	4,099 kl	4,145 kl	3,786 kl	8.7 %減
市教育委員会	2,934 kl	2,937 kl	3,170 kl	3,391 kl	7.0 %増
市企業局	3,982 kl	3,920 kl	3,595 kl	3,417 kl	5.0 %減

※平成 29(2017)年度から、市長部局及び市教育委員会が新庁舎に移転し、BEMS<sup>※11</sup>・LED・太陽光発電システム等の運用を開始しています。

※令和5年10月に数値の修正があり、それに伴い実績値を修正しています。

表 4.1.11 省エネルギー対策の具体例

夏	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クールビズの実施(令和 4(2022)年 5 月 1 日～10 月 31 日) ノーネクタイ等の暑さをしのぎやすい服装を推奨</li> <li>・スーパークールビズの実施(令和 4(2022)年 6 月 1 日～9 月 30 日) ポロシャツ、チノパン等、暑さをしのぎやすい服装を推奨</li> <li>・クールアースウィークの実施(令和 4(2022)年 8 月 12 日～18 日) 午後 5 時 15 分以降の速やかな退庁、全庁的な消灯、空調の停止による、より効果的な省エネルギーへの取り組みを実施</li> </ul>
冬	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウォームビズの実施(令和 4(2022)年 11 月 1 日～令和 5(2023)年 3 月 31 日) 寒さをしのぎやすい服装を推奨</li> <li>・冬季省エネウィークの実施(令和 5(2023)年 2 月 3 日～9 日) 午後 5 時 15 分以降の速やかな退庁、全庁的な消灯、空調の停止による、より効果的な省エネルギーへの取り組みを実施</li> </ul>

※11 BEMS(Building and Energy Management System:ビルエネルギー管理システム) 照明や空調などのオフィスビル等で用いられるエネルギー機器・設備の運転やエネルギーの使用状況を監視・管理して、ビル全体の省エネ制御を一元化するシステムのことで。



## 4.2. 自然環境

### 4.2.1. 自然環境の現況

本市南部は、昭和30年代後半（1960年代前半）からの二度にわたる東京湾の埋立てにより、自然の海岸線は姿を消し、埋立地に囲まれた形で「谷津干潟」が残りました。この谷津干潟は、シギ・チドリ類やカモ類といった渡り鳥の飛来地となっており、本市に残された貴重な自然の象徴となっています。

一方北部は、海拔20～30mほどの関東ローム台地が広がっており、かつて台地には枝状に谷が入り込み、そこに谷津田<sup>※12</sup>が点在していました。しかし、谷津田も宅地などに変わり、数力所残るだけとなっています。実籾地区に残る谷津田は、市内でも、自然が豊かで、景観にもすぐれており、本市では、平成4（1992）年8月に「実籾自然保護地区」に指定し、将来にわたって良好な自然環境を保全していくこととしています。

#### 航空写真



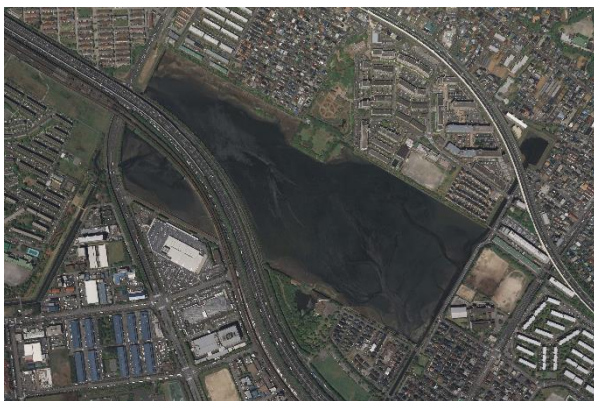
昭和46(1971)年



昭和49(1974)年



平成10(1998)年



平成21(2009)年

国土地理院空中写真を加工

※12 谷津田 谷地にある水気の多い湿田のことで、地名の由来となっています。

## 4.2.2. 谷津干潟の保全対策

### (1) 環境省の取り組み

谷津干潟は、渡り鳥の飛来地であり、都市部に残された貴重な湿地として、昭和63(1988)年に国指定鳥獣保護区<sup>※13</sup>・特別保護地区<sup>※14</sup>に指定され、平成5(1993)年には、干潟としては日本で初めて、ラムサール条約<sup>※15</sup>に登録されました。

近年の環境省による調査結果では、干出面積・時間の減少、砂質化の進行、アオサ<sup>※16</sup>類の繁茂腐敗による硫化物の増加等が、水鳥類の採餌環境に悪影響を与えていることが報告されています。

環境省では、平成22(2010)年度から令和元(2019)年度まで、鳥類の採餌環境の改善等を図ることを目的に「国指定谷津鳥獣保護区保全事業」(以下、「保全事業」という。)として、ゴカイ等の底質・底生生物のモニタリング、アオサの分布・腐敗状況のモニタリング、悪臭の原因となる硫化水素の観測調査などを行いながら、アオサの吹き寄せ対策(杭やオイルフェンスの設置、嵩上げ)、水路の堆積物除去、干潟の嵩上げ等の様々な方法で、干潟の保全や周辺の環境改善に向けた取り組みを実施しました。平成31(2019)年3月には干潟内にある水路の堆積物除去作業を行い、同年冬には干潟内の自然環境改善のために嵩上げ工事を実施しました。その結果、嵩上げ箇所では、鳥類が休憩する様子が認められる等の変化が確認されました。干潟の干出面積も増加したと推定されています。

令和2(2020)年度以降は、底質や底生生物など、干潟内の環境変化のモニタリングを実施しています。令和4(2022)年度のモニタリング調査では、全体的には過年度から大きな変化はみられていませんが、嵩上げ箇所においては底生生物の種類数の増加傾向が確認されています。

また、令和4(2022)年度は6月にはアオサが一時繁茂したものの、7月には見られなくなり、平成29年(2017)年度以降アオサが少ない状況が続いています。



ラムサール条約登録湿地 谷津干潟

※13 国指定鳥獣保護区 鳥獣保護の見地から「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づき、環境大臣が指定します。鳥獣保護区には他に、都道府県知事が指定する都道府県指定鳥獣保護区があります。

※14 特別保護地区 鳥獣保護区内で、鳥獣の保護又はその生息地の保護を図るため、特に必要があると環境大臣又は都道府県知事が認める区域で、建築物その他の工作物の新築、増築、改築、水面の埋立て、干拓、木竹の伐採を行うには、あらかじめ許可を受けることが必要です。

※15 ラムサール条約 「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」の通称で、イランのラムサールにおいて、昭和46(1971)年に締結されました。この条約では、湿地を水鳥の生息地としてだけでなく、私たちの生活環境を支える重要な生態系としてとらえ、幅広く保全・再生を呼び掛けています。平成5(1993)年6月の釧路会議において、日本では本市の谷津干潟を含めた5カ所が登録されました。令和4(2022)年3月現在、国内の登録地は53カ所あります。

※16 アオサ 各地の海岸に生育する緑色をした大きさ10~30cmの膜状の海藻で、日本に広く分布します。生育条件がそろると短期間のうちに大量繁殖して緑潮(グリーンタイド)となります。





干潟内堆積物除去箇所(赤丸内)※左:除去前、右:除去後



(谷津干潟自然観察センター撮影)

## (2)本市の取り組み

本市は、管理者である環境省が主体的に保全事業を行うよう働きかけるとともに、近隣住民や保護団体からの要望等を受けた際は管理者との調整を図る等の支援を行っています。

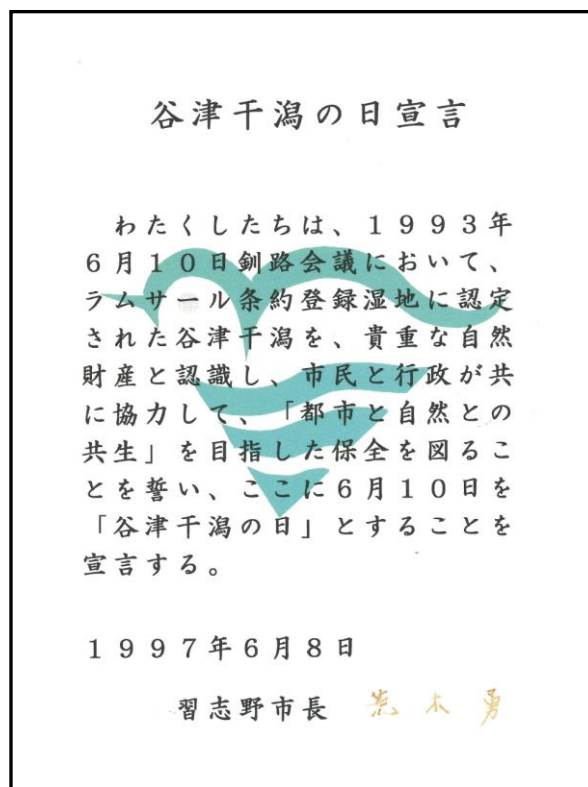
併せて、習志野市谷津干潟自然観察センター（以下、「谷津干潟自然観察センター」という。）を中心として、環境保全につながる取り組みを普及させるとともに、干潟や鳥類をはじめ、自然環境の重要性について、周知、啓発を続けています。

令和 4(2022)年度は、清掃ボランティア活動「谷津干潟をキレイにしよう!」を環境省との共催で実施しました。この活動は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しておりましたが、市内の小学生とその保護者に参加者を限定し、3年ぶりの開催となりました。

### 4.2.3. 谷津干潟の日行事

本市では、谷津干潟を貴重な自然財産と認識し、市民と行政が共に協力して都市と自然との共生を目指した保全を図るため、6月10日を「谷津干潟の日」とすることを平成9(1997)年に宣言し、その後、平成11(1999)年に制定した環境基本条例第7条において「谷津干潟の日」を規定しました。

毎年5月から、6月には谷津干潟の日月間を設け、様々なイベントを開催しています。令和4(2022)年度は「干潟のためにできることをしよう」をテーマに干潟の生きものと触れ合えるイベントや環境ウォーク等、様々なイベントを開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、谷津干潟自然観察センターを入館無料とした集客イベントの実施は見送り、その他のイベントは参加者数を制限する等の対策を講じながら実施しました。



谷津干潟の日宣言

### 4.2.4. ラムサール条約登録湿地関係市町村会議

令和3(2021)年11月現在、国内のラムサール条約登録湿地は53か所あります。本会議は、国内のラムサール条約登録湿地の関係市町村で構成され、関係市町村間の情報交換及び協力を推進することによって、地域レベルの湿地保全活動を促進することを目的として設置された会議です。令和4(2022)年9月現在の会員数は71市区町村です。

平成元(1989)年6月に釧路市で開催されたことから始まり、主管者会議は毎年1回、市町村長会議は3年に1回開催されています。令和4(2022)年度の市町村会議(事務局:栃木県栃木市)は3年ぶりに対面による主管者会議が開催された他、市町村長会議も開催されました。

<令和4(2022)年度 主管者会議及び市町村長会議>

- ①開催日 令和4(2022)年10月20日(木)から21日(金)
- ②開催場所 栃木県栃木市
- ③参加市町村数 29市区町村



#### 4.2.5. ブリスベン市との湿地交流

オーストラリア連邦クィーンズランド州ブリスベン市には、谷津干潟と同じくラムサール条約に登録されているブーンドル湿地※17があります。本市とブリスベン市は、シギ・チドリ類の保護や湿地の保全を目的として、平成10(1998)年2月25日に「湿地提携協定」を締結しました。その後、協定を円滑に進めていくため、第1次から第3次までの「5カ年行動計画」に調印し、湿地交流を続けてきました。「第3次5カ年行動計画」が完了し、現在は5年間の計画期間を廃止し、平成29(2017)年2月に調印した「長期実施計画」に基づき、交流を図っています。

本市とブリスベン市は、湿地や渡り鳥の情報交換だけではなく、市民ボランティアを中心に互いの地域を訪問し、交流を深めています。新型コロナウイルス感染症拡大のため、令和2(2020)年度に続き、令和3(2021)年度はオンライン交流を実施しましたが、令和4(2022)年度は3年ぶりに対面による交流を行い、谷津干潟に係る市民ボランティア等11名がブリスベン市を訪問しました。



ブーンドル湿地環境センター館内ガイド



ナッジビーチ環境教育センター前(記念撮影)



ブリスベン市民に谷津干潟を紹介する訪問団員

※17 **ブーンドル湿地** ブリスベン市の北約15kmの場所に位置し、ブリスベン市最大の湿地で、近くのチンチタンバ湿地やデーゴン湿地とともに、沿岸や低地に生息する動物の広大な生息地です。周囲には、モートン湾、ケドロン、キャベツトリー運河、ケドロン排水路及びゲートウェイ幹線道路があります。

#### 4.2.6. 習志野市谷津干潟自然観察センター

谷津干潟自然観察センターは、野鳥の観察や環境学習を行うための施設として、平成6(1994)年7月に開設しました。

谷津干潟自然観察センターには、谷津干潟を一望できる観察フロアやビデオ上映などを行うレクチャールーム、野鳥の休息地となる淡水池などがあり、レンジャーによる観察案内も行っています。

なお、平成19(2007)年度より指定管理者が管理運営を行っています。



習志野市谷津干潟自然観察センター

表 4.2.1 習志野市谷津干潟自然観察センター年間入館者数

単位：人

年度	平成 30(2018)	令和元(2019)	令和 2(2020)	令和 3(2021)	令和 4(2022)
入館者数	55,152	51,021	24,765	35,521	35,849

#### (1)実施した主な事業

##### ①来館者対応(個別・団体)

谷津干潟自然観察センターや谷津干潟の魅力を知り、興味を深めるきっかけづくりのため、来館者とのコミュニケーションを積極的に図り、野鳥観察を通じて鳥獣保護への理解を促す対応をしました。

##### (ア)個別対応

レンジャーコーナーにレンジャーが常駐し、来館者への観察案内や谷津干潟の自然や歴史、館内施設の紹介などを行いました。

##### (イ)団体対応

各団体のニーズに合わせたプログラムを企画・提供しました。

表 4.2.2 令和4(2022)年度の団体対応(98団体 5,035名)

団体の種類	件数	人数	団体の種類	件数	人数
幼稚園・保育園	10園	402名	高校	2校	67名
小学校	38校	3,302名	大学	4校	90名
中学校	3校	94名	その他団体	41団体	1,080名

※申し込みがあった99団体のうち、1団体は雨天のため、中止となりました。

## ②展示会

谷津干潟及び野鳥をはじめとする生き物に興味を持ってもらうことを目的に、展示会を開催しました。

表 4.2.3 令和4(2022)年度に実施した展示会

展示会	内容
みんなの谷津干潟展 2022	谷津干潟の生きものや風景などをテーマにした市民作品展 期間: 令和4(2022)年4月1日～17日
Parrots in the wild ～野生のインコ・オウム～	写真家岡本勇太氏が撮影した野生のインコ・オウムの写真展 期間: 令和4(2022)年9月1日～10月30日
今日からはじめる ばーどらいふ! 展	一日一種氏が手がける漫画やイラストの複製画のパネル展示 期間: 令和4(2022)年11月3日～18日
菅原貴徳 旅に出たくなる野鳥写真展	ノルウェー北極圏に生息する動植物の写真展示 期間: 令和4(2022)年12月24日～令和5(2023)年1月29日
ブリスベン市 & 習志野市 湿地交流展示	豪州ブリスベン市のブーンドル湿地やシギ・チドリ越冬地などの写真及び 交流内容の展示 期間: 令和5(2023)年2月5日～26日

## ③館内プログラム

来館者が気軽に参加できる、当日申込制・無料のプログラムを実施しました。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、いずれのプログラムも定員や所要時間を縮小したほか、道具の共有防止や消毒を徹底しました。

表 4.2.4 令和4(2022)年度に実施した館内プログラム

館内プログラム	内容	参加者
館内ガイドウォーク	館内で谷津干潟の歴史や概要についての説明を平日の午前と午後実施 (所要時間 30分程度)	94名
ミニ観察会	双眼鏡を持って、淡水池や干潟の周りで野鳥や生きものの観察会を土日・祝日に実施 (所要時間 1時間程度)	679名
季節のあ〜と	スタッフのレクチャーを受けて、ころころダンゴムシ、シギの紙飛行機、ぶっとびバッタ等の工作を土日・祝日に実施 (所要時間 1時間程度)	897名

④ 広報・PR

谷津干潟及び谷津干潟自然観察センターの認知度を高め、来館促進を図るため、以下のとおり、広報活動を行いました。また、近隣の公民館、小中学校、駅に利用促進用ポスターの掲出、定期刊行物やチラシを配布し、積極的な広報を展開しました。

(ア) ホームページ、ブログ、Facebook(随時更新)の運用

(イ) 定期刊行物の発行…干潟だより(年6回)、イベントプログラム(年4回)

(ウ) マスメディアへの資料提供、取材協力など

⑤ ボランティア活動

平成7(1995)年から、ボランティア活動事業を実施しています。活動内容は、来館者への観察案内を中心に、谷津干潟自然観察センターの施設管理などの活動を行っています。なお、令和4(2022)年度末のボランティア登録者数は152名で、年間の延べ活動人数は781名でした。

表 4.2.5 ボランティア一覧

活動タイプ	活動名
グループ活動	ぶら観メイツ、谷津っこ探検隊、ミジンコ倶楽部、カービンググループ、よしずグループ、トイズファクトリー、紙芝居プロジェクト、図書グループ、自然情報チーム、オオヨシキリグループ、助っ人通信編集部、ホームページグループ、水鳥データ解析グループ、ソロモンの指環プロジェクト
個人参加型活動	個別案内 Day、谷津干潟ユース、花壇ボランティア、環境管理、はち育、英語翻訳・通訳、谷津干潟の日支援、ハーモニカ

## 4.2.7. 自然とのふれあいの推進

## (1) 習志野市名木百選事業

市民の樹木への関心を高め、身近な自然とのふれあいの場を提供するため、平成14(2002)年11月15日に「習志野市名木百選」として75本を指定しました。令和5(2023)年3月末現在は、倒木や枯れ木により65本となっています。

表 4.2.5 名木百選所在地一覧(その1)

令和5(2023)年3月31日現在

指定番号	樹種名	名木の分類	所在地	めやす
1	アメリカスズカケノキ(ブラタナス)	②大きな木	谷津3丁目	谷津公園
2	モクゲンジ、オオモクゲンジ	④めずらしい木	谷津3丁目	谷津公園
3	ソメイヨシノ	⑤地域のシンボルとなっている木	谷津3丁目	谷津公園
5	スモークツリー	④めずらしい木	谷津3丁目	谷津公園
6	タブノキ	②大きな木	谷津1丁目	西光寺山門脇
7	スダジイ	①古くからある木	谷津1丁目	西光寺境内
9	ウメ	④めずらしい木	秋津4丁目	秋津公園やすらぎ広場
10	ハナミズキ	⑥姿や形がきれいな木	秋津3丁目	秋津公園平和の広場
11	ソテツ	⑥姿や形がきれいな木	秋津3丁目	秋津総合福祉センター内
12	ユリノキ	④めずらしい木	香澄5丁目	香澄公園
13	エノキ	⑥姿や形がきれいな木	香澄5丁目	香澄公園
14	ラクウショウ	④めずらしい木	香澄5丁目	香澄公園
15	シナサワグルミ	⑥姿や形がきれいな木	香澄3丁目	香澄公園
17	イチョウ	①古くからある木	津田沼4丁目	東漸寺境内
18	クロマツ	⑥姿や形がきれいな木	津田沼4丁目	東漸寺境内
19	イチョウ	⑤地域のシンボルとなっている木	津田沼7丁目	菊田公園
21	ソメイヨシノ	⑤地域のシンボルとなっている木	津田沼3丁目	菊田水鳥公園
22	クスノキ	②大きな木	鷺沼2丁目	市庁舎
24	スダジイ	⑤地域のシンボルとなっている木	鷺沼1丁目	旧庁舎
25	タブノキ	①古くからある木	津田沼6丁目	スーパー駐車場
26	ソメイヨシノ	⑥姿や形がきれいな木	鷺沼3丁目	白鷺園内
27	スダジイ	①古くからある木	鷺沼3丁目	八剣神社境内
28	ソメイヨシノ	⑤地域のシンボルとなっている木	津田沼1丁目	さくら公園
29	クロマツ	⑤地域のシンボルとなっている木	津田沼1丁目	さくら公園
30	イチョウ	①古くからある木	藤崎1丁目	子安観音堂脇
31	イチョウ	②大きな木	藤崎1丁目	子安神社境内
32	タブノキ	①古くからある木	藤崎1丁目	子安神社境内
33	スダジイ	②大きな木	藤崎1丁目	子安神社境内
34	スダジイ	②大きな木	藤崎1丁目	子安神社境内
35	タブノキ	②大きな木	藤崎1丁目	子安神社境内

## &lt;名木の分類&gt;

- ①古くからある木(明治時代からある木)
- ②大きな木(胸の高さで幹の周囲が3m以上の木)
- ③いわれのある木(文献や言い伝えがある木)
- ④めずらしい木(市内では稀少な木、独特の形をしている木)
- ⑤地域のシンボルとなっている木(学校や公園、街の中において目印となる木)
- ⑥姿や形がきれいな木(きれいな花や見事な実をつける木、新緑や紅葉がすばらしい木、香りがよい木)



表 4.2.6 名木百選所在地一覧(その2)

令和5(2023)年3月31日現在

指定番号	樹種名	名木の分類	所在地	めやす
36	ムクノキ	②大きな木	藤崎1丁目	子安神社境内
37	タブノキ	②大きな木	藤崎1丁目	子安神社境内
38	ヤブツバキ	⑥姿や形がきれいな木	藤崎1丁目	子安神社境内
39	タブノキ	①古くからある木	藤崎3丁目	愛宕様境内
40	タブノキ	①古くからある木	藤崎3丁目	愛宕様境内
41	タブノキ	①古くからある木	藤崎3丁目	愛宕様境内
43	アメリカスズカケノキ(プラタナス)	⑤地域のシンボルとなっている木	藤崎6丁目	大久保小学校校庭
44	セイヨウハコヤナギ(ポプラ)	⑥姿や形がきれいな木	本大久保3丁目	中央公園グラウンド脇
45	アカガシ	①古くからある木	屋敷3丁目	天津神社境内
46	クスノキ	②大きな木	屋敷5丁目	花の実園分場内
48	トウカイザクラ	④めずらしい木	実籾2丁目	実籾本郷公園内
49	タギョウショウ	⑥姿や形がきれいな木	実籾2丁目	旧鶴田家住宅内
50	スダジイ	③いわれのある木	実籾1丁目	第二中学校正門脇
51	スダジイ	③いわれのある木	実籾1丁目	第二中学校正門脇
52	アカガシ	①古くからある木	大久保4丁目	誉田八幡神社境内
53	アカガシ	①古くからある木	大久保4丁目	誉田八幡神社境内
54	アカガシ	①古くからある木	大久保4丁目	誉田八幡神社境内
55	カヤ	①古くからある木	大久保4丁目	アパート敷地内
56	ユリノキ	②大きな木	泉町3丁目	街路
57	ソメイヨシノ	⑥姿や形がきれいな木	新栄1丁目	新栄1丁目児童遊園
58	アケボノスギ(メタセコイア)	⑤地域のシンボルとなっている木	新栄1丁目	習志野借生園正門脇
59	センダン	④めずらしい木	実籾1丁目	実籾小学校校庭
60	ハリギリ	④めずらしい木	実籾1丁目	実籾小学校斜面地
63	ケヤキ	⑤地域のシンボルとなっている	実籾4丁目	実籾3号公園
64	ソメイヨシノ	②大きな木	実籾4丁目	実籾3号公園
65	ダイオウマツ	④めずらしい木	東習志野1丁目	習志野高校正門脇
66	タイサンボク	⑤地域のシンボルとなっている木	東習志野2丁目	ブレーメン習志野敷地内
67	ヤマザクラ	⑥姿や形がきれいな木	東習志野3丁目	東習志野こども園内
68	アケボノスギ(メタセコイア)	②大きな木	東習志野3丁目	東習志野小学校内
69	アケボノスギ(メタセコイア)	⑥姿や形がきれいな木	東習志野3丁目	総合教育センター前
70	クロマツ	⑥姿や形がきれいな木	東習志野3丁目	街路
71	クロマツ	⑥姿や形がきれいな木	東習志野3丁目	第四中学校校庭脇
72	クスノキ	②大きな木	東習志野6丁目	実花小学校正門脇
73	クロマツ	⑤地域のシンボルとなっている木	東習志野7丁目	実花緑地(クロマツ林)
75	ヒマラヤスギ	②大きな木	東習志野8丁目	東習志野ふれあい広場

<名木の分類>

- ①古くからある木(明治時代からある木)
- ②大きな木(胸の高さで幹の周囲が3m以上の木)
- ③いわれのある木(文献や言い伝えがある木)
- ④めずらしい木(市内では稀少な木、独特の形をしている木)
- ⑤地域のシンボルとなっている木(学校や公園、街の中にあつて目印となる木)
- ⑥姿や形がきれいな木(きれいな花や見事な実をつける木、新緑や紅葉がすばらしい木、香りがよい木)

#### 4.2.8. 自然保護地区などの保全

都市化が進む本市では、宅地開発などにより既存の緑が減少していることから、自然保護及び緑化の推進を図るための事業を行っています。自然景観に優れた地区の保全、市内に点在する斜面地の樹林や社寺林の保全、美観風致を維持するための樹木の保護を推進していくため、昭和47(1972)年7月に制定した「習志野市自然保護及び緑化の推進に関する条例」(以下、「自然保護及び緑化の推進に関する条例」という。)に基づき、自然保護地区、都市環境保全地区及び保存樹木を指定し、本市に残された貴重な自然の保全に努めています。

##### (1) 自然保護地区

本市北東部の実籾地区に位置する実籾自然保護地区は、谷津田と呼ばれる自然景観にすぐれた原風景が広がっています。平成4(1992)年8月に農家の協力を得て、自然保護地区として指定しました。

この地区では、保護団体による休耕田の復元、田植えや稲刈りが行われています。

表 4.2.7 自然保護地区

令和5(2023)年3月31日現在

地区名	名称	所在地	指定面積(m <sup>2</sup> )	指定年月日
実籾	実籾自然保護地区	実籾2丁目	10,283	平成4(1992)年8月1日

##### (2) 都市環境保全地区

市内に点在する斜面林や社寺林は、数少ない自然の一つで、身近な緑になっています。令和5(2023)年3月末現在、22カ所 54,047 m<sup>2</sup>を都市環境保全地区として指定し、保全に努めています。

表 4.2.8 都市環境保全地区(その1)

令和5(2023)年3月31日現在

地区名		名称	所在地	指定面積(m <sup>2</sup> )	指定年月日
向山	1	東福寺都市環境保全地区	谷津2丁目	1,553	昭和52(1977)年4月1日
	小計	1カ所		1,553	
谷津	1	丹生神社都市環境保全地区	谷津1丁目	2,324	昭和52(1977)年4月1日
	2	西光寺都市環境保全地区	谷津1丁目	1,874	昭和52(1977)年4月1日
	小計	2カ所		4,198	
津田沼	1	菊田神社都市環境保全地区	津田沼3丁目	3,756	昭和52(1977)年4月1日
	2	津田沼3丁目都市環境保全地区	津田沼3丁目	338	昭和52(1977)年4月1日
	3	東漸寺都市環境保全地区	津田沼4丁目	3,034	昭和52(1977)年4月1日
	4	大六天都市環境保全地区	津田沼4丁目	308	昭和52(1977)年4月1日
	小計	4カ所		7,436	



表 4.2.9 都市環境保全地区(その2)

令和5(2023)年3月31日現在

地区名	名称	所在地	指定面積(m <sup>2</sup> )	指定年月日
鷺沼 鷺沼台	1 根神社都市環境保全地区	鷺沼1丁目	3,242	昭和52(1977)年4月1日
	2 八坂神社都市環境保全地区	鷺沼3丁目	180	昭和52(1977)年4月1日
	3 八剣神社都市環境保全地区	鷺沼3丁目	3,922	昭和52(1977)年4月1日
	4 慈眼寺都市環境保全地区	鷺沼3丁目	5,613	昭和52(1977)年4月1日
	5 源太塚都市環境保全地区	鷺沼1丁目	796	昭和52(1977)年4月1日
	小計	5力所		13,753
藤崎	1 子安神社都市環境保全地区	藤崎1丁目	3,239	昭和52(1977)年4月1日
	2 藤崎都市環境保全地区	藤崎4丁目	3,483	昭和53(1978)年3月17日
	3 藤崎3丁目都市環境保全地区	藤崎3丁目	1,231	平成2(1990)年8月27日
	小計	3力所		7,953
大久保 泉町	1 菅田八幡神社都市環境保全地区	大久保4丁目	2,596	昭和52(1977)年4月1日
	小計	1力所		2,596
花咲 屋敷	1 天津神社都市環境保全地区	屋敷3丁目	672	昭和52(1977)年4月1日
	小計	1力所		672
実籾 新栄 実籾本郷	1 大原神社都市環境保全地区	実籾1丁目	9,733	昭和52(1977)年4月1日
	2 大宮神社都市環境保全地区	実籾本郷	100	昭和52(1977)年4月1日
	3 実籾都市環境保全地区	実籾2丁目	4,676	平成2(1990)年8月27日
	4 実籾本郷都市環境保全地区	実籾本郷	981	平成2(1990)年8月27日
	小計	4力所		15,490
東習志野	1 八幡稻荷神社都市環境保全地区	東習志野2丁目	396	昭和52(1977)年4月1日
	小計	1力所		396
合計	22力所		54,047	

(3)保存樹木

点在する個々の樹木も貴重な緑であり、本市の歴史を伝える、重要な役割も担っています。保存樹木として、9本(5種類)を指定しています。

表 4.2.10 保存樹木

令和5(2023)年3月31日現在

指定 番号	樹種名	形状		指定年月日	所在地
		樹高(m)	幹周り(m)		
2	イチヨウ	15.5	1.27	昭和52(1977)年12月28日	津田沼5-1397-1
3	ケヤキ	11.5	3.15	昭和52(1977)年12月28日	津田沼4-1197
4	タブノキ	14.0	2.60	昭和52(1977)年12月28日	藤崎1-188
5	タブノキ	14.0	3.20	昭和52(1977)年12月28日	藤崎1-188
7	エノキ	15.0	1.96	昭和52(1977)年12月28日	大久保1-392-1
12	クロマツ	10.5	0.70	昭和53(1978)年3月17日	東習志野3-340-4
38	クロマツ	16.5	1.00	昭和53(1978)年3月17日	市道11-041号線脇
59	クロマツ	9.5	0.83	昭和53(1978)年3月17日	東習志野3-310
66	ケヤキ	14.5	1.84	昭和57(1982)年4月1日	藤崎1-66-1

## 4.3. 公園・緑地

### 4.3.1. 緑の現況

#### (1) 都市公園の現況

都市公園とは、都市計画区域において、都市計画施設である公園又は緑地で、地方公共団体又は国が設置する公園及び緑地のことです。これらの都市公園は、良好な都市環境を形成し、大気汚染などの都市公害を緩和し、また、災害時の避難場所や延焼の防止として機能するとともに、レクリエーション空間として、スポーツ・文化などの多様な需要に応えるために不可欠なオープンスペースであり、都市における基幹的な公共施設です。

本市では、市内全域の街区公園、近隣公園、地区公園、都市緑地及び緩衝緑地などの都市公園を、令和4(2022)年度末現在 227カ所、1,178,569.02㎡整備しています。

#### (2) 地域花壇、道路緑化及び事業所緑化

##### ① 地域花壇

街角を緑化し、生活に潤いと豊かさを与えるために、花壇を設置しています。市内全域の地域花壇を、令和4(2022)年度末現在 29カ所、3,499.41㎡整備しています。

##### ② 道路緑化

道路の緑化は、道路の緑陰が歩行者に清涼感を与え、都市景観の向上を図り、快適な環境を確保するものです。

##### ① 事業所緑化

事業所、特に工場は自然保護及び緑化の推進に関する条例に基づき、敷地面積の20%以上の緑地の確保が必要であり、事業者に対し、敷地内の緑化を推進するよう指導するとともに、緑化協定の締結を求めています。

令和4(2022)年度末現在の緑化協定締結は106件で、敷地面積2,262,473.04㎡、緑化面積451,206.75㎡、緑化率19.94%となっています。

表 4.3.1 緑化協定締結状況

年度	件数(件)	敷地面積(㎡)	緑地面積(㎡)	緑化率(%)
平成30(2018)	1	65,784	13,843	21.0
令和元(2019)	0	0	0	0
令和2(2020)	0	0	0	0
令和3(2021)	1	10,246	1,540	15.0
令和4(2022)	0	0	0	0

※件数、面積は、年度ごとの新規件数とその面積。緑化率20%以下は工場でない緑化協定を含むため。

表 4.3.2 公園・緑地など整備状況一覧表(その1)

令和5(2023)年3月31日現在 単位:m<sup>2</sup>

種別 地区別	都市公園						
	街区公園	近隣公園	地区公園	都市緑道	都市緑地	緩衝緑地	都市公園 小計
谷津・奏の杜	14カ所 11,943.68	1カ所 22,000.00	1カ所 38,354.28	-	2カ所 9,142.40	-	17カ所 43,086.08
向山	11カ所 11,787.70	-		-	4カ所 2,703.56	176,181.43	16カ所 229,026.97
津田沼	16カ所 17,929.65	1カ所 6,089.60	-	-	2カ所 607.01	-	19カ所 24,626.26
藤崎	17カ所 10,949.17	1カ所 14,406.17		-	-	-	18カ所 25,355.34
鷺沼・鷺沼台	17カ所 9,239.74	1カ所 14,484.33		-	-	-	18カ所 23,724.07
大久保・泉町・ 本大久保 1～2丁目	19カ所 16,290.77	-		1カ所 45,459.79	-	-	-
花咲・屋敷・ 本大久保 3～5丁目	19カ所 18,438.50	1カ所 20,444.49	-		4カ所 7,422.11	-	25カ所 91,764.89
実籾・新栄 実籾本郷	20カ所 19,696.41	1カ所 15,398.41	1カ所 41,328.74	-	2カ所 2,686.88	-	24カ所 79,110.44
東習志野	17カ所 15,846.05	-		-	1カ所 235.64	-	18カ所 16,081.69
実花	7カ所 12,656.93	-		-	1カ所 10,712.35	-	8カ所 23,369.28
袖ヶ浦西	4カ所 9,421.05	1カ所 22,225.00	1カ所 32,946.73	-	2カ所 16,430.94	-	7カ所 48,076.99
袖ヶ浦東	4カ所 8,647.58	1カ所 23,073.27		4カ所 712.12	6カ所 18,357.37	-	16カ所 83,737.07
秋津・茜浜	6カ所 14,907.26	-	-	4カ所 23,024.24	1カ所 108,446.18	162,909.40	12カ所 309,287.08
香澄・芝園	4カ所 9,987.88	2カ所 34,945.57		3カ所 20,622.28	1カ所 4,682.00	94,794.36	10カ所 165,032.09
計	175カ所 187,742.37	10カ所 173,066.84	4カ所 158,089.54	11カ所 44,358.64	26カ所 181,426.44	全体 1カ所 433,885.19	227カ所 1,178,569.02

令和5年3月31日現在 人口 175,043人(住民基本台帳より)

	面積(m <sup>2</sup> )	人口(人)
1 市民1人当たり面積 (都市公園)	m <sup>2</sup> /人口 = 6.73 m <sup>2</sup>	1,178,569.02 / 175,043
2 市民1人当たり面積 (都公・広場・緑地)	m <sup>2</sup> /人口 = 7.00 m <sup>2</sup>	1,226,169.12 / 175,043

表 4.3.3 公園・緑地など整備状況一覧表(その2)

令和5(2023)年3月31日現在 単位:m<sup>2</sup>

種別 地区別	広場	都市緑地 以外の緑地	緑道 (km)	地域花壇
谷津・奏の杜	-	-	-	3カ所 345.57
向山	-	-	0.23	4カ所 439.85
津田沼	-	-	0.60	7カ所 878.76
藤崎	2カ所 1,237.00	3カ所 12,611.62	-	0カ所 0
鷺沼・鷺沼台	1カ所 675.00	6カ所 6,404.05	0.83	3カ所 166.50
大久保・泉町・ 本大久保 1～2丁目	-	-	1.88	5カ所 742.87
花咲・屋敷・ 本大久保 3～5丁目	-	-	-	4カ所 652.55
実籾・新栄 実籾本郷	-	1カ所 3,770.91	0.43	0カ所 0
東習志野	-	-	0.63	1カ所 68.31
実花	-	-	1.19	2カ所 205.00
袖ヶ浦西	-	-	1.00	-
袖ヶ浦東	-	-	0.18	-
秋津・茜浜	-	-	3.89	-
香澄・芝園	-	1カ所 23,601.52	3.09	-
計	3カ所 1,912.00	11カ所 45,688.10	13.95	29カ所 3,499.41

### 4.3.2. 都市公園などの整備

#### (1) 都市公園の整備

市域の大部分が市街化され、都市公園用地を確保することが難しくなる等の課題を抱えていますが、緑の基本計画や「習志野市長期計画」等により、都市公園の立地性を踏まえ、地域の特性を活かした都市公園の整備を積極的に推進していきます。

#### (2) 緑化の推進

都市の緑化を継続し、かつ現存する自然の保護を円滑に推進していくためには、市民の深い理解と強い協力が必要であり、本市では、市民の良好な生活環境の保全に努めると同時に、緑化に対する啓発運動の展開や居住地の緑化の推進を図っていきます。

(3) 習志野市谷津バラ園

谷津公園内にある、習志野市谷津バラ園には、約800種類、7,500株のバラが栽培されており、主に春と秋に美しい花を咲かせます。

谷津バラ園は、昭和57(1982)年に閉園した谷津遊園内のバラ園を前身として、昭和63(1988)年に開園しました。

特色はオールドローズを主体に、香りの庭コーナーや日本の皇室・世界の王室コーナー等があり、静的なバラに動的な水の流れを配し、花のない時期においても庭園の美しさを楽しめるよう塑像を配置する等、一年を通して親しんでいただけるようにしております。

平成16(2004)年度には、市制50周年を記念した品種「ローズ50・ならしの」が誕生しました。

管理運営は、平成25(2013)年度より指定管理者が行っています。

令和2(2020)年度はコロナ禍による臨時休園のため入園者数が大きく減少しましたが、令和4(2022)年度はコロナ禍前の水準に回復しました。



習志野市谷津バラ園



ローズ50・ならしの

表 4.3.4 習志野市谷津バラ園年間入園者数

単位：人

年度	平成30(2018)	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)
入園者数(人)	53,386	48,365	28,408	45,657	55,976

4.3.3. 緑化推進の啓発運動の展開

(1) 緑の啓発

家庭緑化の一環として、子どもの誕生を記念し、市の花「アジサイ」の苗木を配布しています。

(2) 習志野市緑のふるさと基金

「習志野市緑のふるさと基金」(「習志野市緑のふるさと基金条例」(平成5(1993)年3月制定))は、本市の市街化が進む中、本市の街づくりの基本理念である、文教住宅都市憲章に定める、つややかな緑を守るため、民有地緑化の推進と合わせ、暮らしの中で緑を育て、緑への愛着を持つ心を養い、次世代に伝えていくため、市民と行政が協力して、緑豊かなまちをつくることを目的としています。

令和4(2022)年度は、次の施策を実施しました。

- ・緑化普及啓発(花の種子配布)
- ・市庁舎に募金箱設置
- ・その他、緑のふるさと基金の活動

## 4.4. 廃棄物対策

### 4.4.1. ごみの収集

#### (1) 一般廃棄物の収集

本市では、燃えるごみ、燃えないごみ、粗大ごみ、有害ごみ（蛍光灯・水銀体温計、乾電池、カセット式ガスボンベ、スプレー缶、ライター、アスベスト含有家庭用品）、資源物（ビン・缶、ペットボトル、新聞・チラシ、雑誌・雑がみ、段ボール、飲料用紙パック、古着類、食品用白色発砲トレイ）に分別し、燃えるごみは週 3 回、燃えないごみは月 2 回、有害ごみは月 1 回、資源物は週 1 回収集しています。

排出者は、市の指定した日に市指定袋又は透明・半透明で中身が分かる袋を利用し、ごみ集積所へ排出します。食品用白色発砲トレイは、公民館などの拠点施設で定期的に回収しています。粗大ごみは、排出者があらかじめ粗大ごみ受付センターへ収集を申込み、品目別に定められた手数料を支払うことにより、指定した日に戸別に収集しています。また、市内 9 カ所の公共施設において、使用済小型家電の拠点回収を行っています。

なお、事業系一般廃棄物は、排出者自ら又は市が許可した収集運搬業者がクリーンセンターへ搬入しています。

### 4.4.2. ごみの処理

#### (1) 令和 4(2022)年度ごみ処理フロー

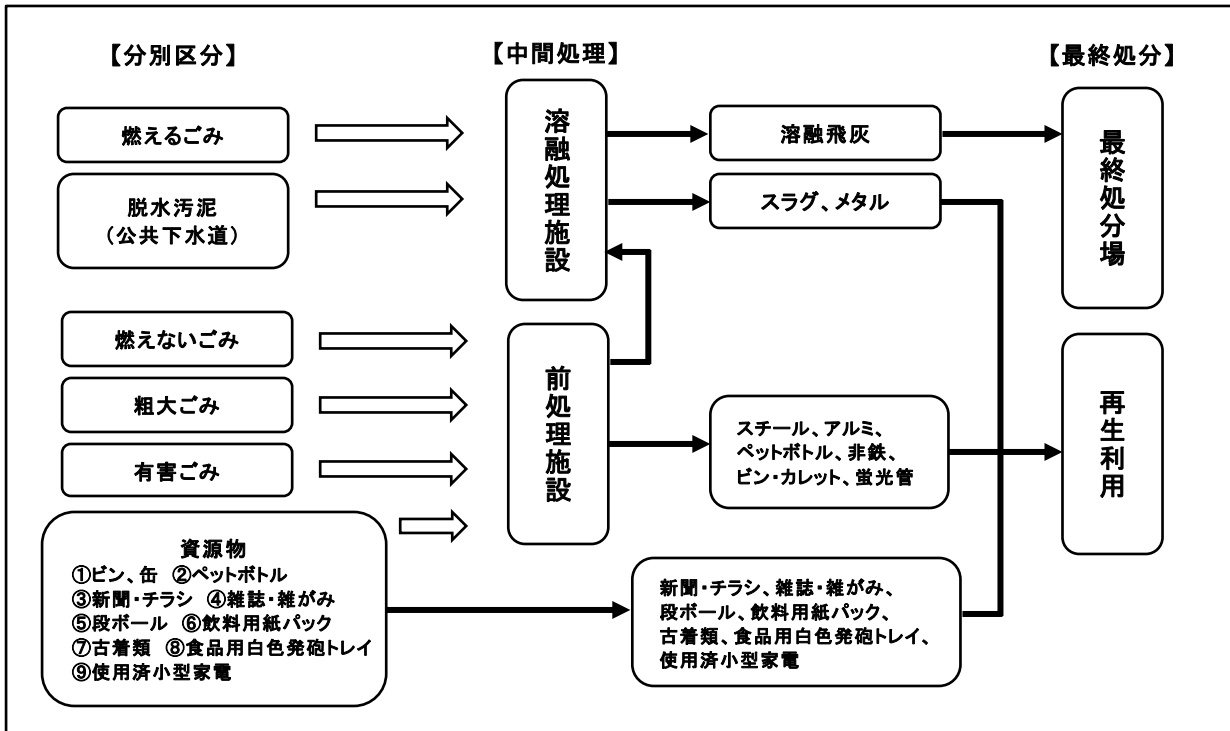


図 4.4.1 ごみ処理の流れ



(2) 処理量の年度別推移

ごみの総排出量は、令和4(2022)年度において、対前年度と比べると1,378t減少しました。これは、主に燃えるごみの減少によるものですが、その他のごみも減少傾向が続いており、市民によるごみ減量への取り組みのほか、物価の高騰などによる経済状況や製造業者による容器包装の軽量化なども影響していると考えられます。

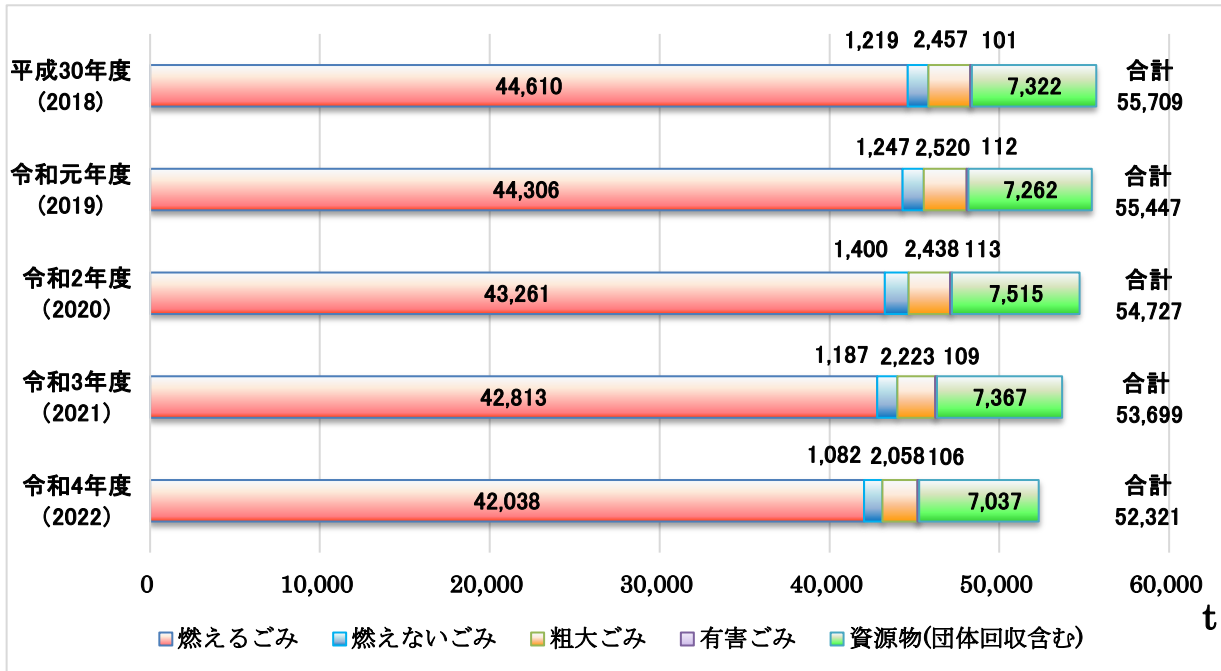


図 4.4.2 処理量の年度別推移

(3) ごみ処理経費

ごみや資源物などの収集や処理には、多くの経費がかかります。平成26(2014)年度より開始した、清掃工場の老朽化に伴う工事などにより、ごみの処理経費は一時的に増加しましたが、近年は小康傾向にあります。なお、芝園清掃工場長寿命化計画に基づき、芝園清掃工場延命化対策事業(第3期)を令和5(2023)年度から令和6(2024)年度にかけて実施します。

ごみの処理経費をさらに減少させるには、3R(リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用))のさらなる推進によってごみの量を大幅に減らす必要があり、このことは環境負荷の低減にもつながります。

表 4.4.1 ごみ処理経費

年度	ごみ処理経費(千円)	1tあたり経費(円)	1人あたり経費(円)
平成 30 (2018)	2,692,746	45,077	15,541
令和元 (2019)	2,843,484	47,836	16,348
令和 2 (2020)	2,423,540	41,272	13,832
令和 3 (2021)	2,500,206	43,335	14,205
令和 4 (2022)	2,539,542	44,996	14,431

※令和5(2023)年3月31日現在 常住人口 175,982人

※ごみ処理経費は、決算事項別明細書より、清掃総務費(し尿処理に係る経費は除く。)及び塵芥処理費を合計した額(人件費は職員数で按分して算出)



(4)ごみ質分析

可燃ごみに占める紙類とプラスチック類の割合は、毎年高い状態が続いています。このことから、これらの減量に向けた対策が必要です。

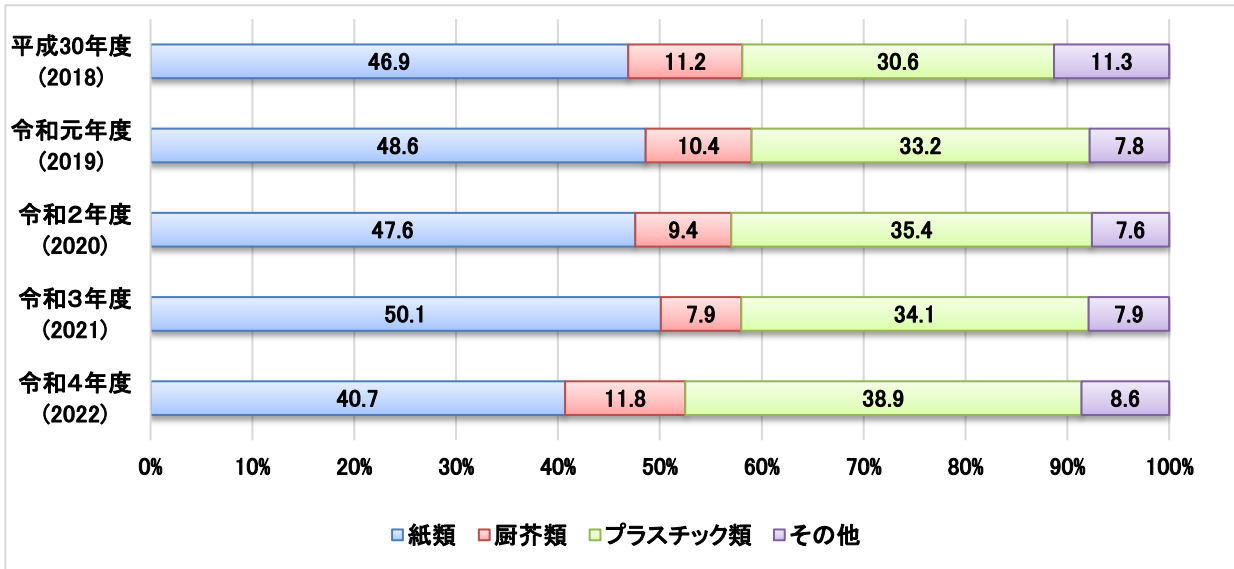


図 4.4.3 可燃ごみのごみ質分析の推移

※事業系ごみを含むごみピット内のごみ質分析の年間平均値

(5)一般廃棄物の処理施設

本市で発生した一般廃棄物は、次の施設において処理を行っています。

表 4.4.2 施設名・所在地・処理内容など

①焼却(溶融)処理施設	施設名	芝園清掃工場
	所在地	芝園3丁目2番1号
	処理方式	ガス化・高温溶融一体型直接溶融炉
	処理能力※1	219t/日(73t/日×3炉)

※1 平成18(2006)年5月25日に処理能力を軽微変更

②粗大ごみ・資源物・不燃ごみ処理施設	施設名	リサイクルプラザ(前処理施設)
	所在地	芝園3丁目2番2号
	処理方式	破碎及び選別(手選別を含む。)
	処理能力※2	49.65t/5h(粗大15.65t/5h+不燃19.05t/5h+ペットボトル4.85t/5h+ビン・缶10.1t/5h)

※2 平成21(2009)年8月10日に処理能力を軽微変更

③し尿処理施設	昭和63(1988)年に稼働を開始した茜浜衛生処理場は、平成28(2016)年3月31日をもって閉鎖※3 平成27(2015)年4月1日から令和4(2022)年3月31日まで市川市へ、令和4(2022)年4月1日から船橋市へ処理委託
---------	---

※3 平成27(2015)年4月1日から平成28(2016)年3月31日までの間は場内の残留し尿を処理

(6) その他一般廃棄物処理に関する事項

一般廃棄物と併せて、下水道脱水汚泥（産業廃棄物<sup>※18</sup>）を4,118t 処理しています。

(7) 処理施設の稼働状況

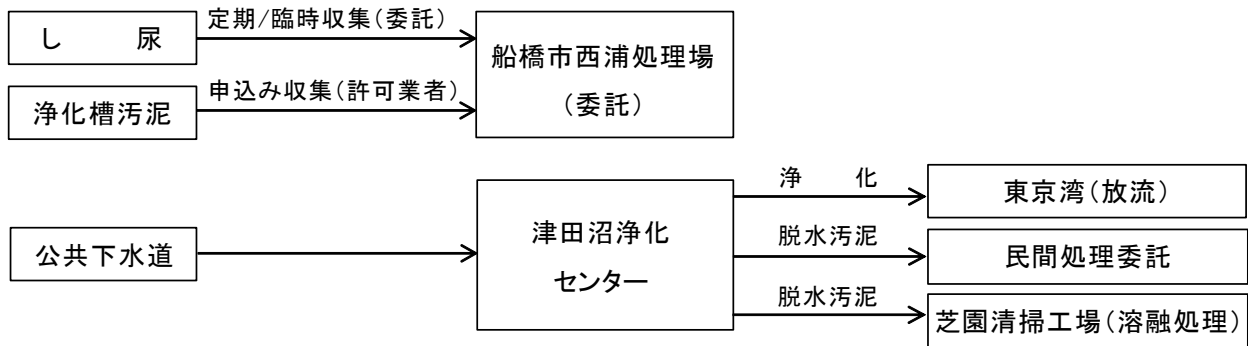
本市では、平成14(2002)年から芝園清掃工場を稼働させ、燃えるごみ及び前処理施設から出た残渣と下水道の脱水汚泥の熔融処理を行い、熔融飛灰については、他県の処分場で埋立てをしています。また、ダイオキシン類排出防止対策、ごみを処理する過程で発生する熱エネルギーの活用（施設内）、熔融生成物（スラグ・メタル）の再資源化を行っています。

同工場における令和4(2022)年度の排出ガスのダイオキシン類測定調査結果は、1号炉 0.0028ng-TEQ<sup>※19</sup>/m<sup>3</sup>N、2号炉 0.00055ng-TEQ/m<sup>3</sup>N、3号炉 0.00029ng-TEQ/m<sup>3</sup>N であり、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則」で定められた平成14(2002)年12月1日からの排出基準(0.1ng-TEQ/m<sup>3</sup>N)を下回っています。なお、厚生労働省が示す「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン」に運転指標として示されている燃焼管理などによって運転し、さらなるダイオキシン類の削減に努めています。

4.4.3. し尿処理の現況

本市のし尿は、公共下水道の普及による汲み取り量の減少から、平成8(1996)年度より全量を民間に委託し、収集しています。一方、浄化槽汚泥は、市の許可業者が市民などの申込みにより収集しています。

収集後のし尿及び浄化槽汚泥については、平成26(2014)年度までは茜浜衛生処理場において処理していましたが、平成27(2015)年4月1日からは、周辺自治体に処理を委託しており、令和4(2023)年3月31日までは市川市衛生処理場へ、令和4(2023)年4月1日からは船橋市西浦処理場へ処理を委託しています。



※18 産業廃棄物 事業活動に伴って生じた20種類の廃棄物（燃えがら、汚泥、廃油など）のことです。大量に排出され、処理に特別な技術を要するものが多く、排出事業者は責任を持って適正に処理する責務があります。

※19 TEQ(Toxicity Equivalency Quantity:2,3,7,8-TCDD 毒性等価濃度) ダイオキシン類の中でもっとも毒性の強い2,3,7,8-TCDD(四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン)を1として、ダイオキシン類各種の毒性を数値化したものです。その数値に各濃度を掛けた値の総和を、ダイオキシン類濃度のTEQ換算値といいます。

図 4.4.4 し尿処理の現況

#### 4.4.4. 資源循環型社会の形成

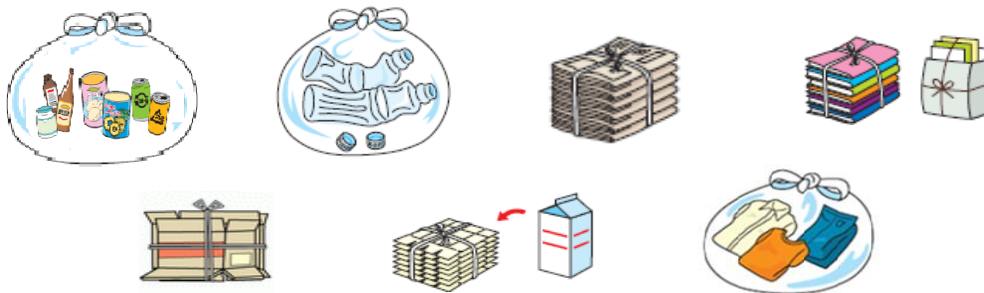
一般廃棄物処理基本計画(改訂版)に基づき、平成 25(2013)年度から平成 29(2017)年度までの 5 カ年の廃棄物処理・リサイクルシステムの方向性を示し、整備する施設の種類、規模などの概要をまとめた「循環型社会形成推進地域計画」を平成 24(2012)年 12 月に策定しました。

本計画に基づき、平成 25(2013)年度に芝園清掃工場の設備診断を実施し、「芝園清掃工場長寿命化計画」を策定しました。そして、平成 26(2014)年度から平成 28(2016)年度にかけて、芝園清掃工場の緊急対策事業を実施した後、基幹的設備・機器の更新等の整備を行い、施設の耐用年数を稼働開始時から30年間に延伸することを目的とした、第 1 期芝園清掃工場延命化対策事業を平成 29(2017)年度に、第 2 期事業を平成 30(2018)年度から令和元(2019)年にかけて実施しました。なお、第 3 期事業を令和 5(2023)年度から令和 6(2024)年度にかけて実施します。

##### (1) 集積所の資源物収集

集積所の資源物は、ビン・缶、ペットボトル、新聞・チラシ、雑誌・雑がみ、段ボール、飲料用紙パック、古着類に分別され、週 1 回の「資源物収集日」に収集しています。

この他、食品用白色発泡トレイや使用済小型家電を公民館などで拠点回収し、循環型社会の形成を図っています。



### (2) 使用済小型家電のボックス回収

小型家電に含まれる希少金属（レアメタル）等の資源の有効活用を目的に、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」が施行され、本市においても、市内 9 カ所の公共施設に設置した専用のボックスで回収しています。

なお、使用済小型家電は一部を除き、これまでどおり、集積所に燃えないごみとして出すことも可能です。



使用済小型家電回収ボックス

#### <対象品目>

携帯電話端末・PHS端末、タブレット型端末、電話機・ファクシミリ、デジタルカメラ・ビデオカメラ・フィルムカメラ、ラジオ、映像用機器、音響機器、補助記憶装置、電子書籍端末、電子辞書・電卓、電子血圧計・電子体温計、理容用機器、懐中電灯、時計、ゲーム機器、カーナビ等及びこれらの付属品などで投入口（縦 15cm、横 30cm）に収まるもの

#### <回収ボックス設置場所>

市庁舎 1F メイン入口横、市民課連絡所（実籾コミュニティホール・西部・JR 津田沼駅南口）、公民館（菊田・実花・袖ヶ浦・谷津）、プラッツ習志野 市民ホール入口

### (3) 有価物回収運動奨励事業

ごみ減量運動の促進及びごみの資源化に対する意欲の向上を図ることを目的に回収運動が実施されており、アルミ缶、スチール缶、新聞・チラシ、雑誌・雑がみ、段ボール、飲料用紙パック、古着類、再利用ビン、雑ビン、カレットを有価物として分別回収した、町会・PTA 等登録団体に対し、1kg あたり 4 円の奨励金を交付しています。

また、制度の安定を図るため、回収事業者に対し 1kg あたり 4 円の補助金を交付しています。

### (4) 廃棄物の抑制・啓発事業

3R 推進のため、「家庭ごみの分け方・出し方ガイドブック」を全戸配布し、地区別収集カレンダー等をホームページへ掲載している他、3R 啓発品を配布しています。また、連合町会長で組織された「習志野市をきれいにする会」とともに、清掃事業の円滑な推進に努めました。

### (5) 事業系一般廃棄物の減量対策

平成 5（1993）年 12 月に制定した「習志野市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」に基づき、事業系一般廃棄物の減量及び資源化促進を図るため、多量排出事業所（床面積合計 1,000 m<sup>2</sup>以上かつ事業系一般廃棄物排出量 1 日平均 50kg 以上）に対し減量化・資源化計画書などの提出を求め、指導を行っています。

(6)リサイクルプラザ啓発事業

①リサイクルプラザ見学など

市内小学校4年生を対象とした施設見学の実施

参加者：16校 1,496人

②リサイクルプラザ来場者総数(上記施設見学を含む)

1,694人

(ガラス細工等のリサイクル体験教室は令和3年度で終了しました。)

(7)習志野市まちをきれいにする行動計画に基づく実施内容

「(通称)習志野市まちをきれいにする条例」に基づき、「習志野市まちをきれいにする行動計画」を毎年度策定し、令和4(2022)年度は、次の施策を実施しました。

①歩きたばこ・ポイ捨て防止啓発用シートの路面貼付

- ・ 場所：市内各駅周辺など

②歩きたばこ・ポイ捨て防止駅周辺街頭キャンペーン

- ・ 令和4(2022)年11月22日(火) 京成大久保駅、実籾駅周辺
- ・ 令和4(2022)年11月24日(木) JR津田沼駅、新津田沼駅、京成津田沼駅周辺
- ・ 令和4(2022)年11月25日(金) 谷津駅、JR新習志野駅周辺

③環境美化推進員を対象とした講習会

地域の環境美化活動において、市と町会・自治会の窓口としての役割を担っていただいている環境美化推進員に対して、講習会を実施しました。

- ・ 日 時：令和4(2022)年11月11日(金) 午後2時～午後4時
- ・ 場 所：生涯学習複合施設「プラッツ習志野」北館 市民ホール
- ・ 参加者：141人
- ・ 内 容：①習志野市のごみ事情について

②講演／「プラスチック包装容器と花王のとりくみについて」

④ごみゼロ運動の実施

令和4(2022)年5月29日(日)を中心とした前後1週間程度の間、市民・教育機関などがごみ拾いを随時実施しました

- ・ 参加者：延べ 7,367名
- ・ 総収集量：6,320kg

⑤ごみの分け方・出し方の周知

3Rの推進を図り、収集日や分別方法などをお知らせするため、「家庭ごみの分け方・出し方ガイドブック」を全戸配布しました。



※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したもの

- ・ 近隣 16市 喫煙マナー向上・ポイ捨て防止合同キャンペーン

(8) 不法投棄対策

過去5年間の不法投棄廃棄物は、一般廃棄物から有害物質を含む産業廃棄物まで多種多様であり、それが不法投棄されることにより、様々な環境への悪影響を生じさせています。

ごみ集積所及び公共施設において、不法投棄が多くみられる場所については、禁止看板を設置し、啓発を図るとともに、巡回パトロールを実施し、不法投棄の防止に努めています。

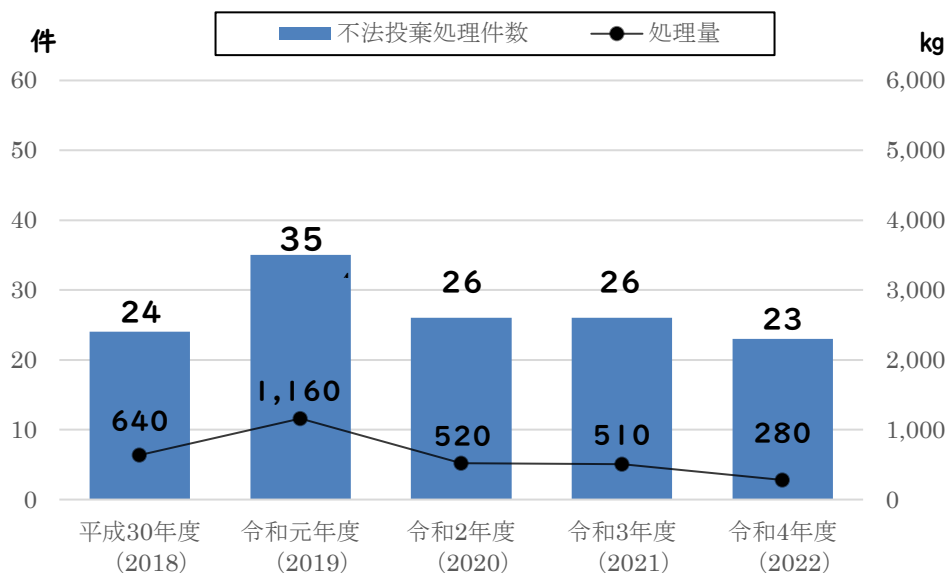


図 4.4.5 不法投棄処理件数及び処理量の推移

#### 4.4.5. その他の衛生

##### (1) 消毒事業

病虫害の発生源及び成虫の駆除対策として、ごみ集積所や流れの悪い道路の側溝などの消毒を実施しています。

##### (2) 空地に繁茂した雑草等の除去に関する指導

事故・犯罪・病虫害の発生防止等のため、空地に繁茂した雑草等の実態調査とともに、パトロールを行い、土地所有者もしくは土地管理者に適正な管理を行うよう指導しています。

##### (3) その他の事業

###### ① 違反広告物の撤去

環境美化の観点から、パトロールを行い、電柱などに設置してある不動産広告などを違反広告物として簡易撤去しています。

###### ② 清掃の日

地域の方々が環境美化活動で行った、道路や公園などから排出されたごみの収集運搬を行っています。



## 4.5. 公害の未然防止と苦情相談

### 4.5.1. 環境保全条例の運用

工場などで使用する金属加工機械や廃液処理施設といった公害の発生源となりうる施設について、公害の発生防止のため、「習志野市環境保全条例」（以下、「市環境保全条例」という。）において、規制基準<sup>※20</sup>を定めています。また、このような施設を設置する者は、本市に対し、事前に施設の内容を申請し、認可を受けなければならないことを規定しています。本市は、認可の決定をすることで、基準値内での事業活動となることを確認し、その後も基準を守るよう指導しています。

表 4.5.1 工場等設置・変更認可件数内訳

年度	平成30(2018)	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)
工場等設置認可件数	27	13	8	10	5
工場等変更認可件数	50	31	29	27	19
合計	77	44	37	37	24

令和4(2022)年度に認可した工場などは、大気汚染、悪臭、水質汚濁、騒音、振動に係る施設の中で、空調機や圧縮機といった騒音・振動に係る施設が、延べ件数で全体の約9割を占めています。

表 4.5.2 令和4(2022)年度 認可内容別延べ件数内訳

	大気汚染	悪臭	水質汚濁	騒音	振動	その他	合計
延べ件数	1	0	0	21	15	1	38
割合(%)	2.6	0.0	0.0	55.3	39.5	2.6	100

### 4.5.2. 公害などに係る苦情相談

#### (1) 公害苦情相談の処理体制

公害は、相当範囲にわたるものを対象としますが、「公害紛争処理法」では、法令の規制対象外であるものや今後起こるかもしれない事への不安についても、公害苦情相談として扱います。公害に係る紛争が生じた場合には、迅速かつ適正な解決を図るため、総務省は、公害紛争処理法による処理を進める方針を示しています。

本市もこの方針により、公害苦情相談を行っています。

内容は公害とは言えない私的なものから基準等の無いものまで種々の案件があり、被害実態の把握、被害の解消に努めていますが、相談内容も複雑化しており、解決に至らないこともあります。

<sup>※20</sup> 規制基準 工場や事業場などが遵守すべき公害の発生に係る許容限度のことです。大気汚染防止法では排出基準、水質汚濁防止法では排水基準、騒音規制法及び振動規制法では規制基準といいます。

(2) 公害苦情相談内容と件数の経年変化

令和4(2022)年度の公害苦情件数は53件ありました。

典型7公害種類別では、騒音がもっとも多く、次いで振動、悪臭に関する苦情が目立ちます。用途地域別では、住居地域が全体の約7割を占めています。

表 4.5.3 典型7公害種類別公害苦情件数

単位:件

年度	種類	総苦情件数	大気汚染 (粉じん含)	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	地盤沈下	土壌汚染	その他
平成30(2018)		40	4	0	28	4	2	0	0	2
令和元(2019)		72	19	0	32	12	4	1	1	3
令和2(2020)		86	7	0	54	6	18	0	0	1
令和3(2021)		45	2	0	27	7	6	0	0	3
令和4(2022)		53	2	0	36	10	3	0	0	2

表 4.5.4 用途地域別公害苦情発生件数

単位:件

年度	項目	総苦情件数	典型7公害					小計	典型7公害以外
			住居	商業	準工業	工業・工専	調整・その他		
平成30(2018)		40	20	0	1	1	16	38	2
令和元(2019)		72	53	3	2	2	9	69	3
令和2(2020)		86	76	2	3	3	1	85	1
令和3(2021)		45	28	5	0	1	8	42	3
令和4(2022)		53	36	6	0	0	9	51	2

近隣生活公害は、6件ありました。これらは、都市生活型公害で、被害範囲が近隣住宅だけといったもの等、近隣同士の生活に係る問題であり、地域のコミュニケーション不足や他者への配慮不足などから、その解決方法を市に求めてくるものです。このような近隣生活公害苦情相談に対しては、当事者間の話し合いで解決することを前提に、状況確認や関係機関との調整を行っています。

表 4.5.5 近隣生活公害苦情種類別推移

単位:件

項目	年度	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)
スナック等営業音		1	2	2	1	1
ピアノ・楽器の音		0	1	0	1	0
自動車の空ふかし		0	0	1	1	1
物売り等の拡声器音		4	3	0	0	0
冷暖房器具の音		0	1	2	0	0
家庭浄化槽のにおいや音		0	0	0	1	1
家庭焼却などの煙		1	4	2	0	0
その他		1	3	4	3	3
計		7	15	11	7	6

## 4.6. 大気

### 4.6.1. 大気汚染の概要

大気汚染は、主に燃料などの燃焼により発生し、人の呼吸器に望ましくない影響を与えるものとされています。その発生源は、工場などの固定発生源と自動車などの移動発生源の2つに大別されます。

本市は、工場などの固定発生源としては、京葉工業地帯の影響を受け、昭和40年代(1960年代後半)に急激に工業化が進み、大気環境の悪化が見られました。しかしながら、工場の排出規制に対する法令や条例が整備されたことで、汚染は改善されてきました。

一方で、近年、特に都市部地域において、自動車交通量の増加に伴い、排気ガスによる大気汚染が大きな問題となってきました。国では、都市部地域を対象として、平成13(2001)年に「自動車NO<sub>x</sub>・PM法」が制定され、県では、平成15(2003)年に「自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画」が策定されました。また、平成25(2013)年には、令和2(2020)年度までに二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)及び浮遊粒子状物質(SPM)に係る大気環境基準の確保を目標にした「第2期千葉県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画」が策定され、対策に取り組んだ結果、二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)と浮遊粒子状物質(SPM)の改善が見られました。

さらに令和4(2022)年11月には「自動車NO<sub>x</sub>・PM法」に基づく基本方針が変更され、大気環境基準確保の目標年度が令和8年度までに延長されました。これを受け、千葉県では「第3期千葉県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画」を策定し、取り組んでいます。

4.6.2. 大気汚染の現況

「大気汚染防止法」では、都道府県に常時監視(測定)の義務が規定されており、市内には県が鷺沼測定局を設置しています。本市では、大気汚染状況把握のため、習志野市生活環境保全計画に基づき、本市独自の測定局を3局設置し、常時監視を行っています。

表 4.6.1 測定局の概要

令和5(2023)年3月31日現在

設置者		千葉県		習志野市	
測定局名		①鷺沼	②東習志野	③谷津	④秋津
所在地		鷺沼台 1-591	東習志野 3-4	谷津 3-25	秋津 4-20
位置づけ		一般環境	一般環境	一般環境	自動車排出ガス
測定項目	二酸化硫黄(SO <sub>2</sub> )	○	○	—	—
	浮遊粒子状物質(SPM)	○	○	○	○
	微小粒子状物質(PM2.5)	○	—	—	○
	光化学オキシダント(Ox)	○	—	—	—
	二酸化窒素(NO <sub>2</sub> )	○	○	○	○
	炭化水素(HC)	○	—	—	—
	風向・風速	○	○	○	○
	温度・湿度	○	○	—	—
	日射量	—	○	—	—
	降水量	—	○	—	—
	酸性雨	—	○	—	—



図 4.6.1 大気測定局位置図

### 4.6.3. 各大気汚染物質の動向

#### (1) 二酸化硫黄(SO<sub>2</sub>)(硫黄酸化物(SO<sub>x</sub>))

硫黄酸化物(SO<sub>x</sub>)は、石炭や石油などの硫黄分を含む燃料が燃えて生じた二酸化硫黄(SO<sub>2</sub>)、三酸化硫黄(SO<sub>3</sub>)の総称で、呼吸器に影響を及ぼす他、酸性雨の原因物質となります。

生活環境保全計画では、環境基準※<sup>21</sup>の達成を目標としており、昭和49(1974)年度から令和4(2022)年度まで環境基準を達成しています。

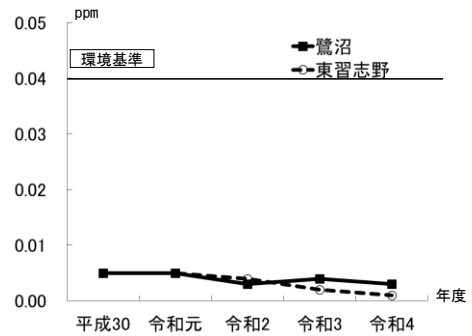


図 4.6.2 二酸化硫黄(SO<sub>2</sub>)経年変化

#### (2) 二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)(窒素酸化物(NO<sub>x</sub>))

大気中の窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)は、物の燃焼により発生し、一酸化窒素(NO)と二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)を主体としており、酸性雨及び光化学オキシダント(Ox)の原因物質となります。

生活環境保全計画では、環境基準よりも厳しい千葉県環境目標値(0.04ppm以下)の達成を目標としています。環境基準については、平成12(2000)年度より全局で達成し、千葉県環境目標値についても、令和元(2019)年度から4年連続で全局達成しています。

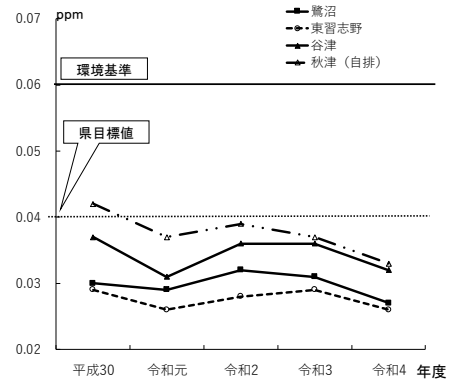


図 4.6.3 二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)経年変化

#### (3) 光化学オキシダント(Ox)

光化学オキシダント(Ox)は、窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)と炭化水素(HC)等が強い紫外線の作用により、光化学反応を起こし生成する二次汚染物質であり、光化学スモッグの主要な原因物質です。

生活環境保全計画では、環境基準の年間を通して基準超過数0回を目標としていますが、測定開始以来、環境基準を達成していない状況が続いており、令和4(2022)年度も未達成でした。

※<sup>21</sup> 環境基準 人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましいとされる行政上の政策目標基準。

(4) 浮遊粒子状物質 (SPM)

浮遊粒子状物質 (SPM) は、粒径が 10 μm 以下の大気中の浮遊粉じんのことで、大気における沈降速度が小さく、滞留時間が長いため、気道又は肺胞に付着して気管支炎などの呼吸器系障害を引き起こすといわれています。

生活環境保全計画では、環境基準の達成を目標としており、平成 30 (2018) 年度から全局で達成しています。

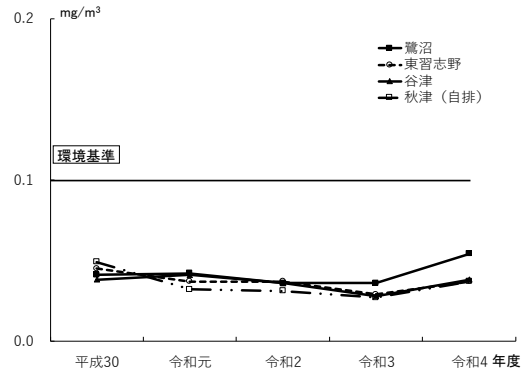


図 4.6.4 浮遊粒子状物質 (SPM) 経年変化

(5) 微小粒子状物質 (PM2.5)

微小粒子状物質 (PM2.5) は、粒径が 2.5 μm 以下のもので、浮遊粒子状物質 (SPM) よりも粒径がさらに小さいことから、呼吸器のみならず循環器にも影響があると考えられています。

平成 21 (2009) 年 9 月に環境基準が定められ、その後、測定方法の詳細などが決定されました。

平成 23 (2011) 年以降順次、全国的に常時監視測定局が設置され始め、本市では、平成 24 (2012) 年 2 月から鷺沼測定局で、平成 25 (2013) 年 8 月から秋津測定局で測定を開始しました。令和 4 (2022) 年度の測定結果は、2 局ともに環境基準を達成しています。

表 4.6.2 注意喚起のための暫定的な指針 (環境省)

レベル	暫定的な指針となる値	行動のめやす	注意喚起の判断に用いる値※3	
			午前中の早めの時間帯での判断	午後からの活動に備えた判断
	日平均値 (μg/m³)		5時～7時 1時間値 (μg/m³)	5時～12時 1時間値 (μg/m³)
II	70 超	不要不急の外出や屋外での長時間の激しい運動をできるだけ減らす。 (高感受性者※2 においては、体調に応じて、より慎重に行動することが望まれる。)	85 超	80 超
I	70 以下	特に行動を制約する必要はないが、高感受性者は、健康への影響がみられることがあるため、体調の変化に注意する。	85 以下	80 以下
(環境基準)	35 以下※1			

※1 環境基準は環境基本法第 16 条第 1 項に基づく人の健康を保護する上で維持されることが望ましい基準  
PM2.5 に係る環境基準の短期基準は、日平均値 35 μg/m³ であり、日平均値の年間 98 パーセンタイル値で評価  
※2 高感受性者は、呼吸器系や循環器系疾患のある者、小児、高齢者等  
※3 暫定的な指針となる値である日平均値を超えるか否かについて判断するための値



表 4.6.3 微小粒子状物質(PM2.5)測定結果

環境基準 測定局	鷺沼測定局 (一般局)			秋津測定局 (自動車排出ガス測定局)		
	年平均値 15 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下	8.3	○	達成	8.6	○
日平均値の98%値 35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下	17.8	○	20.2		○	

(6)酸性雨

酸性雨は、大気中に排出された硫黄酸化物( $\text{SO}_x$ )や窒素酸化物( $\text{NO}_x$ )が雨に溶け込み酸性化されたもので、pH<sup>※22</sup>5.6以下の降雨のことです。

本市では、平成2(1990)年11月より降雨時のpH測定を行っています。令和4(2022)年度は、年間平均値がpH5.3であり、近年はほぼ横ばいで推移しています。

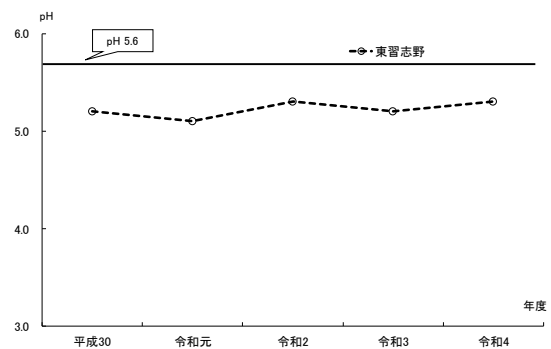


図 4.6.6 酸性雨 pH 年間平均値

※22 pH(Potential of Hydrogen: 水素イオン濃度) 酸性やアルカリ性を示す指標で、pH7 が中性、それ以下は酸性、それ以上はアルカリ性を示します。

## 4.6.4. 大気汚染防止に関して講じた施策

## (1) 本市の取り組み

本市は、市環境保全条例により、工場などに対する規制を行うことで、大気汚染の発生を防止するよう努めています。また、「千葉県環境保全条例」（以下、「県環境保全条例」という。）及び市環境保全条例では、アイドリング・ストップ<sup>※23</sup>を義務付けています。

## (2) 企業指導

市内の工場などには、ばい煙<sup>※24</sup>発生施設があり、施設の入替時などには、重油から硫黄分やばいじん<sup>※25</sup>量の発生が少ない天然ガス等への燃料の転換を推奨しています。

表 4.6.4 市環境保全条例に定めるばい煙発生施設の認定状況

令和5(2023)年3月31日現在

施設名	施設数		施設名	施設数	
	工場	指定作業場		工場	指定作業場
ボイラー	62	119	乾燥炉	16	0
溶解炉	1	0	電気炉	2	0
金属加熱炉	63	0	廃棄物焼却炉	5	0
焼成炉	1	0	鉛溶解炉	0	0
内燃機関	5	65			
総数：339施設(工場155施設、指定作業場184施設)・110事業場					

※23 **アイドリング・ストップ** 自動車の駐停車中にエンジンを停止させることです。大気汚染の改善、騒音の低減、燃料の節約などにつながります。

※24 **ばい煙** 物の燃焼などに伴い発生する硫黄酸化物(SO<sub>x</sub>)、ばいじん、窒素酸化物(NO<sub>x</sub>)等の有害物質を含む煙のことです。

※25 **ばいじん** 石炭や石油系の燃料の燃焼に伴い発生するスス等のことです。

### 4.6.5. 光化学スモッグ

光化学スモッグは、光化学オキシダント(Ox)の濃度上昇によって、空気に「もや」がかかる現象のことです。気象条件に大きく影響され、風が弱く、日射が強く、気温が高いときに発生しやすいとされています。光化学オキシダント(Ox)対策の一環として、大気汚染防止法により、揮発性有機化合物<sup>※26</sup>に関する規制が行われ、発生メカニズムについては、国や県が研究を進めています。

光化学スモッグの監視は県で行われ、一定濃度に達し、人の健康や生活環境に被害が生じる恐れのある場合には、注意報などが発令されます。同時に各市町村へ周知され、緊急時には、工場などに対するばい煙排出量の削減措置などが講じられます。

令和4(2022)年度は、本市を含む葛南地域で、注意報が4回発令されました。

発令情報は、防災行政用無線、ホームページ、緊急情報メール、ツイッター等により、迅速に市民へ周知し、自動車の運転や屋外での運動を控えるよう呼び掛けをすることで、健康被害の発生を防止するよう努めています。

表 4.6.5 光化学スモッグの緊急時における発令基準

予報	オキシダントによる大気汚染の状況が悪化する恐れがあると判断されるとき
注意報	オキシダント濃度0.12ppm以上の状態が継続すると判断されるとき
警報	オキシダント濃度0.24ppm以上の状態が継続すると判断されるとき
重大緊急報	オキシダント濃度0.40ppm以上の状態が継続すると判断されるとき

表 4.6.6 光化学スモッグ注意報発令状況の年度別推移

単位:日

地域	年度	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)
	(葛南地域)習志野市		1	4	1	3
千葉県全域		9	9	5	4	7

表 4.6.7 光化学スモッグによる急性健康被害届出状況

単位:人

地域	年度	平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)
	葛南地域	習志野市	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
千葉県全域		0	0	0	0	0

※26 揮発性有機化合物 浮遊粒子状物質 (SPM) 及び光化学オキシダント (Ox) 等の原因物質の一つで、揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物の総称です。

## 4.7. 水質

### 4.7.1. 水質汚濁の概要

水質汚濁とは、工場などからの排水や家庭からの生活排水、油の流出事故などで、河川、海域、湖沼などの公共用水域<sup>※27</sup>が汚染され、人の健康や生活環境に悪影響を及ぼす状態のことです。

現在、法の整備や下水道の普及などにより、水質汚濁は改善されてきましたが、本市の公共用水域である河川と海域については、生活環境保全計画でそれぞれの目標を設定し、調査を継続して行っています。また、市環境保全条例に基づく、工場などへの監視、指導を通じて、良質な水質の保持を図っています。

### 4.7.2. 水質汚濁の現況

#### (1) 公共用水域の現況

令和4(2022)年度の水質環境調査は、河川 3 地点(東習志野雨水幹線の「八千代市境」、浜田川Ⅰの「実籾高校下」、浜田川Ⅱの「千葉市境」)、汽水域 2 地点(谷津干潟の「干潟出口」、菊田川下流部の「第七中学校脇」)、海域 1 地点(「茜浜地先」)の 6 地点で、四季(汽水域については、春及び秋)の調査を実施しました。

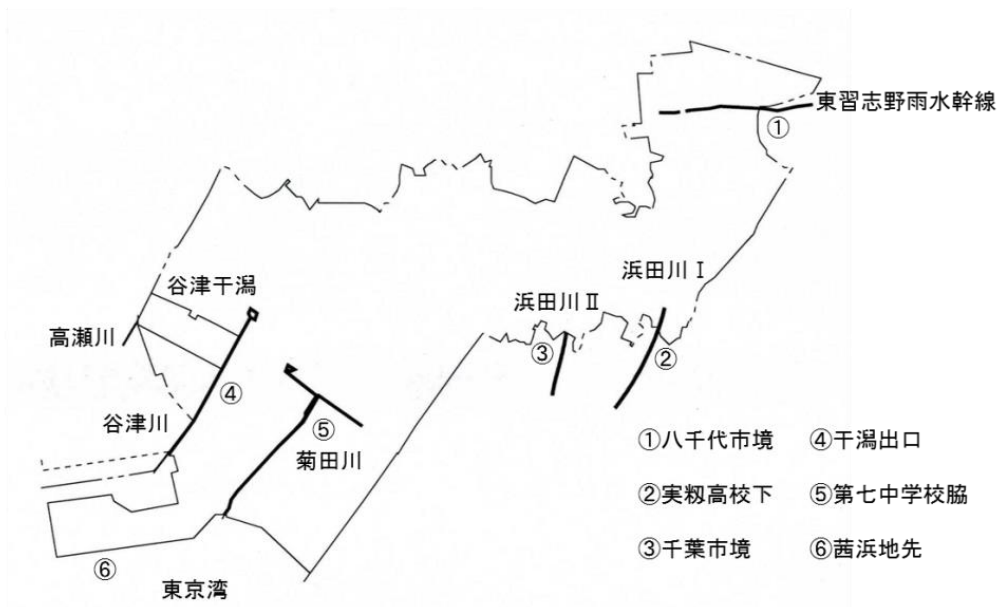


図 4.7.1 水質環境調査地点図

※27 公共用水域 水質汚濁法によって定められる公共利用のための海や川、湖などのことです。

表 4.7.1 令和 4(2022)年度 水質環境調査地点

水 域 名		No.	地点名	所在地
河 川	東習志野雨水幹線	①	八千代市境	東習志野 7-2
	浜田川 I	②	実籾高校下	実籾本郷
	浜田川 II	③	千葉市境	屋敷 1-1
河川(汽水域)	谷津川	④	干潟出口	秋津 5-16
	菊田川	⑤	第七中学校脇	香澄 6-1
海 域	東京湾	⑥	茜浜地先	茜浜 3-6

(2)河川(3地点)

本市の河川については、規模が小さく、環境基準が適用されるものではありませんが、生活環境保全計画では、環境基準値と同等の目標を設定して、調査を継続しています。

令和4(2022)年度に実施した河川 3 地点の環境調査の結果、健康項目<sup>※28</sup>、生活環境項目<sup>※29</sup>ともに目標とする基準を達成しています。(第5部第6章「水質環境調査結果」参照)

表 4.7.2 令和 4(2022)年度 河川の生活環境項目調査結果

水 域	pH	BOD(mg/L)	DO(mg/L)	LAS (mg/L)
	年平均値	日平均値の75%値	年平均値	年平均値
生活環境保全計画目標	6.0 以上 8.5 以下	10 以下	2 以上	-
東習志野雨水幹線 八千代市境	※4/4	2.8(達成)	※4/4	0.094
浜田川 I 実籾高校下	※4/4	2.8(達成)	※4/4	0.130
浜田川 II 千葉市境	※4/4	2.0(達成)	※4/4	0.049

※pHとDOは、日平均値で評価するため、(達成数)/(調査数)

※28 健康項目 水質汚濁に係る環境基準で、人の健康を保護するうえで維持することが望ましい基準として設定された項目のことです。カドミウム等の重金属類を中心に 27 項目あります。

※29 生活環境項目 水質汚濁に係る環境基準で、生活環境を保全するうえで維持することが望ましい基準として設定された項目のことです。pH、BOD、COD、DO、SS、n-ヘキサン抽出物質、大腸菌群数、全窒素、全リンの 9 項目があり、河川・湖沼・海域別に、また、利水目的に応じて基準値が定められています。

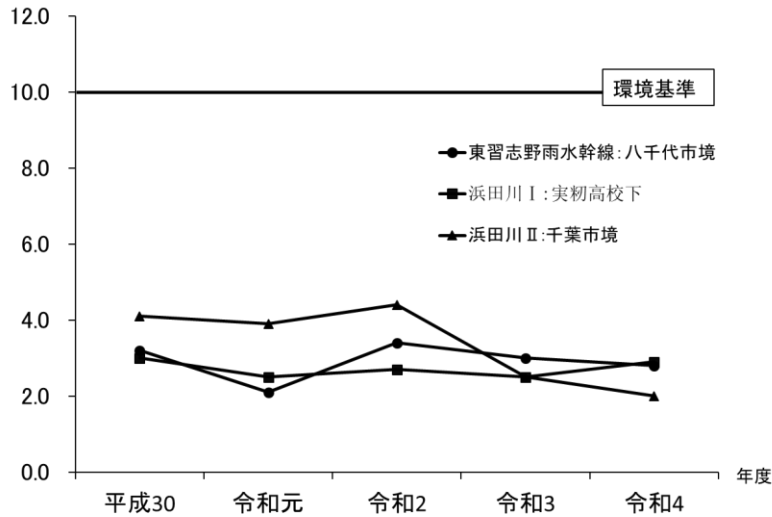


図 4.7.2 河川 3 地点の BOD の経年変化(75%値)

(3) 汽水域(2 地点)

汽水域 2 地点については、生活環境保全計画での目標値の設定はありませんが、谷津干潟周辺の水質環境を把握するために、調査を実施しています。

表 4.7.3 令和 4(2022)年度 汽水域の水質調査結果

地点名	年平均値			
	pH	COD(mg/L)	DO(mg/L)	LAS(mg/L)
干潟出口 (秋津5-16地先)	8.1	4.1	9.0	0.0004
第七中学校脇 (香澄6-1地先)	7.8	3.6	4.2	0.0022

(4) 海域(1 地点)

本市の調査地点である茜浜地先は、海域 C 類型、海域IV類型及び海域生物 A 類型の環境基準が適用されています。海域 C 類型の調査では、COD、DO はともに環境基準を達成しましたが、昨年に引き続き、夏季に測定したpHは8.6となり、環境基準を達成しませんでした。

表 4.7.4 令和 4(2022)年度 海域 C 類型の環境基準達成状況

地点	環境基準 海域C類型	pH 7.0以上8.3以下	COD(75%値) 8mg/L以下	DO 2mg/L以上
東京湾	茜浜地先	※3/4	3.9(達成)	※4/4

※pHとDOは、日平均値で評価するため、(達成数)/(調査数)



茜浜地先での栄養塩類は、海域Ⅳ類型の調査では、全窒素は環境基準内でしたが、全リンについては環境基準未達成となりました。これは調査地点が東京湾最奥部に位置するため水の循環が少ないことも起因していますが、引き続き、下水道の接続率向上に対する取り組みや工場排水などに対する監視・指導を行い、良好な水環境を目指します。

表 4.7.5 令和 4(2022)年度 海域Ⅳ類型の環境基準達成状況

地点	環境基準 海域Ⅳ類型	全窒素(1mg/L以下)	全リン(0.09mg/L以下)
		年平均値	年平均値
東京湾	茜浜地先	0.67 (達成)	0.10 (未達成)

海域生物 A 類型の調査では、全亜鉛、ノニルフェノール、LAS ともに環境基準を達成しました。

表 4.7.6 令和 4(2022)年度 海域生物 A 類型の環境基準達成状況

地点	環境基準 海域生物A類型	全亜鉛(0.02 mg/L 以下)	ノニルフェノール(1 mg/L 以下)	LAS (0.01mg/L 以下)
		年平均値	年平均値	年平均値
東京湾	茜浜地先	0.011(達成)	不検出(達成)	0.0001(達成)

### 4.7.3. 水質汚濁に関して講じた施策

#### (1) 条例に基づく規制

市環境保全条例では、水質汚濁に係る特定施設を有する工場などの排出水の規制基準を定めており、本市では、排出水の立入調査を実施しています。

令和4(2022)年度は、延べ 30事業所(工場延べ20カ所、指定作業場延べ10カ所)に立入調査を実施し、基準超過などの3件に対し、文書指導を行いました。

基準超過の原因は、排水処理施設の維持管理の不良などによるもので、本市の指導に従い、施設管理の見直しを行うことで、排水の水質改善がみられました。

#### (2) 生活排水対策

生活排水に含まれる窒素・リン等の栄養塩類は、東京湾で植物プランクトンの増殖を誘引し、赤潮<sup>※30</sup>の発生といった二次汚濁の発生原因となっています。県では、閉鎖性水域<sup>※31</sup>である東京湾の水質改善のため、排水濃度規制である環境基準の他に、第9次総量削減計画により、COD、全窒素、全リンの削減目標量を定め、公共用水域への排出量を規制しており、公共下水道の整備促進などの施策を進めています。

※30 赤潮 海域において、動植物の栄養成分である窒素、リン等が増えすぎてしまうことで、海中の微小な生物(主に植物プランクトン)が異常増殖し、微生物の色に海面が変色する現象のことです。赤色に変色することが多いですが、プランクトンの種類により、黄褐色や緑色などにも変色することがあります。主として夏に多発し、魚介類のえらをつまらせ、また、酸欠などの悪影響を及ぼすこともあります。

※31 閉鎖性水域 地形などにより水の出入りが悪い内湾、内海、湖沼などの水域のことです。

## 4.8. 地質

### 4.8.1. 土壌汚染の概要

土壌汚染による人への健康被害は、農作物への有害物質の蓄積、大気への有害物質の揮散、地下水の有害物質による汚染などにより発生します。生活環境保全計画では、土壌から環境基準を超える汚染物質が検出されないことを目標としています。

### 4.8.2. 土壌汚染の現況

市街地などについての土壌汚染対策の法規制は、平成 3(1991)年に土壌汚染に係る環境基準が定められ、令和 4(2022)年現在 29 項目の物質が環境基準に規定されています。また、平成 15(2003)年 2 月に「土壌汚染対策法」が施行され、水質汚濁防止法で定める有害物質を使用する事業場が廃止される際の土壌汚染調査が義務付けられました。その後、法によらない自主調査も行われたことから、この調査も法の対象として、平成 22(2010)年 4 月に改正されました。

本市では、昭和 48(1973)年度から平成 11(1999)年度にかけて、農用地や市内の公園を中心に土壌調査を実施したところ、農用地土壌汚染対策地域の指定要件又は土壌汚染に係る環境基準を超える地点はありませんでした。

また、令和 4(2022)年度末時点で、土壌汚染対策法に定める「要措置区域(健康被害の恐れがある。)」はありませんが、茜浜 1 丁目の一部及び芝園 2 丁目の一部が「形質変更時要届出区域(土壌汚染対策法の基準に適合しないものの、健康被害の恐れがなく、除去などの必要が無い。)」に指定されています。

### 4.8.3. 土壌汚染の防止対策

土壌汚染対策法は県の所管ですが、本市でも情報を収集し、汚染があった場合は、適正な処理を行うよう土地所有者に要請しています。なお、現在稼働している事業場について、汚染が地下水まで及んでいる場合は、汚染源を調査し、原因者などに汚染除去などを要請しています。

また、土地造成の際に搬入される「土砂」に有害物質が含まれていた場合、土壌汚染の原因となることから、本市では、平成 11(1999)年 4 月に「習志野市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例」を施行し、搬入する土砂の土壌分析等を義務付けています。令和 4(2022)年度の許可件数は 2 件(変更許可のみ)でした。

#### 4.8.4. 地下水汚染の概要

地下水は、飲用水、農業用水、工業用水などに利用され、私たちにとって貴重な地下資源です。

国は、地下水汚染に対しての法規制の整備を進め、平成元（1989）年の「水質汚濁防止法」改正により、地下浸透についての制限が定められ、平成 9（1997）年には、地下水の水質汚濁に係る環境基準が定められました。

県は、水質汚濁防止法と県環境保全条例により、水質監視及び事業者に対する規制・指導を行っています。本市は、県と協力し、汚染の解明と浄化に取り組んでいます。

生活環境保全計画では、地下水から環境基準を超える汚染物質が検出されないことを目標としています。

#### 4.8.5. 地下水汚染の現況

本市では、昭和 61（1986）年度より、トリクロロエチレン等<sup>※32</sup>に係る事業場の立入調査を実施してきました。平成元（1989）年度に、屋敷・実籾・新栄地区及び東習志野地区の 2カ所で、環境基準を超える汚染地域があることを確認しました。いずれも工業地域及びその隣接地域でした。

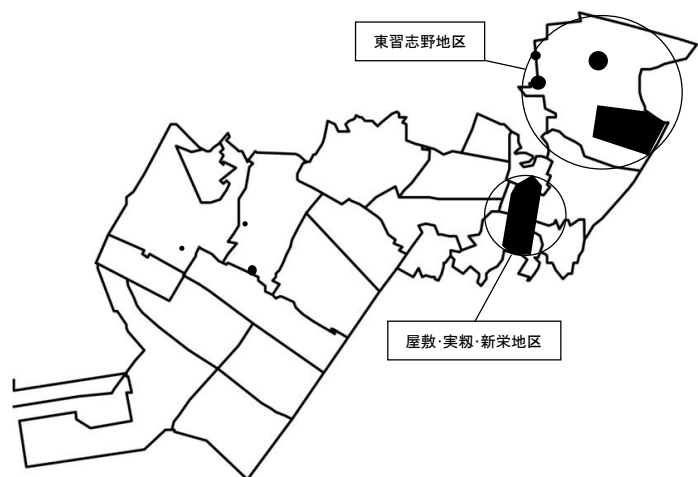


図 4.8.1 地下水汚染地区

これらの地域については、地域に点在する井戸の水質調査やこの地域及び周辺でトリクロロエチレン等を取り扱う事業場の立入調査、地中ガス確認調査などを実施し、汚染が確認された井戸や事業場については、県とともに地下水浄化対策指導を行っています。

トリクロロエチレン等以外の項目については、平成 20（2008）年度に、東習志野地区で民間井戸へのホウ素汚染の拡大が確認されたことから、メッキ工場のある屋敷・実籾・新栄地区も併せて、ホウ素、フッ素の調査も実施しています。

<sup>※32</sup> トリクロロエチレン等 トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、四塩化炭素などの有機塩素化合物のことです。主に金属・機械部品の脱脂洗浄剤やドライクリーニング用の洗浄剤として使われていましたが、発がん性が指摘され、代替物質への移行がされています。また、土壌汚染や地下水汚染の原因ともなるため、環境基準が定められています。

表 4.8.1 令和4(2022)年度 地下水汚染に係る民間井戸調査結果

民間井戸	検査井戸本数			検出井戸本数			基準超過本数		
	トリクロロエチレン等	ホウ素	フッ素	トリクロロエチレン等	ホウ素	フッ素	トリクロロエチレン等	ホウ素	フッ素
東習志野	43	3	1	16	0	1	7	0	0
実籾(本郷)	25	1	1	9	1	1	8	0	0
新栄	1	0	0	0	0	0	0	0	0
屋敷	3	2	-	3	1	-	0	0	-
津田沼	2	-	-	0	-	-	0	-	-
谷津	5	-	-	1	-	-	1	-	-
上記以外	1	1	1	1	0	0	1	0	0
合計	80	7	3	30	2	2	17	0	0

#### 4.8.6. 地下水汚染の解明調査及び除去対策

##### (1) 屋敷・実籾・新栄地区

本市は、平成元(1989)年度に実施した地質ボーリング調査の結果を踏まえ、平成5(1993)年度までに、観測井戸<sup>※33</sup>を12地点に36本設置し、以降の観測結果をもとに、汚染源をおおむね確認することができました。

汚染除去については、屋敷4丁目に曝気方式による地下水浄化施設を設置し、平成7(1995)年度に浄化を開始しました。また、汚染源とされる2事業場のうち、一方の事業場が平成8(1996)年度に地下水浄化施設を設置しました。汚染源の土地を取得していたもう一方の事業場についても、平成11(1999)年度に地下水浄化施設を設置し、浄化を継続しています。

令和4(2022)年度は、地区全体で観測井戸10カ所30本及び民間井戸29本の水位・水質を測定しました。その結果、浄化は進んでいるものの、地層に複雑に入り込んでいる汚染の解消には、今後も企業指導を含めた除去作業の継続が必要であることがわかっています。

##### (2) 東習志野地区

本市は、平成元(1989)年度より、民間井戸及び事業場の水質調査を実施し、2事業場において、表層地層の土壤汚染を確認しました。当該2事業場については、工場敷地全体の土壤汚染の状況把握、地下水汚染の確認調査を実施するよう指導し、平成9(1997)年度から汚染土壤の浄化対策を開始しました。その結果、平成17(2005)年2月には日鉄住金SGワイヤ(株)(現:日鉄SGワイヤ(株))が、平成18(2006)年8月にはJFE建材(株)が土壤汚染対策を完了し、引き続き地下水浄化作業を実施しています。JFE建材(株)跡地については、平成19(2007)年度よりマンション建設工事が始まり、くい打ちによる汚染物質の拡大を防ぐため、県、市、事業者で協議の上、観測井戸を設置する等の対策を講じました。

令和4(2022)年度は引き続き、地区全体で民間井戸43本の水位・水質を測定し、汚染源の解明に向けた基礎調査を実施しました。

※33 観測井戸 観測を目的とする帯水層(実際に地下水を含んでいる地層で、地下水を通しやすくなっているところ)の水位や水質などのデータを得るための井戸のことです。

### 4.8.7. 地盤沈下の概要

地盤沈下の主な原因は、地下水の採取や天然ガスかん水<sup>※34</sup>の採取といった人為的要因又は地震などの自然的要因、もしくはこれらの要因が複合されたものと考えられます。

県では、昭和40年代(1970年頃)の人口の増加に伴う、地下水の採取や天然ガスかん水の採取により、年間の地盤沈下量が20cmを超える時期もありましたが、地下水採取削減の法整備や指導及び天然ガスかん水の採取抑制指導などを行い、地盤沈下量は大幅に減少し、沈静化の傾向にあります。平成23(2011)年度の調査結果は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による自然的要因により、地盤沈下量が例年に比べ大きくなりましたが、平成24(2012)年度においては、ほぼ例年通りとなりました。

### 4.8.8. 地盤沈下の現況

県では、毎年1月1日を基準日として、地盤変動調査を実施しており、令和4(2022)年1月1日の調査結果では、地盤変動調査精密水準測量を47市町村(水準点<sup>※35</sup>数1,075基、測量面積3,208.5km<sup>2</sup>)で実施しました。本市では、調査地点全12地点(水準点12基)で沈下は確認されませんでした。

### 4.8.9. 地盤沈下の防止対策

地盤沈下は、一度起こると復元が困難であることから、未然に防止することが重要となります。本市では、昭和47(1972)年に「千葉県公害防止条例」、昭和49(1974)年に「工業用水法」、「建築物用地下水の採取の規制に関する法律(ビル用水法)」の地域指定を受けました。そして、地下水採取量の削減を図るため、規制対象地下水の採取に対しては、地下水の代替となる水源を確保した時点で、全面的に他の水源に転換しました。

この結果、ビル用水法の対象事業場については、江戸川を水源とした東葛工業用水道への転換がなされました。

また、市企業局については、北千葉広域水道企業団から供給を受け、年々水源に占める地下水の割合を減少させてきました。さらに、ガス供給事業として行っていたガスの採取を中止し、すべてのガス井戸を廃止しました。

一方、本市は、市環境保全条例を改正し、法及び県環境保全条例の規制対象外である小規模揚水施設について、平成17(2005)年1月より、法令などより厳しい基準を定め、届出制とする等の規制強化を図りました。

※34 天然ガスかん水 天然ガスを溶存している塩分の濃い地下水で、太古の海水が地下深くに閉じ込められたものです。ヨウ素が多く含まれており、千葉県一帯の上総層群(300~40万年くらい前に海底で堆積した地層)中に存在しています。

※35 水準点 土地の標高を表す標石で、水準測量の基準として用いられます。地盤の変動状況を測定するには、この水準点を用い、標高の変化を精密水準測量によって測り、変動量を出します。

表 4.8.2 関係法令規制内容の対照表

法令名	規制基準		規制対象
	ストレーナーの位置	吐出口面積	
工業用水法	650m以深	6cm <sup>2</sup> (径 2.76 cm) を超え 21cm <sup>2</sup> (径 5.17cm)以下	工業用水(工業とは製造業(物品の加工修理を含む)、電気供給業及びガス供給業をいう)
ビル用水法	650m以深		冷房用水、暖房用水、自動車車庫に設けられた洗車設備用水、水洗便所用水、公衆浴場用水(浴室の床面積の合計が 150 m <sup>2</sup> 以上のもの)
県環境保全条例	650m以深		工業用水法、ビル用水法に規定される用水、水道用水、農業用水、ゴルフ場(10ha 以上)における散水の用途
市環境保全条例	550m以深	6cm <sup>2</sup> 以下	県環境保全条例に定める用途で、揚水機の定格出力が 0.75kW を超えるもの

#### 4.8.10. その他の対策

地盤沈下は、地下水位の変動や各地層の圧密と関連性があるため、これらの観測を行うことが重要です。本市は、東習志野 7 丁目に深さ 180m の地下水位観測井戸を設置しています。

また、地層の圧密と地下水位とを観測するため、県との共同事業で、藤崎 1 丁目に深さ 145m と 235m の 2 本の井戸を設置しています。



## 4.9. 騒音・振動・悪臭

### 4.9.1. 騒音・振動の概要

騒音・振動とは、「不快な」あるいは「無いほうが良い」音や揺れをいい、主観的、心理的なもので、人により感じ方が異なる感覚的な要素が強いものです。

騒音の主な発生源は、工場などの稼働音、建設作業音、自動車による交通騒音、飲食店の深夜営業騒音、隣家のピアノの音などの近隣生活騒音など多種多様で、あらゆるところに存在しています。

「騒音規制法」では、工場など及び建設作業から発生する騒音について、必要な規制を行うとともに、自動車騒音に係る要請限度<sup>※36</sup>を定めています。

振動の主な発生源も、工場など、建設作業、自動車交通によるもので、多くの場合、騒音とともに発生します。

「振動規制法」では、騒音規制法と同様に、事業活動及び建設作業の振動について、規制を行い、道路交通振動に係る要請限度を定めています。

さらに、市環境保全条例では、騒音規制法及び振動規制法で規制対象としていない工場など及び建設作業についても規制を行っています。また、深夜営業騒音については、事業者に対し、付近の静穏を害してはならないとしています。

### 4.9.2. 騒音・振動の現況

#### (1) 道路に面する地域の騒音・振動環境

騒音規制法第21条の2及び振動規制法第19条の規定により、騒音・振動測定調査は、市町村で実施することとされています。令和4(2022)年度の道路に面する地域の騒音調査は、令和4(2022)年10月から令和5(2023)年3月にかけて、12地点で実施し、うち6地点では、振動調査も実施しました。

また、自動車交通量調査は、令和4(2022)年11月24日から25日にかけて、5路線5地点で実施し、調査結果は、第5部第7章「自動車交通量年度別推移」に掲載しています。

---

※36 要請限度 指定地域内における自動車騒音又は道路交通振動が、道路周辺的生活環境を著しく損なうと認められるとき、道路管理者などに改善措置を講じるよう要請することができる限度基準。

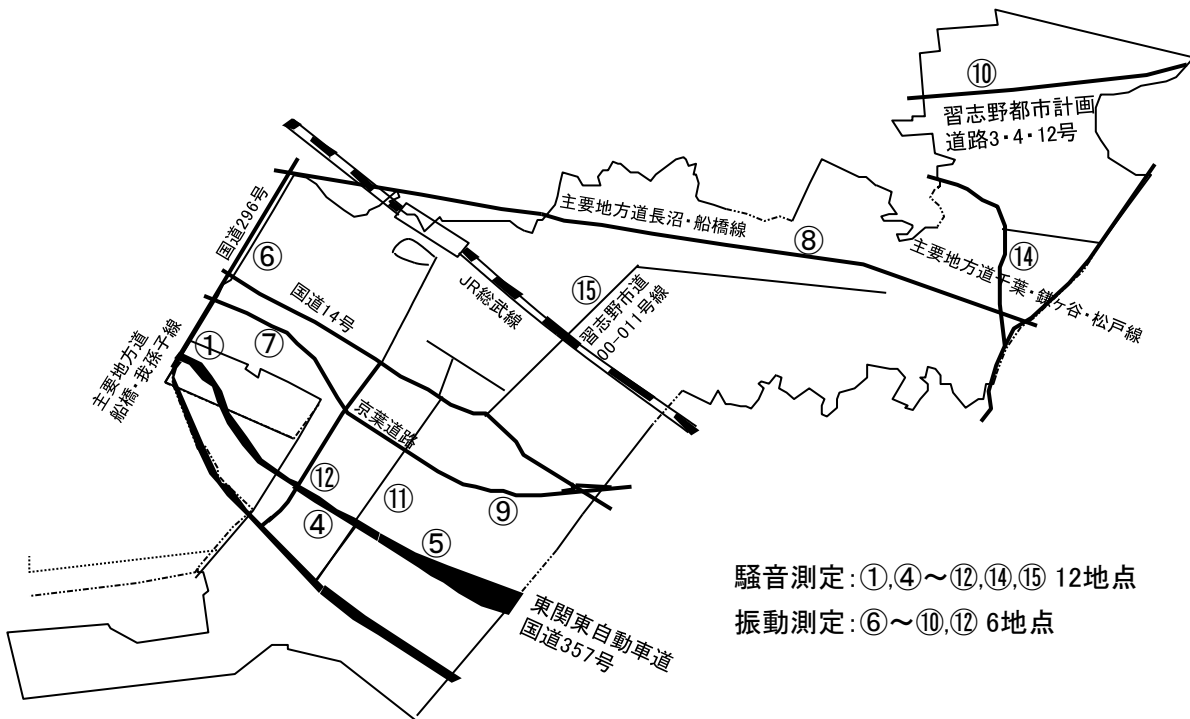


図 4.9.1 道路に面する地域の騒音・振動調査地点

(2) 騒音

生活環境保全計画では、環境基準を達成することを目標としています。

12地点(後背地含め14地点)のうち、昼間・夜間ともに環境基準を達成していない地点が2地点、夜間のみ環境基準を達成していない地点が2地点ありましたが、要請限度を超えた地点はありませんでした。

表 4.9.1 令和4(2022)年度 道路に面する地域の騒音調査結果

【道路に面する地域の騒音】A地域のうち2車線以上の道路に面する地域(dB)

時間帯	環境基準	要請限度	No.	道路名/調査地点	測定値	No.	道路名/調査地点	測定値
昼間	60	70	①	東関東自動車道・国道357号・ 主要地方道船橋・我孫子線	52	⑤	東関東自動車道・国道357号	60
夜間	55	65		千葉大学谷津住宅南	51		香澄公園	54
昼間	60	70	④	東関東自動車道・国道357号	53	⑬	習志野市道00-011号線	66
夜間	55	65		秋津公園	51		本大久保2丁目2号公園	62

【道路に面する地域の騒音】C地域のうち車線を有する道路に面する地域(dB)

時間帯	環境基準	要請限度	No.	道路名/調査地点	測定値
昼間	65	75	⑩	習志野都市計画道路3・4・12号	67
夜間	60	70		企業局第3給水場	62

【道路に面する地域の騒音】幹線交通を担う道路に近接する空間(dB)

時間帯	環境基準	要請限度	No.	道路名/調査地点	測定値	No.	道路名/調査地点	測定値
昼間	70	75	⑥	国道296号	65	⑪	習志野都市計画道路3・3・3号	64
夜間	65	70		日本製鉄習志野社宅	66		第7中学校西側	61
昼間	70	75	⑦	国道14号	69	⑫	習志野都市計画道路3・3・2号	64
夜間	65	70		浜宿児童遊園	67		秋津公園	61
昼間	70	75	⑧	主要地方道長沼・船橋線	65	⑭	主要地方道千葉・鎌ヶ谷・松戸線	68
夜間	65	70		誉田八幡神社	64		実籾4丁目	65
昼間	70	75	⑨	京葉道路	57			
夜間	65	70		袖ヶ浦污水中継ポンプ場	55			

【道路に面する地域の騒音】背後地(dB)

時間帯	環境基準	要請限度	No.	道路名/調査地点	測定値	No.	道路名/調査地点	測定値
昼間	65	75	⑥	国道296号	55	⑧	主要地方道長沼・船橋線	51
夜間	60	70		日本製鉄習志野社宅	55		誉田八幡神社	45

※アンダーラインは環境基準値超過を示す。昼間は6時～22時を、夜間は22時～6時を示す。

※2 測定機の精度不良のため、欠測とした。

要請限度：指定地域内における自動車騒音又は道路交通振動が、道路周辺の生活環境を著しく損なうと認められるとき、道路管理者などに改善措置を講じるよう要請することができる限度である。

### (3) 面的評価(自動車騒音常時監視)

騒音規制法第18条の規定により、本市は、自動車騒音の状況を常時監視しなければならないとされています。

「面的評価」とは、道路に面した地域において、騒音の環境基準がどの程度達成しているかを示すものです。道路に面する地域での騒音を、道路端から50mの範囲にあるすべての住居などを対象に、実測値や推計による騒音レベルの状況を把握し、環境基準を達成している戸数の割合を算出して評価します。

幹線道路(国道、県道、4車線以上の市道)についての面的評価を5年間のうちに終えることとされており、令和4(2022)年度は、2路線2地点(表4.9.2参照)について地図データ及び環境省から提供された面的評価システムを使用し、評価しました。

表 4.9.2 令和4(2022)年度 面的評価結果

路線名	測定年度	住居等戸数	昼夜とも基準値以下		昼のみ基準値以下		夜のみ基準値以下		昼夜とも基準値超過	
			戸数	割合(%)	戸数	割合(%)	戸数	割合(%)	戸数	割合(%)
主要地方道 千葉鎌ヶ谷松戸線	令和4 (2022)	832	828	99.5	2	0.2	0	0.0	2	0.2
主要地方道 長沼船橋線	令和4 (2022)	2379	2374	99.8	4	0.2	0	0.0	1	0.0

(4) 振動

振動については、環境基準はなく、要請限度が定められています。生活環境保全計画では、人が揺れを感じ始める55dB以下であることを目標としています。

令和4(2022)年度においても、すべての調査地点で要請限度を下回っており、生活環境保全計画の目標値も下回っていました。

表 4.9.3 令和4(2022)年度 道路に面する地域の振動調査結果

【道路に面する地域の振動】第1種区域(dB)

時間帯	要請限度	No.	道路名／調査地点	測定値	No.	道路名／調査地点	測定値
昼間	65	⑥	国道296号	52	⑨	京葉道路	51
夜間	60		日本製鉄習志野社宅	53		袖ヶ浦污水中継ポンプ場	50
昼間	65	⑦	国道14号	45	⑫	習志野都市計画道路3・3・2号	44
夜間	60		浜宿児童遊園	43		秋津公園	40
昼間	65	⑧	主要地方道長沼・船橋線	45			
夜間	60		誉田八幡神社	45			

【道路に面する地域の振動】第2種区域(dB)

時間帯	要請限度	No.	道路名／調査地点	測定値
昼間	70	⑩	習志野都市計画道路3・4・12号	47
夜間	65		企業局第3給水場	44

(5) 一般地域の騒音

調査地点 10 地点のうち、昼間・夜間ともに環境基準を達成していない地点はありませんでしたが、夜間のみ環境基準を達成していない地点が4地点ありました。

表 4.9.4 令和 4(2022)年度 一般地域の騒音環境調査結果

【一般地域の騒音】A地域及びB地域 (dB)

時間帯	環境基準	No.	調査地点	測定値	No.	調査地点	測定値
昼間	55	①	天津児童遊園	48	⑤	鷺沼城址公園	54
夜間	45			41			50
昼間	55	②	梅林園	46	⑥	菊田公園	52
夜間	45			38			41
昼間	55	③	八幡公園	54	⑦	谷津5丁目公園	51
夜間	45			47			46
昼間	55	④	藤崎4丁目児童遊園	50	⑧	袖ヶ浦4号児童遊園	53
夜間	45			39			48

【一般地域の騒音】C地域 (dB)

時間帯	環境基準	No.	調査地点	測定値	No.	調査地点	測定値
昼間	60	⑨	東習志野ふれあい広場	52	⑩	実籾1号公園	54
夜間	50			41			50

※アンダーラインは環境基準値超過を示す。

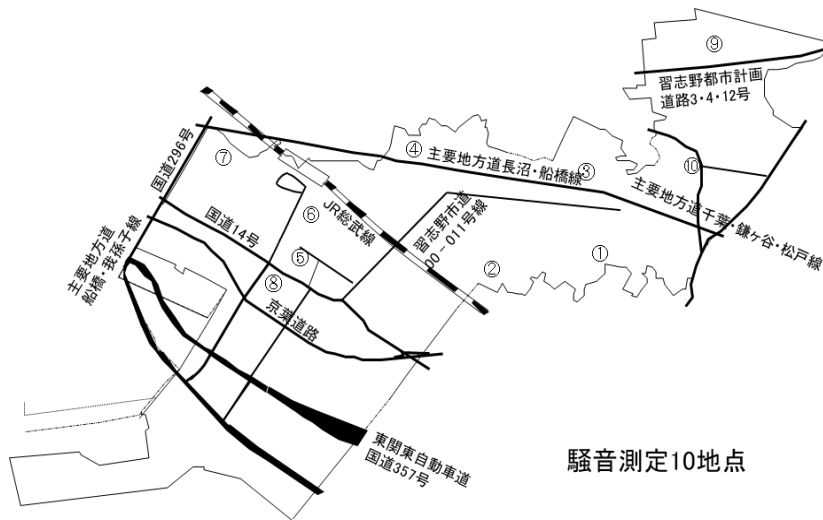


図 4.9.2 一般地域の騒音調査地点

(6) 低周波音

低周波音とは、人の耳に聞こえにくい、波長が長い空気振動のことです。発生源としては、風車、機械プレス、空調室外機、道路高架橋などがあります。障害物の影響を受けにくく、遠距離まで伝わる特徴があります。また、身体的にも、頭痛や不快感などの変調をきたすといわれていますが、因果関係については明確にされていません。低周波音は発生及び影響のメカニズムが複雑であるため、対策については、今後も千葉県環境研究センターと協力して進めていきます。

4.9.3. 騒音・振動に関して講じた施策

(1) 企業指導

市環境保全条例に基づき、工場などの設置及び変更認可時において、騒音・振動発生施設の適正配置と公害防止対策について、技術指導を行っています。

また、ブルドーザー等の騒音や振動の原因となる建設機械を使用する工事を許可制の特定建設作業とし、事業者に対し、低騒音・低振動機械の使用及び周辺住民への事前説明などを行うよう指導しています。

表 4.9.5 令和4(2022)年度 市環境保全条例に基づく騒音・振動特定施設認定状況

単位：施設

施設の種類	騒音	振動
金属加工機械	1	0
木材加工機械	0	
圧縮機	5	5
送風機	1	
粉碎機	0	0
集塵機	2	
冷凍機	0	0
空調機	83	65
天井走行クレーン	0	
合計	92	70

表 4.9.6 特定建設作業許可件数の経年状況

単位：件

年度		平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)
特定建設作業許可件数		503	411	389	427	421
作業 別 内 訳	くい打機、くい抜き機を使用する作業	35	24	29	29	33
	びょう打機、インパクトレンチを使用する作業	29	24	27	29	23
	さく岩機、コンクリートカッターを使用する作業	275	210	221	234	229
	ブルドーザー、パワーショベル等の掘削機械を使用する作業	464	380	358	398	388
	空気圧縮機を使用する作業	10	5	7	6	5
	振動ローラー、タイヤローラー等の締め固め機械および 振動プレート、振動ランマ等の転圧機を使用する作業	212	146	155	146	144
	コンクリートプラントを設けて行う作業または コンクリートミキサー車を使用するコンクリート搬入作業	85	60	56	70	66
	電動工具を使用するはつり作業、コンクリート仕上げ作業	73	62	45	45	42
	動力、火薬、鉄球を使用して建物その他工作物を解体 または破壊する作業	211	204	156	208	223
	浚渫作業	0	0	0	0	0
ディーゼルエンジンを使用する作業	17	10	17	15	21	
作業別内訳合計		1,411	1,125	1,071	1,180	1,174



(2) 道路騒音・振動対策

市内の主要道路周辺の騒音状況は、令和4(2022)年度の調査結果から依然厳しい状況下にあります。自動車本体から発生する騒音に、交通量、通行車種、速度、道路構造、沿道土地利用などの各種の要因が複雑に絡み合い、自動車騒音として問題になっています。これらの防止対策としては、車両本体の騒音規制、道路構造の改善や交通規制など、国や県レベルの対応に期待するところが多いのが現状です。

また、道路交通振動については、道路舗装が悪くなって発生する機会が多いことから、道路管理者へ路面の改修を要請し、対策を実施しています。

4.9.4. 悪臭の現況

悪臭の多くは、その現象が極めて狭い範囲に限られ、また一過性であることから、騒音などのような環境基準値は定められていません。悪臭の発生は、公害苦情相談という形で表われます。令和4(2022)年度の悪臭に関する公害苦情相談は3件でした。

表 4.9.7 年間の悪臭公害苦情受付件数

発生源	年度	単位: 件				
		平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)
農業		0	1	0	0	0
化学工業		0	0	0	0	0
その他の製造業		0	0	0	1	1
サービス業・その他		0	0	9	0	1
移動発生源		0	0	0	0	0
建設作業現場		0	0	0	0	0
下水用水		0	0	0	0	0
ゴミ集積場		0	0	0	0	0
個人住宅・アパート・寮		0	1	2	0	0
不明		2	2	7	5	1
合計		2	4	18	6	3

## 4.9.5. 悪臭の防止対策

## (1) 法及び条例による規制

本市は、市環境保全条例で臭気指数<sup>※37</sup>による規制基準を定めています。悪臭に関する特定施設を設置する場合は、計画段階での事前審査や嗅覚検査に合格した職員が現地調査を行うことで、悪臭防止に努めています。

表 4.9.8 臭気指数の規制基準値(市環境保全条例施行規則、別表第4より抜粋)

地域の区分	許容限度の区分	工場等の敷地の境界線における臭気指数	排出水の臭気指数
第一種低層住居専用地域、 第二種低層住居専用地域、 第一種中高層住居専用地域、 第二種中高層住居専用地域、 第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、 田園住居地域		12	28
近隣商業地域、商業地域、準工業地域 用途地域の定めのない地域		13	29
工業地域、工業専用地域		14	30

気体排出口における許容限度は、悪臭防止法施行規則第6条の2に定める方法により算出した臭気指数または臭気排出強度とする。

備考1 「臭気指数」とは、臭気指数及び臭気強度の算出方法に定める方法とする。

## (2) 悪臭苦情相談への対応

悪臭の多くが一過性であることから、公害苦情相談があった場合は、現地に行き、その原因を見つけ出すことが重要になります。その原因は、事業活動だけではなく、野焼き等の一般家庭を発生源とするものもあり、悪臭防止法や市環境保全条例の規制外のものが増えています。

## (3) 東京湾沿岸広域異臭対策

東京湾沿岸地域に、南風に乗って、東京湾方向から広域的なガス臭が発生することがあります。原因は、ケミカルタンカーのガス抜きとされていますが、因果関係は明確になっていません。県並びに本市を含む臨海部の10市<sup>※38</sup>は、監視体制及び情報の共有化を図っています。本市では、市民などからの情報を迅速に収集し、発生時の追跡調査体制を強化しています。

令和4(2022)年度の本市で確認された東京湾沿岸広域異臭の発生はありませんでした。

※37 臭気指数 臭気の強さを表す数値で、においのついた空気や水をおいを感じられなくなるまで無臭空気で薄めたときの希釈倍数により求めた数値。

※38 東京湾沿岸に位置する浦安市、市川市、船橋市、習志野市、千葉市、市原市、袖ヶ浦市、木更津市、君津市及び富津市の10市。

## 4.10. 有害化学物質

### 4.10.1. ダイオキシン類の現況

#### (1) 概要

ダイオキシン類の発生源は、物の燃焼過程や化学物質の合成過程など様々です。分解しにくい性質を持つことから、環境中に微量であるが広く存在し、生物の体内に蓄積しやすく、発がん性、催奇形性、免疫機能の低下などの毒性があります。生活環境保全計画では大気、水質などから環境基準値を超えるダイオキシン類が検出されないことを目標としています。

#### (2) 調査・監視

国は、「ダイオキシン類対策特別措置法」にて、大気、水質、水底の底質、土壌の環境基準を定め、都道府県は汚染状況を常時監視しなければならないとされました。これを受け、県は「ダイオキシン類常時監視計画」を策定し、本市は調査測定市として大気、水質、水底の底質、土壌調査を実施しています。令和4(2022)年度においては、県及び本市を含む18市が、それぞれ調査を実施し、結果を公表しています。

#### (3) 環境調査

##### ① 大気

令和4(2022)年度は、夏と冬の年2回、市内4地点で実施しました。評価は年平均値で行い、平成11(1999)年度の測定開始から、すべての地点で環境基準を達成しています。

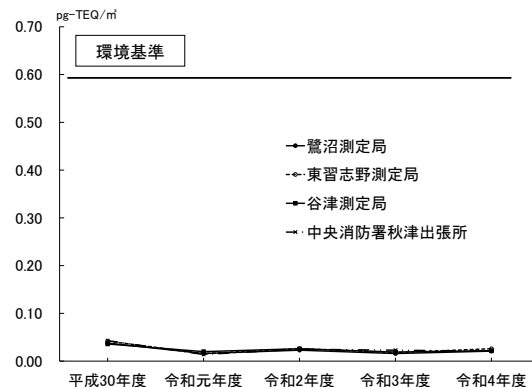


図 4.10.1 ダイオキシン類大気環境調査結果の年平均推移

##### ② 水質

令和4(2022)年度は、夏と冬の年2回、市内河川3地点で調査を実施しました。評価は年平均値で行い、平成12(2000)年度の調査開始から、すべての地点で環境基準を達成しています。

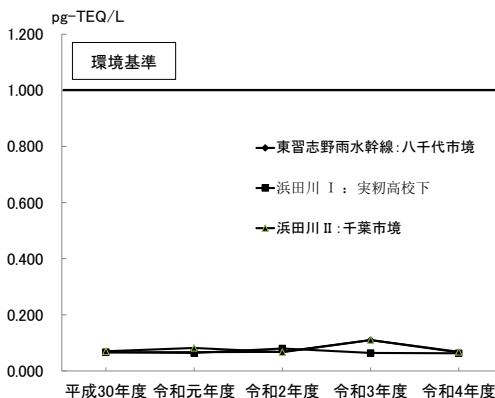


図 4.10.2 ダイオキシン類水質環境調査結果の年平均推移

## ③水底の底質

令和4(2022)年度は、水質調査地点と同じ3地点で、夏に調査を実施しました。平成13(2001)年度の調査開始から、すべての地点で環境基準を達成しています。

表 4.10.1 ダイオキシン類水底の底質調査の推移

単位: pg-TEQ/g

調査地点	所在地	年度				
		平成30 (2018)	令和元 (2019)	令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)
東習志野雨水幹線:八千代市境	東習志野7-2地先	2.7	2.9	2.9	4.8	2.5
浜田川Ⅰ:実籾高校下	実籾本郷地先	0.8	1.4	0.76	0.96	0.49
浜田川Ⅱ:千葉市境	屋敷1-1地先	0.83	0.73	0.77	0.85	0.93

環境基準: 150pg-TEQ/g以下

## ④土壌

土壌調査については、毎年、公園の地点を変えて調査しています。令和4(2022)年度は、藤崎4丁目広場で調査を実施しました。平成12(2000)年度の調査開始から、すべての地点で環境基準を達成しています。

表 4.10.2 ダイオキシン類土壌調査の推移

単位: pg-TEQ/g

年度	調査地点名	住所	結果
平成30 (2018)	鷺沼台3丁目公園	鷺沼台3-1315	0.47
令和元 (2019)	菊田公園	津田沼7-83-2	1.8
令和2 (2020)	新栄一丁目児童遊園	新栄1-135-63	1.1
令和3 (2021)	香澄2号児童公園(くじら公園)	香澄1-4-7	0.68
令和4 (2022)	藤崎4丁目広場	藤崎4-595-85	0.22

環境基準: 1000pg-TEQ/g以下

### 4.10.2. 本市の毒ガス弾などの調査状況

環境省は、毒ガス弾による被害の未然防止を図るため、全国的なフォローアップ調査を実施しました。

#### (1) 旧陸軍習志野学校跡地(泉町2、3丁目)

平成15(2003)年7月の調査の結果、泉町2丁目及び3丁目の旧陸軍習志野学校の跡地が、「毒ガス弾の存在に関する情報の確実性が高く、かつ、地域も特定されている事案(A事案)」区域に分類されました。

これを受け、平成15(2003)年度から平成16(2004)年度にかけて国(環境省及び財務省)は、当該地域の毒ガス関連物質及び不審物調査を実施しました。その結果、毒ガス関連物質の検出及び不審物は発見されなかったことから、「現状においては、日常生活を行う上で危険性はない」とされました。

国は、この調査期間に建築物などが存在していたことで、環境調査がまだ実施されていない区域において、今後掘削を伴う土地改変工事を実施する場合の「A事案の区域における土地改変指針」を定め、建物の解体や掘削などの土地改変工事実施時に、土地所有者などの要望を受け、環境省による環境調査を実施することとしました。

平成21(2009)年及び平成24(2012)年において、これに該当する調査が行われ、民有地から「あか筒<sup>※39</sup>の可能性がある物体」が発見されました。その後も掘削を伴う土地改変を行う際に、環境省は環境調査を実施していますが、新たなあか筒等の発見には至っていません。

本市では、泉町2丁目及び3丁目の土地所有者及び土地改変事業者に、環境省の本調査制度の周知を図るため、環境省リーフレット等を配布し、土地改変指針のPRに努めています。

#### (2) 陸上自衛隊習志野演習場(八千代市、船橋市の市域)

平成17(2005)年4月、新たに陸上自衛隊習志野演習場がA事案に追加されました。これを受け、防衛省は平成17(2005)年度から平成19(2007)年度の間、同演習場内の地下水調査、旧陸軍毒ガス訓練地と思われる区域の約17haで、物理探査(レーダー探査及び磁気探査)調査、表層土壌の成分分析を実施しました。さらに、物理探査で反応のあった258カ所について、掘削による不審物確認調査を実施しましたが、毒ガス関連物質の検出及び不審物の発見はされませんでした。

#### (3) 旧陸軍毒ガス弾などの関連物質調査

本市では、旧陸軍毒ガス弾などの影響を確認するため、平成17(2005)年度より平成21(2009)年度までの5年間、毒ガスの関連物質であるヒ素について、土壌及び地下水の調査を実施しました。その結果、土壌のヒ素はすべて不検出で、地下水のヒ素についても、不検出及び環境基準以下の値で、異常値はありませんでした。

※39 あか筒 筒状の容器に、あか剤(くしゃみ剤:ジフェニルシアノアルシン)と加熱剤などが充填され、点火薬に着火すると、あか剤が加熱し、これが微粒子となって、煙状に拡散する構造を有する有毒発煙筒のことです。あか筒に充填されたあか剤は、常温では固体であり、熱を加えない限り、微粒子となって拡散することはありません。

### 4.10.3. 放射性物質対策

#### (1)本市の対応

東日本大震災に伴う、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、大気中に放射性物質が放出され、私たちの生活環境に影響を与えました。その範囲は大気にとどまらず、水道水、食品にまで広がり、市民に不安を与える結果となりました。

本市では、市民の健康と安全・安心な生活環境を確保するため、放射性物質検査などに取り組んでいます。

#### (2)令和 4(2022)年度を取り組み

##### ①空間放射線量などの調査

国は、平成 24(2012)年 1 月 1 日に施行した「放射性物質汚染対処特措法」<sup>※40</sup>の中で、除染特別地域<sup>※41</sup>と汚染状況重点調査地域を規定しています。地域指定要件を定める省令において、汚染状況重点調査地域の指定要件を「0.23 μSv/時以上」の地域とし、指定を受けた市町村が除染の計画を定め、除染を実施することとしました。これを受け、本市は同等の「0.23 μSv/時以上」を放射線量低減化の基準として決めました。

本市は、市内の空間放射線量状況の変化を監視するため、定期的に公園 16 か所において、定点測定調査を実施しました。結果は、いずれも本市の基準を下回っています。

また、下水固形物が集積する下水処理施設(津田沼浄化センター)における脱水汚泥及びごみ焼却場(芝園清掃工場)における熔融飛灰に含まれる放射性物質量の分析調査を定期的に行いました。結果は、いずれも国が定めた「埋立て処分可能基準 1kg 当たり 8,000Bq」を下回っています。

表 4.10.3 空間放射線量低減化の基準

	国基準(特措法 H24 年 1 月 1 日施行)	習志野市基準(H24 年 1 月)
校庭・園庭中心	0.23 μSv/時以上 (汚染状況重点調査地域指定要件 <sup>※1</sup> ) 測定高さは 50cm~1m。 (環境省ガイドライン <sup>※2</sup> )	地表高さ 50cm 又は 1m で 0.23 μSv/時以上。
		砂場については、地表高さ 5 cm で 0.23 μSv/時以上。
雨水桝等周辺より線量の高い箇所	高さ 1m で、周辺より 1 μSv/時以上高い場合は、文科省に報告。(文科省対応方針 <sup>※3</sup> )	高さ 50cm で 0.23 μSv/時以上とするが、それ未満であっても直上 5cm で 1 μSv/時以上は低減対策を行う。

※1:「汚染廃棄物対策地域の指定の要件を定める省令 平成 23 年 12 月 14 日省令第 34 号」第 4 条」

※2:「汚染状況重点調査地域内における環境の汚染状況の調査測定方法に係るガイドライン 平成 25 年 5 月第 2 版 環境省」

※3:「福島県以外の地域における周辺より放射線量の高い箇所への文部科学省の対応について 平成 23 年 10 月 21 日 文部科学省・原子力対策本部」

※40 放射性物質汚染対処特措法 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」の通称です。

※41 除染特別地域 警戒区域又は計画的避難区域の指定を受けたことがある地域のことで、国が除染の計画を策定し、除染事業を進めることとしています。



②内部被ばく

令和4(2022)年度も国の食品に含まれる放射性セシウムの基準値のもと、水道水検査を行い、結果は基準値を下回っています。

その他、食品などへの不安を解消するため、持ち込み食品など(自家消費品・流通食品)の放射性セシウム検査を、無料で実施しましたが、令和3年3月31日をもって食品等の放射性物質検査を終了しました。

表 4.10.4 食品に含まれる放射性物質の基準値(平成24(2012)年4月1日改定)

放射性セシウムの基準値(Bq/kg)

食品群	一般食品	乳児用食品	牛乳	飲料水
基準値	100	50	50	10

表 4.10.5 主な調査結果(空間放射線量など・内部被ばく)

調査名		結果
空間放射線量等	① 定点調査 市内16公園(広場、砂場) 鷺沼台3丁目公園、藤崎児童公園、津田沼1号公園 谷津5丁目公園、谷津公園、中央公園 本大久保1号児童公園、実籾6丁目児童遊園 東習志野4丁目児童遊園、東習志野ふれあい広場 八幡公園、菊田公園、袖ヶ浦4号児童遊園 袖ヶ浦運動公園、秋津3号公園、香澄ふれあい公園	高さ 1m 0.05(0.03-0.06) $\mu$ Sv/時 50cm 0.05(0.04-0.06) $\mu$ Sv/時 5cm 0.05(0.03-0.06) $\mu$ Sv/時 砂場 5cm 0.04(0.03-0.06) $\mu$ Sv/時
	② 脱水汚泥含有量検査(津田沼浄化センター)	セシウム合計値 「不検出」 (埋立処分基準 8000Bq/kg 以下)
	③ 溶融飛灰含有量検査(芝園清掃工場)	セシウム合計値 62-216Bq/kg (埋立処分基準 8000Bq/kg 以下)
内部被ばく	① 水道水含有量検査(習志野市企業局)	ヨウ素、セシウム合計値 「不検出」
	② 水道水含有量検査(千葉県企業局)	ヨウ素、セシウム合計値 「不検出」
	③ 市民持込食品等検査 食品・井戸水を対象に、市民の希望により検査	令和3年3月31日をもって食品等の放射性物質検査を終了しました。

# 第5部 資料編



振動測定(浜宿児童遊園脇)



## 5.資料編

### 5.1. 環境行政の推移

年月	習志野市	年月	千葉県	年月	国
		S32.11	「騒音防止条例」制定	S33.12	「公共用水域の水質の保全に関する法律」及び「工場排水等の規制に関する法律」制定
		34.9	衛生民生部環境衛生課に「公害係」を新設	37.6	「ばい煙の排出等の規制に関する法律」(ばい煙規制法)制定
		38.4	「千葉県公害防止条例」制定(昭和38年10月施行)	39.3	総理府に「公害対策推進会議」設置
		38.10	「千葉県公害対策審議会」発足	40.6	「公害防止事業団法」制定
		39.9	ばい煙規制法に基づき規制地域を指定(習志野市など6市町村)	42.8	「公害対策基本法」制定
		40.3	衛生部に「公害課」を新設	43.6	「大気汚染防止法」制定(ばい煙規制法廃止)
S41.12	京葉港第1次埋立てにより袖ヶ浦地区誕生			43.6	「騒音規制法」制定
42.7	民生部に公害課を新設(係員3名)	43.8	「千葉県公害研究所」発足	44.2	「硫黄酸化物に係る環境基準」閣議決定
43.7	袖ヶ浦に公害課移転	44.4	「騒音規制法」7市へ事務委任(習志野・松戸・市川・船橋・柏・千葉・市原)	44.12	「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」制定
44.4	公害課に試験所係を設置(公害係、試験所係)	44.4	「騒音規制法」7市へ事務委任(習志野・松戸・市川・船橋・柏・千葉・市原)	45.2	「一酸化炭素に係る環境基準」閣議決定
44.4	「習志野市公害対策審議会条例」制定			45.4	「水質汚濁に係る環境基準」閣議決定
44.4	騒音規制法に基づく政令市となる	45.3	「千葉県公害防止条例」全面改正	45.6	「公害紛争処理法」制定
44.5	「習志野市公害対策審議会」発足			45.11	第64回国会(通称「公害国会」)で、公害関係14法案の可決成立
45.4	「習志野市文教住宅都市憲章」制定	45.9	「千葉県公害防止条例施行規則」(規制基準)制定	45.12	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃棄物処理法)制定
45.4	「習志野市公害防止条例」制定			45.12	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」(海洋汚染防止法)制定
45.5	「公害対策専門委員会」発足			46.5	「騒音に係る環境基準」閣議決定
		46.1	「千葉県公害白書」発表	46.5	「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」(財特法)制定
46.3	公害課3係となる(庶務係、調査規制係、試験研究係)			46.6	「悪臭防止法」制定
		46.7	「千葉県公害防止条例」全面改正	46.6	「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」制定
				46.7	「環境庁」発足

## 第5部 第1章 環境行政の推移

年月	習志野市	年月	千葉県	年月	国
		S46. 7	「千葉県環境保全条例」制定	S46. 9	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令」及び「同施行規則」制定
S46.11	「14市2町公害担当会議」設置				
46.12	「習志野市・八千代市公害防止に関する協定」調印	46.12	「大気汚染防止法に基づき排出基準を定める条例」及び「水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例」(上乗せ条例)制定		
47. 4	「習志野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」全面改正	47. 4	「千葉県公害防止条例施行規則」全面改正	47. 1	「浮遊粒子状物質に係る環境基準」告示
47. 4	自然環境調査開始(3か年事業)	47. 4	「千葉県水質保全研究所」発足	47. 6	第1回「国連人間環境会議」開催(於ストックホルム)
47. 6	光化学スモッグ医療体制確立			47. 6	「自然環境保全法」制定
47. 7	「習志野市公害防止条例」一部改正				
47. 7	「習志野市自然保護及び緑化の推進に関する条例」制定				
48. 1	公害課3係を対策指導係、調査規制係、試験分析係とする				
48. 2	「習志野市公害白書」発表	48. 4	「千葉県自然環境保全条例」制定	48. 5	「大気の汚染に係る環境基準」設定
48. 6	日本道路公団へ京葉道路の騒音対策(遮音壁)を陳情	48. 6	「東京湾岸自治体公害対策会議」開催	48. 7	第5次公害防止計画の策定指示(千葉臨海地域など)
				48. 9	「都市緑地保全法」制定
				48.10	「公害健康被害補償法」制定
				48.10	「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」(化審法)制定
				49. 3	「国立公害研究所」発足
49. 4	「習志野市公害問題等連絡会議」設置			49. 6	「生産緑地法」制定
49. 8	「工業用水法」及び「ビル用水法」の指定地域となる	49.12	「千葉臨海地域公害防止計画」(昭和49年～昭和53年度)策定		
50. 5	悪臭防止法に基づく政令市となる	50. 5	悪臭防止法に基づく規制地域を指定		
50. 6	「第1回習志野市環境週間」開催			50. 7	「新幹線鉄道騒音に係る環境規準」告示
50. 8	工場集団化移転事業として公害防止事業団事業の2号、3号事業を申請(昭和52年度事業)				
51. 2	「習志野市公害防止計画」策定			51. 6	「振動規制法」制定
51. 8	硫酸酸化物総量規制 <sup>※42</sup> の地域指定を受ける	51. 8	「硫酸酸化物に係る総量削減計画」策定及び「総量規制基準等」制定		
52.10	地盤沈下観測井戸設置(藤崎地区2本)				
52.11	振動規制法に基づく政令市となる	52.11	振動規制法に基づく規制地域、規制基準等を制定		
52.12	「ビル用水法」に基づき、総武線以南の地下水採取が全面禁止				
52.12	京葉港第2次埋立てにより、秋津、香澄、茜浜、芝園地区誕生	53. 1	国道357号開通	53. 6	「水質汚濁防止法」一部改正(総量規制の導入)

※42 総量規制 一般的な濃度による規制ではなく、一定期間における排出量での規制のことで、工場などの排出源ごとに排出量が割り当てられています。

年月	習志野市	年月	千葉県	年月	国
				S53. 7	「二酸化窒素に係る環境基準」改定(0.02ppmを0.04～0.06ppmへ)
		S54. 4	二酸化窒素に係る千葉県環境目標値(0.04ppm)設定		
		54. 4	若松・谷津公害阻止協議会が東京湾岸道路市川・潮来線の建設に係る公害調停を申請	54. 6	東京湾等のCODに係る「総量削減基本方針」策定
S54. 9	「習志野市公害防止計画(中期計画)」の見直し				
55. 3	東京湾岸水質保全のため、無リン洗剤使用を市内公共施設に指示及び市民に要請	55. 4	東京湾に係る第1次「COD総量削減計画」策定	55.10	「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」(ラムサール条約)発効
				55.11	「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」(ワシントン条約)発効
56. 4	公害課を公害センターに改称し、試験分析係を試験研究第一係とする(対策指導係、調査規制係、試験研究第一係)	55.12	「千葉県環境影響評価の実施に関する指導要綱」制定		
56. 5	公害センター庁舎完成				
56.10	「深夜営業騒音対策連絡会議」設置	57. 2	「千葉県空き缶等対策推進要綱」制定		
57. 3	秋津測定局を設置				
57. 4	東関東自動車道(市川市～千葉市宮野木)供用開始	57. 5	5月30日(ごみゼロ)運動を1都9県で実施		
57. 6	習志野市公害対策審議会(平川陽三会長)が「千葉県環境賞」を、東習志野・実花連合町会長が環境庁の「環境保全功労賞」受賞	57. 6	東京湾岸道路建設に係る公害審査会において、公害調停が合意する(申請人は若松・谷津公害阻止協議会、被申請人は建設省、日本道路公団、県企業庁)		
57.12	「習志野市公害防止条例」及び「同施行規則」の一部改正				
58. 3	谷津測定局を設置	58. 4	「千葉県美しいふるさとづくり運動推進要綱」制定		
58. 8	芝園清掃工場(旧工場)稼働開始			59. 7	「湖沼水質保全特別措置法」制定
59. 6	津田沼浄化センター(終末処理場)の一部を供用開始			59. 8	「トリクロロエチレン等の排出に係る暫定指導指針」設定
				59. 8	「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」一部改正
				59. 9	環境庁が谷津干潟を「バードサンクチュアリ(野鳥の楽園)」として整備する方針を発表
59.12	日本初の自然干潟サンクチュアリ計画の事業主体となることが決定	60. 3	「千葉臨海地域公害防止計画」(昭和59年～昭和63年度)策定		
		61. 3	「ふるさと千葉環境プラン」策定		
61. 4	機構改革で公害センターが2係となる(指導規制係、試験研究係)				
61. 4	自然環境調査開始				
62. 1	地下水汚染(トリクロロエチレン等)の実態調査3か年事業開始			62. 1	東京湾等のCODに係る第2次「総量削減基本方針」策定



## 第5部 第1章 環境行政の推移

年月	習志野市	年月	千葉県	年月	国
S62.4	習志野緑地第1期事業「香澄公園」供用開始	S62.4	「千葉県家庭用小型合併処理浄化槽設置促進事業補助金交付要綱」制定		
62.6	習志野市公害対策審議会(平川陽三会長)が環境庁の「地球環境保全功労賞」受賞			S62.10	大気汚染防止法に基づく「ばい煙発生施設」一部改正
63.4	習志野緑地第1期事業「秋津運動公園」供用開始			63.3	環境庁「窒素酸化物低減のための大都市自動車交通対策等計画」発表
63.5	「習志野市公害防止計画」を新たに策定			63.5	「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」(オゾン層保護法)制定
63.9	茜浜衛生処理場稼働開始			63.8	「水質汚濁防止法」一部改正(規制対象事業所として、共同調理場、飲食店などを追加)
63.11	谷津干潟が「国設鳥獣保護区」に指定される	H1.1	「千葉県地下水汚染防止対策指導要綱」制定		
H1.6	地下水汚染範囲確定調査開始	1.3	「化学的酸素要求量に係る総量規制基準」改正	H1.3	「水質汚濁防止法施行令」一部改正(有害物質としてトリクロロエチレン・テトラクロロエチレンを追加)
1.8	一般家庭の井戸水質調査開始			1.6	「大気汚染防止法」一部改正(アスベストを特定粉じんとして規制)
1.9	地下水汚染原因究明調査開始	1.12	窒素酸化物に係る冬期暫定対策実施(東京湾岸地域14市町村)		
2.3	「習志野保健所管内環境行政担当実務者会議」設置	2.3	「千葉地域公害防止計画」(平成元年～平成3年度)策定		
2.4	機構改革で公害センターは経済環境部となる			2.6	「水質汚濁防止法」一部改正(生活排水対策等を追加)
2.4	東習志野測定局移設(実籾分遣所から東習志野小学校へ)	2.5	「千葉県地球環境問題連絡会議」設置		
2.4	地下水流動調査開始				
2.10	「習志野市トリクロロエチレン等地下水汚染等健康調査委員会設置要綱」施行				
2.12	自然環境調査ダイジェスト版「習志野市の自然環境」発行				
3.3	トリクロロエチレン等地下水汚染健康調査開始	3.3	「千葉県みどりの基金条例」制定		
3.3	「トリクロロエチレン等地下水汚染健康調査結果判定会議」開催				
3.3	「習志野市公害防止条例」及び「習志野市公害防止条例施行規則」一部改正			3.4	「再生資源の利用の促進に関する法律」(リサイクル法)制定
3.4	光化学スモッグ広報用防災行政無線遠隔操作システムを公害センターに設置			3.8	「土壌の汚染に係る環境基準」制定
3.10	公害センターを環境保全センターに改称				
3.10	NHKで「習志野市環境情報システム」について報道	4.2	「千葉県自動車交通公害防止計画」策定		
3.12	「習志野市公害白書」を「習志野市環境白書」に改称	4.3	「千葉県環境学習基本方針」策定		
4.3	公害パトロール車に電気自動車を導入				

年月	習志野市	年月	千葉県	年月	国
		H4. 6	「千葉県環境会議」設置	H4. 6	「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」(自動車 NOx 削減法) 制定
H4. 8	ホテルの自生地である実籾町本郷の水田を「実籾自然保護地区」に指定			4. 6	「国連環境開発会議」開催(地球サミット)(於リオデジャネイロ)
4.11	自衛隊習志野駐屯地航空機騒音調査(習志野市・八千代市合同調査)実施				
5. 3	「習志野市新基本計画」策定	5. 3	「千葉県地域公害防止計画」(平成4年～平成8年度)策定	5. 3	「水質汚濁に係る環境基準」一部改正(健康項目15項目の追加等)
5. 6	「第5回ラムサール条約締約国会議」(於釧路市)にて、谷津干潟が湿地としては日本で初めて「ラムサール条約」に登録			5. 8	「水質汚濁に係る環境基準」及び「水質汚濁防止法施行令」一部改正(海域の窒素、リンに係る環境基準及び排水基準の設定)
5.10	「習志野市地域環境管理計画」(快適ふるさとプラン)策定	5.11	「千葉県自動車排出窒素酸化物総量削減計画」策定	5.11	「環境基本法」制定
		5.11	「千葉県地球環境保全行動計画」策定		
5.12	「習志野市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」制定	5.11	習志野保健所新庁舎開所	5.12	「アジェンダ21行動計画」策定
6. 3	「習志野市公害防止条例施行規則」一部改正			5.12	「水質汚濁防止法施行令」等一部改正(ジクロロエタン等13物質の排水基準を設定)
6. 6	市制施行40周年を記念し、エコ・コミュニケーションイヤー'94実施(6月1日～8月31日)	6. 6	JR津田沼駅南口サンベデッキ前広場において「環境の日」の街頭キャンペーンを実施		
6. 6	「習志野市環境審議会条例」制定				
6. 6	「習志野市公害防止条例」及び「習志野市公害防止条例施行規則」一部改正				
6. 7	習志野市谷津干潟自然観察センター開設				
6. 7	「習志野市・八千代市公害防止に関する協定」一部改正	6. 8	環境基本法に基づき「千葉県環境審議会」発足	6.12	「環境基本計画」閣議決定
		7. 3	「千葉県環境基本条例」制定(「千葉県環境保全条例」廃止)	7. 2	東京湾及び大阪湾の全窒素及び全リンに係る環境基準の水域類型の指定
7. 4	地下水汚染除去対策開始	7. 3	「千葉県環境保全条例」制定(「千葉県公害防止条例」廃止)		
		7. 9	「千葉県のごみ減量化行動計画」策定	7. 6	「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」制定(消費者、市町村、事業者の役割分担を明確にし、容器包装廃棄物の再商品化(リサイクル)を促進)
7.10	フロンガス回収開始			7. 9	「悪臭防止法施行令」一部改正(人間の嗅覚を用いた測定法による規制を導入)
8. 3	第6回ラムサール条約締約国会議(於ブリスベン市)に市長が出席				

## 第5部 第1章 環境行政の推移

年月	習志野市	年月	千葉県	年月	国
H8.4	機構改革で環境部を設置 環境調整課、公園緑地課を新設 清掃課、リサイクル推進課、環境保全 センターを各部より移管 環境保全センターに自然保護係を設置				
8.4	リサイクルプラザ(粗大ごみ処理施設 棟)稼働開始				
8.4	ペットボトル再資源化開始				
8.6	リサイクルプラザ(再生施設棟)オープ ン	H8.6	「美しいふるさとづくり運動推進県民大 会」開催	H8.5	「大気汚染防止法」一部改正(有害大 気汚染物質対策の推進等を追加)
9.4	実効自然保護地区自然調査開始			8.6	「水質汚濁防止法」一部改正(地下水 浄化に関する措置の導入及び事故時 の措置の強化)
9.6	6月10日を「谷津干潟の日」と宣言	9.3	「千葉県環境保全率先行動計画〜ち ば新時代エコ・オフィスプラン〜」策定	9.3	「地下水の水質汚濁に係る環境基準」 告示
9.7	東京湾でタンカー座礁による原油流出 事故発生	9.7	「千葉県土砂等の埋立て等による土壌 の汚染及び災害の発生の防止に関す る条例」制定	9.6	「環境影響評価法」制定 9.6 「廃棄物の処理及び清掃に関する法 律」一部改正(減量化・リサイクルの推 進、施設の信頼性・安全性の向上、不 法投棄対策の強化等)
9.9	ダイオキシン対策として、公共施設の 小型焼却炉を廃止			9.8	「ダイオキシン対策に関する五カ年計 画」公表
9.9	小学校4年生を対象に、リサイクルプ ラザ・習志野市谷津干潟自然観察セ ンター等を利用した環境教育を実施			9.9	第1回「ダイオキシン類総合調査検討 会」開催
9.12	窒素酸化物を除去する酸化チタンイン ターロッキングブロックを歩道に一部 使用開始(津田沼1丁目、市道00- 003号)			9.12	「気候変動枠組条約第3回締約国会 議(地球温暖化防止京都会議)(COP 3)」開催
10.2	「千葉県習志野市、日本およびクイ ーンズランド州ブリスベン市、オーストラ リア両市に於ける谷津干潟およびブ ンドル・ウェットランド湿地提携に関す る協定」締結	10.2	「千葉地域公害防止計画」策定(平成 9年〜平成13年度)		
10.4	機構改革で環境部にクリーン推進課、 クリーンセンターを新設	10.6	「千葉県環境影響評価条例」制定	10.6	「特定家庭用機器再商品化法」(家電 リサイクル法)制定
10.7	「習志野市環境保全率先行動計画検 討会」発足	10.7	「千葉県ダイオキシン類対策取組方 針」策定	10.6	「地球温暖化対策推進大綱」策定
10.11	小型焼却炉実態調査開始(平成11年 2月まで)	10.8	「小規模廃棄物焼却炉等に係るダイ オキシン類及びばいじん排出抑制指 導要綱」制定	10.10	「地球温暖化対策の推進に関する法 律」制定
11.2	「習志野市エコオフィスプラン」策定	11.1	「千葉県西・中央地域エコタウンプ ラン」策定		
11.2	「習志野市土砂等の埋立て等による 土壌の汚染及び災害の発生の防止に 関する条例」制定	11.4	「千葉県県外産業廃棄物の適正処理 に関する指導要綱」一部改正		
11.3	「習志野市とブリスベン市の湿地提携 に関する第1次5カ年計画」調印	11.6	「千葉県レッドデータブック植物編」公表		

年月	習志野市	年月	千葉県	年月	国
H11.9	「習志野市環境基本条例」制定			H11.7	「ダイオキシン類対策特別措置法」制定
11.9	「習志野市公害防止条例」一部改正			11.7	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」制定
12.2	「習志野市公害防止条例施行規則」一部改正	H12.1	千葉県環境研究所 ISO14001 認証取得		
12.3	「習志野市公害防止条例施行規則」一部改正	12.3	「ちば 21 ごみゼロプラン」(第二次千葉県ごみの減量化と再資源化を進める基本方針)策定	12.3	「振動規制法施行規則の一部を改正する総理府令」制定
		12.4	鳥獣飼養許可及びヤマドリ販売許可の権限を市町村に委譲	12.3	「騒音規制法第17条第1項の規定に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める総理府令」制定
		12.5	「千葉県レッドデータブック植物編」公表	12.6	「循環型社会形成推進基本法」制定
		12.12	「千葉県地球温暖化防止計画」策定	13.1	「環境省」発足
13.4	環境部に自然保護課を新設			13.3	「悪臭防止法施行規則」一部改正
		13.5	「千葉県レッドデータブック-普及版-」公表	13.4	「ベンゼン等による大気汚染に係る環境基準」一部改正
13.6	環境部に天然ガス車配備	13.6	「千葉県ディーゼル自動車排出ガス対策指針」策定	13.6	「排水基準を定める環境省令」一部改正(ホウ素、フッ素、硝酸性窒素等の追加)
				13.6	「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」制定
				13.6	「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」制定
13.10	「第5回ラムサール条約登録湿地関係市町村会議」開催 「谷津干潟宣言」を採択			13.6	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」制定
13.10	天然ガス車用ガススタンド「東習志野エコ・ステーション <sup>※43</sup> 」オープン			13.11	「水質汚濁防止法施行令」及び「水質汚濁防止法施行規則」一部改正
		14.3	「水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例」一部改正		
		14.3	「千葉県ディーゼル自動車から排出される粒子状物質の排出の抑制に関する条例」制定		
		14.3	「東京湾沿岸広域異臭発生時の対応要領」策定	14.5	「土壌汚染対策法」制定
14.6	本市・プリズベン市の小学校間で、インターネットを利用した湿地及び水鳥の情報交換を行うための「教育交流覚書」交換				
		14.7	「千葉県ディーゼル自動車から排出される粒子状物質の排出の抑制に関する条例施行規則」制定	14.7	「使用済自動車の再資源化等に関する法律」(自動車リサイクル法)制定

※43 エコ・ステーション 低公害車の一つである代替電池自動車や代替燃料自動車、電気自動車などのクリーンエネルギー自動車に燃料や充電用の電気を供給する場所の総称です。

## 第5部 第1章 環境行政の推移

年月	習志野市	年月	千葉県	年月	国
H14.10	習志野市谷津バラ園に「日本の皇室・世界の王室展示コーナー」を設置			H14.7	「鳥獣保護及狩猟二関スル法律」が改正され、「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」制定
14.11	芝園清掃工場(新工場)稼働開始	H14.11	「千葉県資源循環型社会づくり計画」(平成14年～平成22年度)策定		
14.11	「習志野市名木百選」において75本を選定				
14.12	「習志野市空き缶等の投棄、違反ごみ出し並びに飼い犬及び飼い猫のふんの放置をしないまちづくり条例」制定			14.12	燃料電池自動車導入
15.1	中国・韓国・日本(本市)の子どもたちが湿地に関する情報交換をする「子ども湿地交流 in 習志野」を開催			14.12	「自然再生推進法」制定
		15.3	「千葉県ディーゼル自動車から排出される粒子状物質の排出の抑制に関する条例施行規則」一部改正(猶予期間を12年とする車両の拡大)		
		15.3	「千葉県特定鳥獣保護管理計画」(ニホンザル)策定		
		15.3	「千葉県里山の保全、整備及び活用の促進に関する条例」制定		
		15.4	「千葉県自動車交通公害防止計画」策定		
15.6	粗大ごみ収集のメール申込み開始				
15.7	大久保保育所所庭の毒ガス成分土壌調査	15.7	「千葉県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画」策定	15.7	「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」制定
15.10	「千葉県習志野市、日本およびクイーンズランド州ブリスベン市、オーストラリア両市における、谷津干潟およびブードル・ウェットランド湿地提携に関する協定書のための第2次5カ年行動計画」及び「クイーンズランド州教育相及びブリスベン市並びに習志野市教育委員会及び習志野市における教育交流覚書2003年～2006年」調印				
				15.11	「昭和48年の『旧陸軍毒ガス弾等の全国調査』のフォローアップ調査結果について」公表
				16.3	旧陸軍習志野学校跡地の毒ガス成分調査
16.4	「習志野市地球温暖化防止率先行動計画」策定	16.4	「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行細則」一部改正	16.3	「ヒートアイランド対策大綱」決定
16.6	市制施行50周年記念バラ誕生「ローズ50ならしの」			16.6	「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」(外来生物法)制定
16.10	「習志野市公害防止条例」を改正、改称し、「習志野市環境保全条例」制定(小規模揚水施設規制は平成17年1月1日施行)				
16.12	クリーンセンターへの自己搬入ごみがすべて有料となる	16.12	「三番瀬再生会議」設置		
17.3	「習志野市環境保全条例施行規則」一部改正	17.3	悪臭防止法に基づく規制基準の改正(平成17年7月1日臭気指数による規制の導入)	17.2	「京都議定書」発効
17.3	「悪臭規制基準」(臭気指数規制の導入)改正他(悪臭規制は平成17年7月1日施行)				
17.4	粗大ごみ個別収集が有料となるスプレー缶等を有害ごみとして分別収集			17.3	環境省及び財務省は、旧陸軍習志野学校跡地の毒ガス問題について、平成15年度～平成16年度に実施した調査の結果「現状においては日常生活を行う上で危険性はない」と確定 「A事案の区域における土地改変指針」策定
				17.4	「京都議定書目標達成計画」閣議決定

年月	習志野市	年月	千葉県	年月	国
H17.6	「習志野市環境審議会」「習志野市廃棄物減量等推進審議会」「習志野市自然保護審議会」の3審議会を統合し、新たな「習志野市環境審議会」発足				
		H17.7	「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律施行細則」一部改正		
		17.7	「千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例」一部改正		
17.12	アスベスト含有家庭用品を有害ごみとして分別収集			H18.2	「石綿による健康被害の救済に関する法律」制定
				18.4	第三次「環境基本計画」閣議決定
18.6	「地球温暖化防止を考えるつどい」(第1回)開催			18.6	「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」(フロン回収・破壊法)一部改正
				18.7	防衛省による陸上自衛隊習志野演習場の毒ガス調査の実施について、八千代市、船橋市、本市の合同で住民説明会を開催(於八千代市)
				18.8	「労働安全衛生法施行令」及び「石綿障害予防規則」一部改正(石綿をその重量の「1%を超えて含有するもの」を「0.1%を超えて含有するもの」と規制を拡大)
H18.10	「教育交流覚書」に基づき、クイーンズランド州のアーンショウ校生徒、教員訪問団(12名)が本市を訪問(10月2日～10月5日)				
		H18.12	「三番瀬再生計画」(基本計画)策定		
19.2	「習志野市新エネルギービジョン」策定	19.2	「三番瀬再生計画」(事業計画)策定		
19.3	平成18年度末までに公共施設9施設のアスベストを撤去	19.3	印旛沼及び手賀沼に係る第5期「湖沼水質保全計画」(平成18年～平成22年)策定		
19.3	「習志野市環境基本計画」策定				
19.3	「習志野市緑の基本計画」策定				
19.3	「習志野市一般廃棄物処理基本計画」策定				
19.4	習志野市谷津干潟自然観察センターに指定管理者制度導入				
19.6	「地球温暖化防止を考えるつどい」(第2回)開催	19.6	東京湾に係る「第6次COD総量削減計画」策定		
		19.9	「千葉県環境学習基本方針」全面改正		
		19.10	「千葉県揮発性有機化合物の排出及び飛散の抑制のための取組の促進に関する条例」及び「同条例施行規則」制定		
				19.12	防衛省は、「習志野演習場における旧陸軍毒ガスの環境調査」が終了したと、八千代市、船橋市、本市の合同住民説明会で報告(於八千代市)
		20.3	「生物多様性ちば県戦略」策定		
		20.3	「千葉県環境基本計画」策定		
		20.3	「千葉県計画段階環境影響評価実施要綱」制定		
20.4	機構改革により、自然保護課を環境政策課に改編			20.5	「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(省エネ法)一部改正
				20.7	第34回「主要国首脳会議(北海道洞爺湖サミット)」開催
20.9	2008 習志野市市民環境大学～3大学連携講座～開校	20.9	第7次「千葉県廃棄物処理計画」(~平成22年度)策定		



## 第5部 第1章 環境行政の推移

年月	習志野市	年月	千葉県	年月	国
H20.11	「地球温暖化防止を考えるつどい」(第3回)開催			H20.10	国指定谷津鳥獣保護区の更新及び同谷津特別保護地区の指定
21.3	「習志野市生活環境保全計画」策定				
21.6	「習志野市地球温暖化対策地域推進計画」策定				
21.7	「千葉県習志野市とオーストラリア・クイーンズランド州ブリスベン市の谷津干潟およびブーンドル・ウェットランド湿地提携に関する協定第3次5カ年行動計画」調印			21.7	「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律」制定
21.9	2009 習志野市市民環境大学～3 大学連携講座～開校				
21.10	「習志野市地球温暖化防止実行計画」策定				
21.11	「地球温暖化防止を考えるつどい」(第4回)開催			21.12	「気候変動枠組条約第15回締約国会議(COP15)」及び「京都議定書第5回締約国会合(CMP5)」開催(於コペンハーゲン)
22.9	2010 習志野市市民環境大学～3 大学連携講座～開校			22.3	「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ～環境大臣試案～」公表
22.12	習志野市市民環境大学～3 大学連携講座～閉校			22.10	「生物多様性条約 <sup>※44</sup> 第10回締約国会議(COP10)」開催(於名古屋市)
22.12	「地球温暖化防止を考えるつどい」(第5回)開催(平成18年から平成22年まで5年連続で開催)			22.10	「地球温暖化対策基本法案」閣議決定
23.3	11日、東日本大震災発生、震度5強を計測 特に国道14号以南では液化化現象による甚大な被害を受ける	H23.3	第8次「千葉県廃棄物処理計画」策定		
23.5	福島第一原子力発電所事故に伴う放射能汚染対策として「習志野市放射能等対策委員会」発足				
		23.7	「千葉県住宅用太陽光発電設備導入促進事業補助金交付事業」開始		
				23.8	「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」制定
				23.11	「気候変動枠組条約第17回締約国会議(COP17)」及び「京都議定書第7回締約国会合(CMP7)」開催(於ダーバン)
24.3	天然ガス専用ガススタンド「東習志野エコステーション」閉鎖			24.3	「国指定谷津鳥獣保護区保全事業計画書」策定
24.5	「習志野市一般廃棄物処理基本計画」改訂			24.8	「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」制定

※44 生物多様性条約 「生物の多様性(生態系・生物群系又は地球全体に、多様な生物が存在していることを示します。)に関する条約」の略称で、1. 生物多様性の保全、2. 生物多様性の構成要素の持続可能な利用、3. 遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を目的とする国際条約です。日本は平成5(1993)年に締結国になり、同年に条約を発効しました。

年月	習志野市	年月	千葉県	年月	国
H24.10	ラムサール条約登録湿地関係市町村会議開催(主催那覇市)			H24.10	「環境税」を導入
25.3	「習志野市し尿処理施設将来計画」策定	H25.3	「千葉県市町村災害廃棄物処理マニュアル策定ガイドライン」策定		
25.4	習志野市谷津バラ園に指定管理者制度導入	25.11	県内に初めてPM2.5注意喚起発令	25.11	「気候変動枠組条約第19回締約国会議(COP19)及び京都議定書第9回締約国会合(CMP9)」開催(於ワルシャワ) 政府が2020年の温室効果ガス削減目標を「2005年比3.8%減」とすることを発表
26.3	平成25年度に芝園清掃工場の設備診断を実施し、「芝園清掃工場長寿命化計画」策定			27.7	「地球温暖化対策推進本部」(第30回)開催 2030年度に2013年度比で温室効果ガスを26%削減するという「日本の約束草案」を決定 国連気候変動枠組条約事務局に提出
26.6	芝園清掃工場緊急対策委託実施(平成26～28年度3カ年継続事業)			27.11	「国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)」にてパリ協定が採択 2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組み 歴史上はじめて、すべての国が参加する公平な合意
27.2	市内10カ所の公共施設にて、使用済小型家電のボックス回収を開始			28.5	「地球温暖化対策計画」閣議決定
27.3	し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する基本協定の締結(4月より市川市に処理委託開始)			28.5	第43回「先進国首脳会議(伊勢志摩サミット)」開催
27.3	「習志野市緑の基本計画」改定				
27.3	市制施行60周年記念サクラ植樹式挙行政				
28.3	茜浜衛生処理場閉鎖				
28.3	「習志野市放射能等対策委員会」廃止				
28.4	機構改革により都市整備部と環境部が統合し、都市環境部発足 環境政策課と環境保全課が統合				
28.4	「谷津奏の杜公園」供用開始	28.9	「千葉県地球温暖化対策実行計画～CO <sub>2</sub> CO <sub>2</sub> (コソコソ)スマートプラン～」策定		
29.2	「日本国千葉県習志野市およびオーストラリア連邦クイーンズランド州ブリスベン市における谷津干潟ならびにブードル湿地提携協定書 長期実施計画」調印				
29.5	藤崎森林公園の池の初水抜き外来生物駆除作業実施				
29.6	芝園清掃工場延命化対策委託(第1期)実施	30.3	「千葉県災害廃棄物処理計画」策定		
		30.3	「千葉県の気候変動影響と適応の取組方針」策定		
30.6	芝園清掃工場延命化対策委託(第2期)開始			30.6	「気候変動適応法」制定
31.4	「習志野市地球温暖化対策ガイドライン」策定	31.3	「千葉県環境基本計画(第三次)」策定	30.11	「気候変動適応計画」閣議決定
31.4	「習志野市地球温暖化対策実行計画」策定				
R2.1	「習志野市災害廃棄物処理計画」策定				

## 第5部 第1章 環境行政の推移

年月	習志野市	年月	千葉県	年月	国
				R2.10	菅首相が所信表明にて、「2050年度までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す」ことを宣言
R3.4	「習志野市環境基本計画」改定	R3.3	「千葉県環境学習行動計画」策定		
R3.4	「習志野市生活環境保全計画」改定				
R4.3	「習志野市一般廃棄物処理基本計画」策定				
R4.6	ゼロカーボンシティ習志野を表明	R4.10	化学的酸素要求量、窒素含有量及びリン含有量に係る総量削減計画(第9次)		
R4.11	粗大ごみ収集オンライン決済開始				
R5.1	「習志野市緑の基本計画」改訂	R5.3	千葉県地球温暖化対策実行計画改訂		

## 5.2. 廃棄物処理

表 5.2.1 一般廃棄物処理基本計画における目標値

区 分	単 位	令和元(2019) 年度	令和4(2022) 年度	令和8(2026) 年度	令和13(2031) 年度
		基準年度	実績値	中間目標	計画目標
1人1日あたりのごみ総排出量 ※1	g/人・日	871	815	831	808
1人1日あたりの家庭系ごみ排出量(資源除く)	g/人・日	517	488	477	466
焼却(溶融)処理量※2	t	48,559	45,976	45,840	44,219
事業系ごみ排出量	t	15,372	14,016	15,066	14,271
最終処分量	t/年	1,471	1,369	1,403	1,390

※1 ごみ総排出量÷常住人口÷365日 (団体回収含む)

※2 燃えるごみ(排出量)+リサイクルプラザ処理残渣量

表 5.2.2 区分別排出量

単位:t

年度	燃えるごみ	燃えないごみ	粗大ごみ	有害ごみ	資源物	小計	団体回収	脱水汚泥(生活排水)	合計
平成30(2018)	44,610	1,219	2,457	101	5,011	53,398	2,311	4,028	59,737
令和元(2019)	44,306	1,247	2,520	112	5,045	53,230	2,217	3,995	59,442
令和2(2020)	43,261	1,400	2,438	113	5,438	52,649	2,078	3,995	58,722
令和3(2021)	42,813	1,187	2,223	109	5,288	51,620	2,079	3,996	57,695
令和4(2022)	42,038	1,082	2,058	106	5,111	50,395	1,926	4,118	56,439

※資源物は拠点回収、小型家電回収分を含む。

※統計処理の端数処理等の関係から、他の統計資料等と一致しない場合がある。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合がある。

表 5.2.3 排出量の年度別推移

単位:t 右欄は前年度比

年度		平成30(2018)		令和元(2019)		令和2(2020)		令和3(2021)		令和4(2022)			
常住人口(人)		173,268	101%	173,939	100%	175,207	101%	176,015	100%	175,982	100%		
生活系ごみ	家庭系ごみ	収集	燃えるごみ	30,044	100%	30,064	100%	30,844	103%	29,885	97%	28,989	97%
			燃えないごみ	1,120	104%	1,144	102%	1,333	117%	1,148	86%	1,047	91%
			粗大ごみ	391	111%	419	107%	490	117%	469	96%	442	94%
			有害ごみ	101	97%	112	111%	113	101%	109	97%	106	97%
		搬入	燃えるごみ	99	114%	69	70%	73	106%	33	46%	28	83%
			燃えないごみ	22	105%	15	68%	15	100%	8	55%	5	61%
			粗大ごみ	968	106%	1,039	107%	999	96%	798	80%	700	88%
	計		32,745	100%	32,862	100%	33,867	103%	32,451	96%	31,318	97%	
	資源物(収集・拠点回収)		4,958	101%	4,996	101%	5,389	108%	5,240	97%	5,062	97%	
	計		37,703	100%	37,858	100%	39,256	104%	37,691	96%	36,379	97%	
(公共系含む)	搬入・収集	燃えるごみ	14,468	101%	14,173	98%	12,345	87%	12,895	104%	13,021	101%	
		燃えないごみ	76	80%	88	116%	52	59%	31	59%	30	97%	
		粗大ごみ	1,099	94%	1,062	97%	948	89%	955	101%	916	96%	
		資源物	53	110%	49	92%	49	100%	49	99%	49	101%	
	計		15,696	101%	15,372	98%	13,393	87%	13,929	104%	14,016	101%	
団体回収(有価物)		2,311	93%	2,217	96%	2,078	94%	2,079	100%	1,926	93%		
総排出量 A		55,710	100%	55,447	100%	54,727	99%	53,699	98%	52,321	97%		
再資源化量	選別資源	4,753	102%	4,695	99%	4,839	103%	4,625	96%	4,431	96%		
	団体回収	2,311	93%	2,217	96%	2,078	94%	2,079	100%	1,926	93%		
	メタル・スラグ	5,872	87%	5,880	100%	5,692	97%	5,862	103%	5,247	90%		
	合計 B	12,936	93%	12,792	99%	12,609	99%	12,566	100%	11,604	92%		
再生利用率 B/A		23.2%		23.1%		23.0%		23.4%		22.2%			
一人あたり	生活系(資源物含む) +団体回収		633g		629g		646g		619g		596g		
	事業系(公共系を含む)		248g		241g		209g		217g		218g		
	総排出量		881g		871g		856g		836g		815g		
	家庭系 (資源物を除く)		518g		518g		530g		505g		488g		
生処理に伴う排水	収集	し尿脱水汚泥等	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	
		下水道脱水汚泥	4,028	103%	3,995	99%	3,995	100%	3,996	100%	4,118	103%	
		合計	4,028	103%	3,995	99%	3,995	100%	3,996	100%	4,118	103%	
最終処分量		1,529	97%	1,471	96%	1,424	97%	1,531	104%	1,369	89%		

※常住人口は「千葉県毎月常住人口調査」の年度末の数値

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合がある。

※統計処理の端数処理等の関係から、他の統計資料等と一致しない場合がある。

表 5.2.4 資源物回収量の推移

単位:t

年度		平成 30(2018)	令和元(2019)	令和 2(2020)	令和 3(2021)	令和 4(2022)
資源物回収量	ビン・缶	1,570	1,544	1,667	1,622	1,539
	ペットボトル	635	654	682	720	690
	新聞・チラシ	580	512	450	450	438
	雑誌・雑がみ	930	984	1,041	942	912
	段ボール	1,133	1,176	1,396	1,378	1,369
	飲料用紙パック	16	17	19	17	18
	古着類	146	157	182	159	143
	白色トレイ(拠点回収)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
	小型家電	1	1	1	2	2
計	5,011	5,045	5,438	5,288	5,111	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合がある。

表 5.2.5 有価物団体回収量の推移

単位:t

年度		平成 30(2018)	令和元(2019)	令和 2(2020)	令和 3(2021)	令和 4(2022)
有価物団体回収量	アルミ缶	34	34	33	34	32
	スチール缶	12	11	10	10	9
	新聞・チラシ	860	747	567	566	510
	雑誌・雑がみ	526	550	543	517	492
	段ボール	695	700	742	789	731
	飲料用紙パック	17	16	15	15	14
	古着類	100	103	109	100	92
	再利用ビン	4	4	4	4	3
	カレット	61	53	53	44	44
	合計	2,311	2,217	2,078	2,079	1,926
	登録団体数	125	124	121	121	117
奨励金(千円)	9,229	8,869	8,148	8,298	7,561	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合がある。

表 5.2.6 処理施設の稼働状況

年度	溶融処理量(t)	溶融生成物量(t)		発電量(kWh)	最終処分量(t)※
		スラグ	メタル		
平成 30(2018)	53,833.8	5,154.5	717.3	17,064,020	1,528.5
令和元(2019)	53,672.7	5,134.9	745.4	17,995,770	1,471.3
令和 2(2020)	52,918.0	4,880.3	811.2	18,598,910	1,424.4
令和 3(2021)	54,038.6	5,084.6	776.9	17,657,230	1,530.7
令和 4(2022)	52,058.9	4,547.5	699.3	18,362,340	1,369.1

※最終処分(溶融飛灰)については、平成 16(2004)年度から平成 18(2006)年度は銚子市・秋田県、平成 19(2007)年度は銚子市・秋田県・青森県、平成 20(2008)年度から平成 23(2011)年度は銚子市・秋田県・群馬県、平成 24(2012)年度は秋田県・群馬県、平成 25(2013)年度から令和 3(2021)年度は秋田県・群馬県・山形県、令和 4(2022)年度は青森県・秋田県・山形県・福島県で埋立処分を実施



表 5.2.7 ダイオキシン類測定結果

年度	排出ガス中のダイオキシン類濃度(ng-TEQ/m <sup>3</sup> N)				測定年月日		
	1号炉	2号炉	3号炉	平均	1号炉	2号炉	3号炉
平成 30(2018)	0.00027	0.00027	0.00170	0.00070	H30.9.21	H30.12.26	H30.9.27
令和元(2019)	0.00080	0.00093	0.00099	0.00090	R1.10.21	R1.10.24	R1.12.19
令和 2(2020)	0.00120	0.00670	0.00250	0.00350	R2.9.28	R2.11.17	R2.9.29
令和 3(2021)	0.00600	0.00360	0.00021	0.00327	R3.11.11	R4.1.11	R3.11.11
令和 4(2022)	0.00280	0.00055	0.00029	0.00121	R4.10.25	R4.12.21	R4.10.26

※規制基準値:0.1ng-TEQ/m<sup>3</sup> N

表 5.2.8 清掃関係車両保有状況

令和 5(2023)年 3月 31日現在

所属	内容	車両	台数	
クリーンセンター	ごみ収集	2トンパッカー車	4台	
		2トン深ボディダンプ	3台	
	環境衛生	軽トラック	1台	
		軽ダンプ	2台	
	事務連絡、パトロール	ライトバン	1台	
	クリーン推進課	スラグ積込作業	ホイローダー	1台
			4トン深ボディダンプ	1台
		事務連絡、パトロール	軽ワゴン	1台
ライトバン	1台			
		ミニバン	1台	

表 5.2.9 年度別生活排水処理人口の推移

年度	水洗化人口(人)		非水洗化人口(人)		常住人口 e
	公共下水道※1 a	浄化槽※2 b	計画収集※3 c	自家処理 d	
平成 30(2018)	160,109	12,745	414	0	173,268
令和元(2019)	161,576	11,975	388	0	173,939
令和 2(2020)	163,392	11,444	371	0	175,207
令和 3(2021)	163,830	11,930	255	0	176,015
令和 4(2022)	163,889	11,857	236	0	175,982

※1 水洗化人口(下水道接続済)

※2 常住人口 e - 公共下水道人口 a - 計画収集人口 c

表 5.2.10 し尿収集量と処理経費の推移

年度	し尿 (kl)	浄化槽汚泥 (kl)	総収集量 (kl)	処理経費 (千円)	1kl 当り経費 (円)
平成 30(2018)	561	3,574	4,135	96,228	23,272
令和元(2019)	507	3,596	4,103	97,637	23,797
令和 2(2020)	428	3,553	3,981	88,466	22,222
令和 3(2021)	400	3,328	3,728	89,855	24,103
令和 4(2022)	410	3,244	3,654	77,928	21,327

※処理経費は、決算事項別明細書よりし尿処理に係る経費を合計した額(人件費は職員数で按分して算出)

## 5.3. 衛生処理

表 5.3.1 狂犬病予防法に基づく犬の登録数

単位：頭

年度	平成 30(2018)	令和元(2019)	令和 2(2020)	令和 3(2021)	令和 4(2022)
登録数	6,879	6,977	7,017	6,970	6,840

表 5.3.2 ペット等小動物の死骸処理状況

単位：体

年度	平成 30(2018)	令和元(2019)	令和 2(2020)	令和 3(2021)	令和 4(2022)
処理数	422	403	400	411	320

表 5.3.3 雑草刈り取り指導状況

単位：件

年度	平成 30(2018)	令和元(2019)	令和 2(2020)	令和 3(2021)	令和 4(2022)
指導件数	76	107	82	65	51

表 5.3.4 屋外広告物許可状況

単位：箇

年度	平成 30(2018)	令和元(2019)	令和 2(2020)	令和 3(2021)	令和 4(2022)
広告板等	591	514	797	1,042	723
電柱類の広告板	1,345	1,266	1,107	1,028	923
計	1,936	1,780	1,904	2,070	1,646

表 5.3.5 違反広告物撤去状況

単位：枚

年度	平成 30(2018)	令和元(2019)	令和 2(2020)	令和 3(2021)	令和 4(2022)
撤去枚数	1,150	1,184	1,505	1,488	1,449

5.4. 気象状況

表 5.4.1 令和4(2022)年度 気象概況年度別一覧表(東習志野測定局)

項目	気温(°C)			湿度(%)		風向(16方位)		風速(m/s)		降水量(mm)			天候(日)			
	最高	最低	平均	最低	平均	最多風向	最多風向率(%)	最高	平均	合計	日最大降水量	時間最大降水量	晴れ	曇り	雨	雪
平成25(2013)	39.3	-2.5	15.7	10	64	SW	13.6	10.7	2.7	1,413.0	213.0	54.0	243	77	42	3
平成26(2014)	36.7	-2.3	15.8	10	66	SW	13.9	11.1	2.6	1,226.5	114.5	24.5	198	130	37	0
平成27(2015)	37.7	-1.4	16.4	13	69	SW	13.4	12.5	2.6	1,371.5	98.5	38.5	189	136	40	1
平成28(2016)	37.5	-2.8	16.6	17	69	NNW	10.4	12.1	2.8	1,085.0	73.0	31.0	182	145	36	2
平成29(2017)	36.8	-2.2	16.2	19	71	SW	13.5	10.9	2.7	1,110.0	108.5	35.5	202	123	39	1
平成30(2018)	37.2	-0.8	17.2	18	71	SW	18.1	12.2	2.8	656.5	43.5	32.0	223	109	33	0
令和元(2019)	36.2	-2.5	17.0	20	74	NE	11.8	17.8	2.8	1,183.5	150.5	30.5	200	119	47	0
令和2(2020)	37.1	-3.2	16.8	14	72	SW	15.4	10.5	2.7	919.0	72.0	32.0	195	125	45	0
令和3(2021)	36.0	-3.5	16.1	12	67	SW	12.4	8.2	2.6	678.5	74.5	29.5	216	101	47	1
令和4(2022)	37.6	-4.2	16.7	18	71	SW	15.2	8.7	2.6	909.0	70.0	34.5	211	116	38	0

〈平成25年度から令和4年度の10年間における記録〉

(降水量)

- ① 年間平均降水量<sup>注)</sup> 1,121 mm
- ② 年間最大降水量 平成25年 1,413 mm
- ③ 月最大降水量 平成25年10月 486 mm
- ④ 日最大降水量 平成25年10月16日 213 mm
- ⑤ 1時間最大降水量 平成25年10月16日6時 54 mm

(気温)

- ① 年間平均気温 16.5 °C
  - ② 最高気温 平成25年8月11日14時 39.3 °C
  - ③ 最低気温 令和4年1月7日6時 -4.2 °C
- (風速)
- 最大風速 令和元年9月9日4時 17.8 m/s

注)令和3年度の降水量は、雨量計故障のため当該年度分を除き平均値算定

表 5.4.2 令和4(2022)年度 気象概況月別一覧表(東習志野測定局)

項目	気温(°C)			湿度(%)		風向(16方位)		風速(m/s)		降水量(mm)			全日射量	天候(日)			
	最高	最低	平均	最低	平均	最多風向	最多風向率(%)	最高	平均	合計	日最大降水量	時間最大降水量	平均日射量(MJ/m <sup>2</sup> )	晴れ	曇り	雨	雪
令和4年4月	26.8	2.8	15.0	23	74	SW	19.2	8.0	2.9	132.5	42.0	9.0	2.45	16	8	6	0
5月	29.1	9.3	18.8	29	75	SW	15.9	7.0	2.4	120.0	36.0	10.5	2.55	15	12	4	0
6月	37.6	14.8	22.6	34	79	SW	27.2	7.1	2.7	47.5	14.5	12.0	2.59	15	10	5	0
7月	37.0	21.7	27.5	38	79	SW	36.2	7.6	2.7	109.0	41.0	24.5	2.70	21	5	5	0
8月	36.4	19.6	27.4	42	79	SW	34.3	8.7	2.8	93.5	35.5	23.0	2.60	16	13	2	0
9月	33.3	16.3	24.4	39	80	NE	21.3	7.7	2.9	157.0	70.0	34.5	2.33	16	12	2	0
10月	28.9	7.8	17.2	31	75	N	21.4	6.8	2.6	66.0	34.0	8.5	1.76	13	16	2	0
11月	23.7	7.2	14.2	33	72	N	18.9	5.8	2.2	51.5	23.0	6.0	1.73	18	9	3	0
12月	16.1	-0.6	7.2	18	60	N	17.2	7.6	2.2	27.5	10.0	2.5	1.63	22	8	1	0
令和5年1月	14.9	-4.2	5.4	19	55	NNW	20.6	8.4	2.3	10.5	5.5	2.0	1.80	24	6	1	0
2月	16.9	-2.7	7.0	21	54	NNW	19.3	8.1	2.8	24.0	12.5	2.0	2.16	18	8	2	0
3月	22.5	1.8	12.7	22	69	SW	15.7	6.8	2.6	70.0	20.0	4.5	2.21	17	9	5	0
年間	37.6	-4.2	16.7	18	71	SW	15.2	8.7	2.6	909.0	70.0	34.5	2.21	221	116	38	0

(降水量)

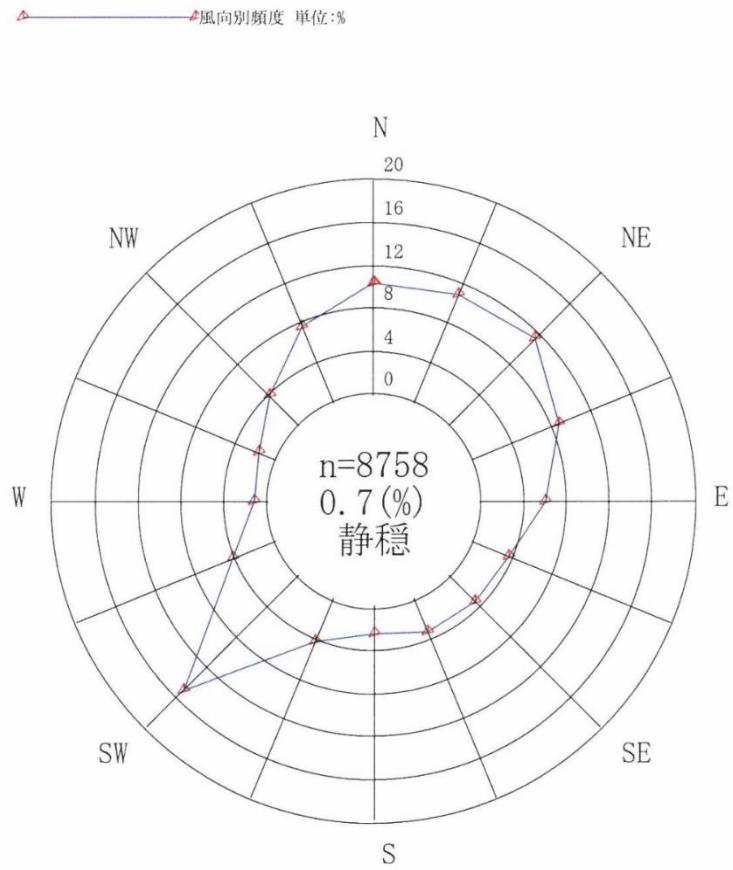
- ① 年間合計降水量<sup>注)</sup> 678.5 mm
- ② 月最大降水量 7月 193.5 mm
- ③ 日最大降水量 8月8日 74.5 mm
- ④ 1時間最大降水量 8月8日9時 29.5 mm

(気温)

- ① 年間平均気温 16.1 °C
  - ② 最高気温 8月26日14時 36.0 °C
  - ③ 最低気温 1月7日6時 -3.5 °C
- (風速)
- 最大風速 4月14日18時 8.2 m/s

注)雨量計故障のため、9月～11月分を除き算定

年間(令和4(2022)年4月～令和5(2023)年3月)



(注) 単位: %、CALMとは風速 0.2m/s 以下の割合

図 5.4.1 東習志野測定局の風配図

## 5.5. 大気関係汚染物質測定結果

### 5.5.1. 常時監視測定結果

#### (1) 二酸化硫黄(SO<sub>2</sub>) (硫黄酸化物(SO<sub>x</sub>))

表 5.5.1 令和4(2022)年度 二酸化硫黄(SO<sub>2</sub>)年間値測定結果

測定局名	有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間値が0.1ppmを超えた時間数とその割合		日平均値が0.04ppmを超えた日数とその割合		1時間値の年間最高値	日平均値の年間最高値	日平均値の年間2%除外値	日平均値が0.04ppmを超えた日が2日以上連続したことの有無	環境基準の長期的評価による日平均値が0.06ppmを超えた日数
	日	時間	ppm	時間	%	日	%	ppm	ppm	ppm	有・無	日
鷺沼	363	8,287	0.001	0	0.0	0	0.0	0.013	0.004	0.003	無	0
東習志野	363	8,609	0.000	0	0.0	0	0.0	0.006	0.002	0.001	無	0

#### (2) 二酸化窒素(NO<sub>2</sub>) (窒素酸化物(NO<sub>x</sub>))

表 5.5.2 令和4(2022)年度 二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)年間値測定結果

測定局名	有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間値が0.2ppmを超えた時間数とその割合		1時間値が0.1ppm以上0.2ppm以下の時間数とその割合		1時間値の最高値	日平均値の最高値	日平均値が0.06ppmを超えた日数とその割合		日平均値が0.04ppm以上0.06ppm以下の日数とその割合		日平均値の年間98%値	98%値評価による日平均値が0.06ppmを超えた日数
				時間	%	時間	%			日	%	日	%		
鷺沼	363	8,673	0.011	0	0.0	0	0.0	0.085	0.046	0	0.0	1	0.3	0.027	0
東習志野	362	8,632	0.010	0	0.0	0	0.0	0.068	0.046	0	0.0	1	0.3	0.026	0
谷津	363	8,624	0.013	0	0.0	0	0.0	0.083	0.049	0	0.0	2	0.6	0.032	0
秋津(自排局)	362	8,613	0.014	0	0.0	0	0.0	0.083	0.047	0	0.0	2	0.6	0.033	0

#### (3) 光化学オキシダント(O<sub>x</sub>)

表 5.5.3 令和4(2022)年度 光化学オキシダント(O<sub>x</sub>)年間値測定結果

測定局名	昼間測定日数	昼間測定時間	昼間の1時間値の年平均値	昼間の1時間値が0.06ppmを超えた日数	昼間の1時間値が0.06ppmを超えた時間数	昼間の1時間値が0.12ppmを超えた日数	昼間の1時間値が0.12ppmを超えた時間数	昼間の1時間値の最高値	昼間の日最高1時間値の年平均値
	日	時間	ppm	日	時間	日	時間	ppm	ppm
鷺沼	365	5,444	0.033	54	234	4	4	0.165	0.063

(4) 浮遊粒子状物質 (SPM)

表 5.5.4 令和4(2022)年度 浮遊粒子状物質 (SPM) 年間値測定結果

測定局名	有効測定日数	測定時間	年平均値	1時間値が0.20 mg/m <sup>3</sup> を超えた時間数とその割合		日平均値が0.10 mg/m <sup>3</sup> を超えた日数とその割合		1時間値の最高値	日平均値の最高値	日平均値の2%除外値	日平均値が0.10 mg/m <sup>3</sup> を超えた日が2日以上連続したことの有無	環境基準の長期的評価による日平均値が0.10 mg/m <sup>3</sup> を超えた日数
	日			時間	mg/m <sup>3</sup>	時間	%					
鷺沼	362	8,701	0.015	0	0.0	0	0.0	0.155	0.054	0.038	無	0
東習志野	362	8,667	0.014	0	0.0	0	0.0	0.077	0.037	0.031	無	0
谷津	362	8,656	0.013	0	0.0	0	0.0	0.075	0.038	0.032	無	0
秋津 (自排局)	363	8,673	0.013	0	0.0	0	0.0	0.086	0.037	0.029	無	0

(5) 微小粒子状物質 (PM2.5)

表 5.5.5 令和4(2022)年度 微小粒子状物質 (PM2.5) 年間値測定結果

測定局名	有効測定日数	測定時間	年平均値	日平均値が35.0 μg/m <sup>3</sup> を超えた日数とその割合		1時間値の最高値	日平均値の最高値	日平均値の98%値	98%値評価による日平均値が35 μg/m <sup>3</sup> を超えた日数
	日			時間	μg/m <sup>3</sup>				
鷺沼	352	8,560	8.3	0	0.0	72	23.9	17.8	0
秋津 (自排局)	362	8,658	8.6	0	0.0	49	27.1	20.2	0



5.5.2. 酸性雨調査結果

表 5.5.6 令和4(2022)年度 酸性雨自動測定結果(東習志野測定局)

月別 項目	pH 月平均値	電気 伝導率 月平均値 (mS/m)	降水 (mm)	(注1) pH一降雨平均値		(注2) pH瞬時値	
				最高値	最低値	最高値	最低値
令和4(2022)年4月	5.4	0.6	132.5	5.9	4.5	6.0	4.4
5月	5.2	0.7	120.0	6.0	4.6	6.3	4.4
6月	5.0	1.0	47.5	5.8	4.6	6.1	4.3
7月	5.4	0.3	109.0	6.5	4.8	6.5	4.6
8月	4.7	1.3	93.5	5.6	4.1	6.2	4.0
9月	5.2	0.6	157.0	5.9	4.5	5.9	4.1
10月	5.0	1.1	66.0	5.6	4.2	5.8	4.2
11月	5.3	2.1	51.5	5.9	4.6	6.0	4.6
12月	5.5	0.6	27.5	6.3	5.2	6.6	5.0
令和5(2023)年1月	5.1	1.0	10.5	6.3	4.9	6.4	4.3
2月	6.0	0.6	24.0	6.3	5.1	6.7	5.1
3月	5.5	0.6	70.0	6.5	5.2	6.7	4.3
年間平均	5.3	0.9	75.8				
年間最高	6.0	2.1	157.0	6.5		6.7	
年間最低	4.7	0.6	10.5		4.1		4.0
年間合計			909.0				

- (注) 1. 一降雨とは、降雨開始から降雨終了までの測定値の平均値。  
 2. 瞬時値とは、0.5mm降水の測定値をいう。  
 3. 9月から11月までは機器故障のため、欠測とする。年間平均値に含めない。

5.6. 水質環境調査結果

表 5.6.1 生活環境項目・その他の項目(その1)

測定項目	水域名 地点名	生活環境保全計画 目標値	東習志野雨水幹線	浜田川(Ⅰ)	浜田川(Ⅱ)
			八千代市境	実籾高校下	千葉市境
			年平均値 (目標達成状況)	年平均値 (目標達成状況)	年平均値 (目標達成状況)
現地調査項目	水温 ( $^{\circ}\text{C}$ )	-	21.2 (-)	17.8 (-)	17.6 (-)
	流速 ( $\text{m/s}$ )	-	0.40 (-)	0.15 (-)	0.15 (-)
	流量 ( $\text{m}^3/\text{s}$ )	-	0.10 (-)	0.03 (-)	0.03 (-)
	透視度 ( $\text{cm}$ )	-	47 (-)	>50 (-)	>50 (-)
生活環境項目	pH	6.0 ~ 8.5	7.6 (4/4)	7.8 (4/4)	7.7 (4/4)
	DO ( $\text{mg/L}$ )	2 以上	7.5 (4/4)	8.2 (4/4)	7.8 (4/4)
	BOD(※) ( $\text{mg/L}$ )	10 以下	2.8 (○)	2.8 (○)	2.0 (○)
	SS	ごみ等の浮遊が認められないこと	浮遊なし (4/4)	浮遊なし (4/4)	浮遊なし (4/4)
	大腸菌数 ( $\text{CFU}/100\text{mL}$ )	-	3200 (-)	2500 (-)	1400 (-)
	全亜鉛 ( $\text{mg/L}$ )	-	0.040 (-)	0.012 (-)	0.019 (-)
	ノニルフェノール ( $\mu\text{g/L}$ )	-	0.71 (-)	不検出 (-)	不検出 (-)
LAS ( $\text{mg/L}$ )	-	0.094 (-)	0.130 (-)	0.049 (-)	

※BODは日間平均値の75%値を表す。pH、DO、SSは日間平均値で評価するため、達成状況欄は達成数/調査数である。

測定項目	水域名 地点名	谷津干潟	菊田川
		干潟出口	第七中学校脇
		年平均値 (最小値~最大値)	年平均値 (最小値~最大値)
現地調査項目	水温 ( $^{\circ}\text{C}$ )	20.0 (15.8 ~ 26.0)	20.0 (17.8 ~ 24.6)
	透視度 ( $\text{cm}$ )	47 (38 ~ 50)	48 (42 ~ 50)
生活環境項目	pH	8.1 (8.0~8.2)	7.9 (7.8~7.9)
	DO ( $\text{mg/L}$ )	9.0 (8.0~10)	4.2 (3.6~4.8)
	COD ( $\text{mg/L}$ )	4.1 (3.6~4.6)	3.6 (2.9~4.2)
	SS ( $\text{mg/L}$ )	9 (8~10)	8 (3~12)
	大腸菌数 ( $\text{CFU}/100\text{mL}$ )	91 (32~150)	780 (160~1400)
	全亜鉛 ( $\text{mg/L}$ )	0.018 (0.012~0.024)	0.018 (0.017~0.018)
	ノニルフェノール ( $\mu\text{g/L}$ )	不検出 (-)	不検出 (-)
	LAS ( $\text{mg/L}$ )	0.0004 (-)	0.0002 (-)

表 5.6.2 生活環境項目・その他の項目(その2)

測定項目		水域名 地点名	環境基準	海 域	
				茜浜地先	
				年平均値 (目標値達成状況)	
現 項 地 目 調 査	水温 (°C)		-	20.5	( - )
	透視度 (cm)		-	49	( - )
生 活 環 境 項 目	pH		7.0 ~ 8.3	8.2	( 3/4 )
	DO (mg/L)		2 以上	8.1	( 4/4 )
	COD (mg/L)	海域C類型	8 以下	3.9	( ○ )
	大腸菌数 (CFU/100mL)		-	28	( - )
	n-ヘキサン抽出物質 (mg/L)		-	不検出	( - )
	全窒素 (mg/L)		海域IV類型	1 以下	0.67
	全リン (mg/L)	0.09 以下		0.10	( × )
	全亜鉛 (mg/L)		0.02 以下	0.011	( ○ )
	ノニルフェノール (mg/L)	海域生物A類型	0.001 以下	不検出	( ○ )
	LAS (mg/L)		0.01 以下	0.0001	( ○ )

※CODの年平均値は75%値を表す。

pH、DOは日間平均値で評価するため、達成状況欄は 達成数/調査数 である。

表 5.6.3 健康項目

測定項目 (mg/L)	水域名 地点名	生活環境保全計画 目標値  環境基準 (河川E類型)	東習志野雨水幹線		浜田川(I)		浜田川(II)		谷津川		菊田川	
			八千代市境		実籾高校下		千葉市境		干潟出口		第七中学校脇	
			平均値	目標 達成 状況	平均値	目標 達成 状況	平均値	目標 達成 状況	平均値	目標 達成 状況	平均値	目標 達成 状況
カドミウム		0.003 以下	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○
全シアン		検出されないこと。	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○
鉛		0.01 以下	0.004	○	不検出	○	0.001	○	不検出	○	不検出	○
六価クロム		0.05 以下	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○
砒素		0.01 以下	不検出	○	不検出	○	不検出	○	0.002	○	0.002	○
総水銀		0.0005 以下	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○
アルキル水銀		検出されないこと。	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○
PCB		検出されないこと。	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○
ジクロロメタン		0.02 以下	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○
四塩化炭素		0.002 以下	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○
1,2-ジクロロエタン		0.004 以下	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○
1,1-ジクロロエチレン		0.1 以下	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○
シス-1,2-ジクロロエチレン		0.04 以下	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○
1,1,1-トリクロロエタン		1 以下	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○
1,1,2-トリクロロエタン		0.006 以下	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○
トリクロロエチレン		0.01 以下	不検出	○	0.0005	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○
テトラクロロエチレン		0.01 以下	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○
1,3-ジクロロプロペン		0.002 以下	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○
チウラム		0.006 以下	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○
シマジン		0.003 以下	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○
チオベンカルブ		0.02 以下	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○
ベンゼン		0.01 以下	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○
セレン		0.01 以下	不検出	○	0.001	○	0.001	○	不検出	○	0.001	○
硝酸性窒素及び 亜硝酸性窒素		10 以下	3.4	○	4.9	○	5.2	○	0.3	○	0.72	○
フッ素		0.8 以下	0.59	○	不検出	○	不検出	○	-	-	-	-
ホウ素		1 以下	0.3	○	0.2	○	0.1	○	-	-	-	-
1,4-ジオキサン		0.05 以下	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○	不検出	○

※河川は年間平均値、汽水域は春季及び秋季の平均値を示す。

5.7. 自動車交通量年度別推移

表 5.7.1 自動車交通量年度別推移

年度	項目	道路名						
		① 東関東 自動車道	② 国道357号	③ 京葉道路	④ 国道296号	⑤ 主要地方道 船橋・我孫子 線	⑥ 国道14号	⑦ 主要地方道 長沼・船橋線
令和2 (2020)	台/日	85,896	-	-	-	27,670	20,690	-
	大型車+普通貨物車 %	32.1	-	-	-	28.5	6.9	-
令和3 (2021)	台/日	89,778	-	-	46,786	-	-	-
	大型車+普通貨物車 %	33.5	-	-	18.5	-	-	-
令和4 (2022)	台/日	-	38,094	107,696	-	-	-	8,524
	大型車+普通貨物車 %	-	25.1	19.6	-	-	-	9.4

年度	項目	道路名						
		⑧ 習志野都市 計画道路 3・4・12号	⑨ 習志野市道 00-011号線	⑩ 主要地方道 千葉・鎌ヶ谷 ・松戸線 - 1	⑪ 主要地方道 千葉・鎌ヶ谷 ・松戸線 - 2	⑫ 習志野都市 計画道路 3・3・2号	⑬ 主要地方道 千葉・船橋・ 海浜線	⑭ 習志野 都市計画道路 3・3・3号
令和2 (2020)	台/日	-	9,738	12,552	-	-	-	-
	大型車+普通貨物車 %	-	9.6	9.0	-	-	-	-
令和3 (2021)	台/日	11,790	-	-	25,914	14,848	-	-
	大型車+普通貨物車 %	11.2	-	-	18.5	13.9	-	-
令和4 (2022)	台/日	-	-	-	-	-	23,422	13,646
	大型車+普通貨物車 %	-	-	-	-	-	29.4	14.5

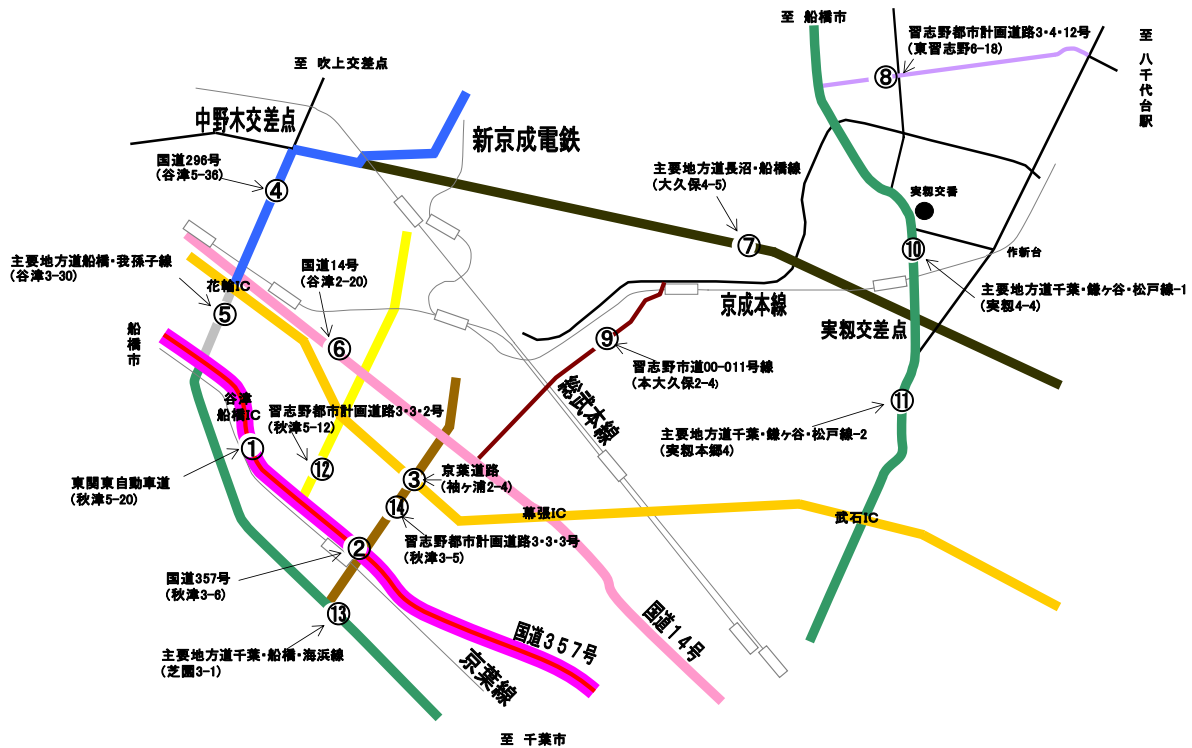


図 5.7.1 自動車交通量調査地点図

5.8. 地盤沈下調査結果

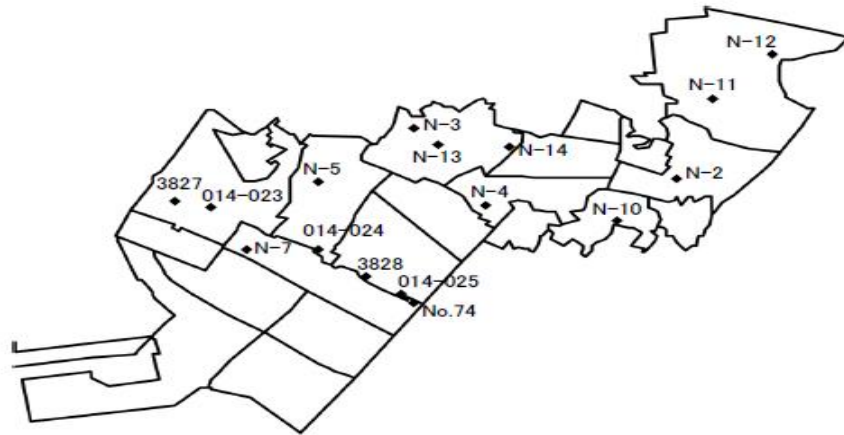


図 5.8.1 水準点配置図

表 5.8.1 水準測量の成果表

標石番号	N-2		N-3		N-4		N-5	
所在地	実羽2-776 京成電鉄踏切際鉄塔下		藤崎3-2-19 市立藤崎保育所		本大久保2-47-3 富士見公園内		津田沼3-995 菊田神社内	
測定年	標高 m	変動量 mm	標高 m	変動量 mm	標高 m	変動量 mm	標高 m	変動量 mm
R2	-	-	8.2226	-0.2	-	-	-	-
R3	-	-	8.2264	+3.8	-	-	-	-
R4	-	-	8.2328	+6.4	-	-	-	-
標石番号	N-7		N-10		N-11		N-12	
所在地	袖ヶ浦1-11 袖ヶ浦9号緑地内		屋敷3-3440 天津神社内		東習志野2-18-13 旧JFE建材(株)内		東習志野8-1-6 中央分離帯	
測定年	標高 m	変動量 mm	標高 m	変動量 mm	標高 m	変動量 mm	標高 m	変動量 mm
R2	2.9279	-2.3	-	-	27.8183	-0.1	27.3519	-0.7
R3	2.9304	+2.5	-	-	27.8223	+4.0	27.3541	+2.2
R4	2.9382	+7.8	-	-	27.8305	+8.2	27.3619	+7.8
標石番号	N-13		N-14		No.74		014-023	
所在地	藤崎1-286-1 習志野地区観測井		藤崎6-9-28 大久保小学校		袖ヶ浦5-25 幕張インター内		谷津2-17-10 やしろクリーニング店前	
測定年	標高 m	変動量 mm	標高 m	変動量 mm	標高 m	変動量 mm	標高 m	変動量 mm
R2	15.1302	-0.4	25.5327	+0.1	3.2562	-1.5	3.6564	-1.7
R3	15.1360	+5.8	25.5403	+7.6	3.2591	+2.9	3.6591	+2.7
R4	15.1441	+8.1	25.5458	+5.5	3.2672	+8.1	3.6657	+6.6
標石番号	014-024		014-025		3827		3828	
所在地	津田沼6-7-9 マルエツ津田沼南店		鷺沼5-5-6地先 C&Cタジマヤ(株)		谷津4-4-22 ローズベイ谷津		鷺沼1-12-15 ピザラ津田沼店	
測定年	標高 m	変動量 mm	標高 m	変動量 mm	標高 m	変動量 mm	標高 m	変動量 mm
R2	2.3813	-1.6	3.6030	-1.7	3.8617	-0.9	3.2899	-1.6
R3	2.3845	+3.2	3.6060	+3.0	3.8640	+2.3	3.2929	+3.0
R4	2.3930	+8.5	3.6143	+8.3	3.8708	+6.8	3.3013	+8.4

(注) 1. 標高は、水準点の高さを示すもので、真の地表面とは若干異なる。  
 (地表面は、水準点が地下埋設の場合は若干上に、地上設置の場合は下になる。)  
 2. 測量基準日は、各年の1月1日である。

(資料:千葉県環境生活部水質保全課)

## 5.9. 環境基準

### 5.9.1. 大気汚染に係る環境基準

表 5.9.1 大気汚染に係る環境基準

物質	環境上の条件	評価方法
二酸化硫黄 (SO <sub>2</sub> )	1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること。	1日平均値の2%除外値が0.04ppm以下で、かつ、1日平均値が0.04ppmを超える日が2日以上連続していない。
一酸化炭素 (CO)	1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。	1日平均値の2%除外値が10ppm以下で、かつ、1日平均値が10ppmを超える日が2日以上連続していない。
浮遊粒子状物質 (SPM)	1時間値の1日平均値が0.10 mg/m <sup>3</sup> 以下であり、かつ、1時間値が0.20 mg/m <sup>3</sup> 以下であること。	1日平均値の2%除外値が0.10 mg/m <sup>3</sup> 以下で、かつ、1日平均値が0.10 mg/m <sup>3</sup> を超える日が2日以上連続していない。
光化学オキシダント (Ox)	5時から20時までの1時間値が0.06ppm以下であること。	5時から20時までの1時間値が0.06ppm以下である。
二酸化窒素 (NO <sub>2</sub> )	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。	1日平均値の98%値が0.06ppm以下である。
微小粒子状物質 (PM <sub>2.5</sub> )	1年平均値が15 µg/m <sup>3</sup> 以下であり、かつ、1日平均値が35 µg/m <sup>3</sup> 以下であること。	1年平均値が15 µg/m <sup>3</sup> 以下であり、かつ、1日平均値の98%値が35 µg/m <sup>3</sup> 以下である。
ベンゼン	1年平均値が0.003mg/m <sup>3</sup> 以下であること。	
トリクロロエチレン	1年平均値が0.13mg/m <sup>3</sup> 以下であること。	
テトラクロロエチレン	1年平均値が0.2mg/m <sup>3</sup> 以下であること。	
ジクロロメタン	1年平均値が0.15mg/m <sup>3</sup> 以下であること。	

二酸化窒素に係る千葉県環境目標値(昭和54(1979)年4月1日 大第114号) 日平均値の年間98%値が、0.04ppm以下であること。

### 5.9.2. 水質汚濁に係る環境基準

#### (1) 人の健康の保護に関する環境基準

表 5.9.2 人の健康の保護に関する環境基準

項目	基準値	項目	基準値
1 カドミウム	0.003mg/L以下	15 1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/L以下
2 全シアン	検出されないこと。	16 トリクロロエチレン	0.01mg/L以下
3 鉛	0.01mg/L以下	17 テトラクロロエチレン	0.01mg/L以下
4 六価クロム	0.05mg/L以下	18 1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/L以下
5 砒素	0.01mg/L以下	19 チウラム	0.006mg/L以下
6 総水銀	0.0005mg/L以下	20 シマジン	0.003mg/L以下
7 アルキル水銀	検出されないこと。	21 テオベンカルブ	0.02mg/L以下
8 PCB	検出されないこと。	22 ベンゼン	0.01mg/L以下
9 ジクロロメタン	0.02mg/L以下	23 セレン	0.01mg/L以下
10 四塩化炭素	0.002mg/L以下	24 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg/L以下
11 1,2-ジクロロエタン	0.004mg/L以下	25 フッ素	0.8mg/L以下
12 1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/L以下	26 ホウ素	1mg/L以下
13 シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L以下	27 1,4-ジオキサン	0.05mg/L以下
14 1,1,1-トリクロロエタン	1mg/L以下		



(2) 生活環境の保全に関する環境基準

表 5.9.3 生活環境の保全に関する環境基準(本市は太枠に該当)

① 河川(湖沼を除く。)

類型\項目	利用目的の適応性	基準値				
		水素イオン濃度(pH)	生物化学的酸素要求量(BOD)	浮遊物質(SS)	溶存酸素量(DO)	大腸菌数
AA	水道1級、自然環境保全及びA以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	1mg/L以下	25mg/L以下	7.5mg/L以上	20CFU/ 100ml以下
A	水道2級、水産1級、水浴及びB以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	2mg/L以下	25mg/L以下	7.5mg/L以上	300CFU/ 100ml以下
B	水道3級、水産2級及びC以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	3mg/L以下	25mg/L以下	5mg/L以上	1,000CFU/ 100ml以下
C	水産3級、工業用水1級及びD以下の欄に掲げるもの	6.5以上 8.5以下	5mg/L以下	50mg/L以下	5mg/L以上	—
D	工業用水2級、農業用水及びEの欄に掲げるもの	6.0以上 8.5以下	8mg/L以下	100mg/L以下	2mg/L以上	—
E	工業用水3級、環境保全	6.0以上 8.5以下	10mg/L以下	ごみ等の浮遊が認められないこと。	2mg/L以上	—
備考	1. 基準値は、日間平均値とする。(海域もこれに準ずる。) 2. 農業利用水点については、水素イオン濃度6.0以上7.5以下、溶存酸素量5mg/L以上とする。 3~4. 省略					

※①自然環境保全：自然探勝等の環境保全

②水道1級：ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの

水道2級：沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの

水道3級：前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの

③水産1級：ヤマメ、イワナ等貧腐水性水域の水産生物用並びに水産2級及び水産3級の水産生物用

水産2級：サケ科魚類及びアユ等貧腐水性水域の水産生物用及び水産3級の水産生物用

水産3級：コイ、フナ等、β-中腐水性水域の水産生物用

④工業用水1級：沈殿等による通常の浄水操作を行うもの

工業用水2級：薬品注入等による高度の浄水操作を行うもの

工業用水3級：特殊の浄水操作を行うもの

⑤環境保全：国民の日常生活(沿岸の遊歩等を含む。)において不快感を生じない限度

②海域

ア

項目 種類	利用目的の適応性	基準値				
		水素イオン 濃度 (pH)	化学的 酸素要求量 (COD)	溶存酸素量 (DO)	大腸菌群数	n-ヘキサン 抽出物質 (油分等)
A	水産1級、水浴、自然環境保全及びB以下の欄に掲げるもの	7.8以上 8.3以下	2mg/L以下	7.5mg/L以上	1,000MPN/ 100mL以下	検出され ないこと。
B	水産2級、工業用水及びCの欄に掲げるもの	7.8以上 8.3以下	3mg/L以下	5mg/L以上	—	検出され ないこと。
C	環境保全	7.0以上 8.3以下	8mg/L以下	2mg/L以上	—	—
備考	1～2. 省略					

※①自然環境保全：自然探勝等の環境保全

②水産1級：マダイ、ブリ、ワカメ等の水産生物用及び水産2級の水産生物用

水産2級：ボラ、ノリ等の水産生物用

③環境保全：国民の日常生活（沿岸の遊歩等を含む。）において不快感を生じない限度

イ

類型\項目	利用目的の適応性	基準値	
		全窒素	全磷
I	自然環境保全及びII以下の欄に掲げるもの（水産2種及び3種を除く。）	0.2mg/L以下	0.02mg/L以下
II	水産1種、水浴及びIII以下の欄に掲げるもの（水産2種及び3種を除く。）	0.3mg/L以下	0.03mg/L以下
III	水産2種及びIVの欄に掲げるもの（水産3種を除く。）	0.6mg/L以下	0.05mg/L以下
IV	水産3種、工業用水、生物生息環境保全	1mg/L以下	0.09mg/L以下
備考	1.基準値は、年間平均値とする。 2.水域類型の指定は、海洋植物プランクトンの著しい増殖を生じるおそれがある海域について行うものとする。		

※①自然環境保全：自然探勝等の環境保全

②水産1種：底生魚介類を含め多様な水産生物がバランス良く、かつ、安定して漁獲される

水産2種：一部の底生魚介類を除き、魚類を中心とした水産生物が多獲される

水産3種：汚濁に強い特定の水産生物が主に漁獲される

③生物生息環境保全：年間を通して底生生物が生息できる限度

ウ

類型\項目	水生生物の生息状況の適応性	基準値		
		全亜鉛	ノニルフェノール	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩
生物A	水生生物の生息する水域	0.02mg/L以下	0.001mg/L以下	0.01mg/L以下
生物特A	生物Aの水域のうち、水生生物の産卵場（繁殖場）又は幼稚仔の生育場として特に保全が必要な水域	0.01mg/L以下	0.0007mg/L以下	0.006mg/L以下

5.9.3. 地下水の水質汚濁に係る環境基準

表 5.9.4 地下水の水質汚濁に係る環境基準

項目	基準値	項目	基準値
1 カドミウム	0.003mg/L以下	14 シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04mg/L以下
2 全シアン	検出されないこと。	15 1,1,1-トリクロロエタン	1mg/L以下
3 鉛	0.01mg/L以下	16 1,1,2-トリクロロエタン	0.006mg/L以下
4 六価クロム	0.05mg/L以下	17 トリクロロエチレン	0.01mg/L以下
5 砒素	0.01mg/L以下	18 テトラクロロエチレン	0.01mg/L以下
6 総水銀	0.0005mg/L以下	19 1,3-ジクロロプロペン	0.002mg/L以下
7 アルキル水銀	検出されないこと。	20 チウラム	0.006mg/L以下
8 PCB	検出されないこと。	21 シマジン	0.003mg/L以下
9 ジクロロメタン	0.02mg/L以下	22 チオベンカルブ	0.02mg/L以下
10 四塩化炭素	0.002mg/L以下	23 ベンゼン	0.01mg/L以下
11 クロロエチレン(別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー)	0.002mg/L以下	24 セレン	0.01mg/L以下
		25 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg/L以下
		26 フッ素	0.8mg/L以下
12 1,2-ジクロロエタン	0.004mg/L以下	27 ホウ素	1mg/L以下
13 1,1-ジクロロエチレン	0.1mg/L以下	28 1,4-ジオキサン	0.05mg/L以下

5.9.4. 土壌の汚染に係る環境基準

表 5.9.5 土壌の汚染に係る環境基準

項目	環境上の条件	項目	環境上の条件
1 カドミウム	検液1Lにつき0.01mg以下であり、かつ、農用地においては、米1kgにつき0.4mg以下であること。	14 1,2-ジクロロエタン	検液1Lにつき0.004mg以下であること。
		15 1,1-ジクロロエチレン	検液1Lにつき0.1mg以下であること。
		16 1,2-ジクロロエチレン	検液1Lにつき0.04mg以下であること。
2 全シアン	検液中に検出されないこと。	17 1,1,1-トリクロロエタン	検液1Lにつき1mg以下であること。
3 有機燐	検液中に検出されないこと。	18 1,1,2-トリクロロエタン	検液1Lにつき0.006mg以下であること。
4 鉛	検液1Lにつき0.01mg以下であること。	19 トリクロロエチレン	検液1Lにつき0.03mg以下であること。
5 六価クロム	検液1Lにつき0.05mg以下であること。	20 テトラクロロエチレン	検液1Lにつき0.01mg以下であること。
6 砒素	検液1Lにつき0.01mg以下であり、かつ、農用地(田に限る。)においては、土壌1kgにつき15mg未満であること。	21 1,3-ジクロロプロペン	検液1Lにつき0.002mg以下であること。
		22 チウラム	検液1Lにつき0.006mg以下であること。
		23 シマジン	検液1Lにつき0.003mg以下であること。
7 総水銀	検液1Lにつき0.0005mg以下であること。	24 チオベンカルブ	検液1Lにつき0.02mg以下であること。
8 アルキル水銀	検液中に検出されないこと。	25 ベンゼン	検液1Lにつき0.01mg以下であること。
9 PCB	検液中に検出されないこと。	26 セレン	検液1Lにつき0.01mg以下であること。
10 銅	農用地(田に限る。)において、土壌1kgにつき125mg未満であること。	27 フッ素	検液1Lにつき0.8mg以下であること。
		28 ホウ素	検液1Lにつき1mg以下であること。
11 ジクロロメタン	検液1Lにつき0.02mg以下であること。	29 1,4-ジオキサン	検液1Lにつき0.05mg以下であること。
12 四塩化炭素	検液1Lにつき0.002mg以下であること。		
13 クロロエチレン(別名塩化ビニル又は塩化ビニルモノマー)	検液1Lにつき0.002mg以下であること。		

5.9.5. 騒音に係る環境基準

表 5.9.6 騒音に係る環境基準

(1) 一般地域(道路に面する地域以外)

地域の類型	基準値	
	昼間 (午前6時～午後10時)	夜間 (午後10時～翌日の午前6時)
AA	50デシベル以下	40デシベル以下
A及びB	55デシベル以下	45デシベル以下
C	60デシベル以下	50デシベル以下

AAを当てはめる地域:療養施設、社会福祉施設等が集合して設置される地域など特に静穏を要する地域

Aを当てはめる地域:専ら住居の用に供される地域

Bを当てはめる地域:主として住居の用に供される地域

Cを当てはめる地域:相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される地域

(2) 道路に面する地域

地域の区分	基準値	
	昼間 (午前6時～午後10時)	夜間 (午後10時～翌日の午前6時)
A地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域	60デシベル以下	55デシベル以下
B地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域 及びC地域のうち車線を有する道路に面する地域	65デシベル以下	60デシベル以下
(備考) 車線とは、1縦列の自動車安全かつ円滑に走行するために必要な一定の幅員を有する帯状の車道部分をいう。		

※この場合において、幹線交通を担う道路に近接する空間については、上表にかかわらず、特例として次表の基準値の欄に掲げるとおりとする。

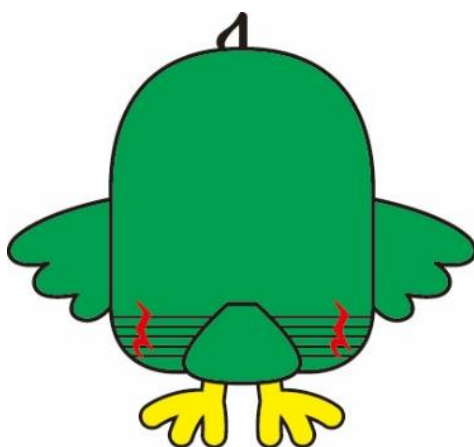
地域の区分	基準値	
	昼間 (午前6時～午後10時)	夜間 (午後10時～翌日の午前6時)
幹線道路の近接空間	70デシベル以下	65デシベル以下
(備考) 個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれていると認められるときは、屋内へ透過する騒音に係る基準(昼間にあっては45デシベル以下、夜間にあっては40デシベル以下)によることができる。		

※幹線交通を担う道路とは、高速自動車国道、一般国道、都道府県道及び市町村道(市町村道にあっては、4車線以上の区間に限る。)等をいう。

## 5.9.6. ダイオキシン類に係る環境基準

表 5.9.7 ダイオキシン類に係る環境基準

媒体	基準値	測定方法
大気	0.6pg-TEQ/m <sup>3</sup> 以下	ポリウレタンフォームを装着した採取筒をろ紙後段に取り付けたエアサンプラーにより採取した試料を高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法
水質 (水底の底質を除く。)	1pg-TEQ/L以下	日本産業規格K0312に定める方法
水底の底質	150pg-TEQ/g以下	水底の底質中に含まれるダイオキシン類をソックスレー抽出し、高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法
土壌	1,000pg-TEQ/g以下	土壌中に含まれるダイオキシン類をソックスレー抽出し、高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法（ポリ塩化ジベンゾフラン等（ポリ塩化ジベンゾフラン及びポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシンをいう。以下同じ。）及びコプラナーポリ塩化ビフェニルをそれぞれ測定するものであって、かつ、当該ポリ塩化ジベンゾフラン等を2種類以上のキャピラリーカラムを併用して測定するものに限る。）
<p>(備考)</p> <p>1. 基準値は、2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシンの毒性に換算した値とする。</p> <p>2. 大気及び水質（水底の底質を除く。）の基準値は、年間平均値とする。</p> <p>3. 土壌にあっては、環境基準が達成されている場合であって、土壌中のダイオキシン類の量が<sup>§</sup>250pg-TEQ/g以上の場合（簡易測定方法により測定した場合にあっては、簡易測定値に2を乗じた値が<sup>§</sup>250pg-TEQ/g以上の場合）には、必要な調査を実施することとする。</p>		



---

# 習志野市環境基本計画年次報告書(環境白書)

データで見る習志野市の環境 令和 5(2023)年版

発行 習志野市

編集 都市環境部 環境政策課

習志野市鷺沼2丁目1番1号

電話 047(451)1151 (代)

---